

令和3年度改訂版

佐久市健康長寿産業振興ビジョン

＝佐久市の強みを生かした産業の創出と育成＝

～連携強化による新たな活力の創出～

平成 29 年3月

令和4年3月改訂



佐久市

はじめに



佐久市では、人口減少時代に突入するなか、将来にわたって選ばれるまちとして活力を維持していくため、佐久市の強みである「健康長寿」の視点を取り入れ、市民の雇用の場を創出している「ものづくり産業」や成長が期待される「ヘルスケア関連産業」の活性化を図っていくことを目指し、平成29年3月、国の地方創生推進交付金を活用し、平成29年から令和8年度までの10年間を計画期間とする『佐久市健康長寿産業振興ビジョン』を策定しました。

本ビジョンの策定から5年が経過し、令和元年東日本台風や新型コロナウイルス感染症の感染拡大等による社会情勢の変化により、本市産業にも大きな影響が生じています。こうしたなかで、佐久市では現在、市のマスタープランとなる「第二次佐久市総合計画後期基本計画」の策定を進めており、同計画との整合を図る観点から、本ビジョンの改訂を行いました。

今後は、改訂したビジョンに基づき「佐久市の強みを生かした産業の創出と育成」を基本方針に掲げ、新型コロナウイルス感染症の拡大防止と社会経済活動の両立を図りつつ、佐久市の産業振興に資する各種施策を展開してまいりますので、なお一層のご理解、ご協力をお願い申し上げます。

結びに、本ビジョンの改訂に当たり、ご協議を重ねていただきました佐久市健康長寿産業振興推進協議会委員の皆様をはじめ、意見公募等で貴重なご意見・ご提案をいただきました市民の皆様、アンケート調査等にお答えいただきました企業・関係機関など、ご協力をいただいた多くの皆様に厚くお礼を申し上げます。

令和4年3月

佐久市長 柳田 清二

第1章 佐久市健康長寿産業振興ビジョンの概要	2
1 策定の趣旨.....	2
2 佐久市健康長寿産業振興ビジョンの位置付け.....	2
3 計画期間.....	2
第2章 佐久市の産業を取り巻く現状と課題	6
1 社会経済情勢の変化.....	6
2 佐久市の現状と課題.....	13
3 佐久市の産業の現状と将来の方向性に関するアンケート	37
4 新型コロナウイルスによる影響に関するアンケート	43
5 有識者に対するヒアリング調査結果.....	45
6 海外における商機拡大に向けた海外現地調査結果	48
7 佐久市の産業を取り巻く環境.....	52
第3章 基本方針	54
1 佐久市の産業振興の基本方針	54
2 基本方針を踏まえた 5 つの『基本戦略』	55
第4章 実施施策	58
1 実施施策の概要.....	58
2 施策の体系図.....	59
3 推進施策	60
第5章 ビジョンの実現に向けて	80
1 事業推進のための実施主体・推進体制.....	80
2 進行管理.....	80
3 進行管理における管理指標と目標値.....	81

○ 資料編 86

【1】 佐久市健康長寿産業振興推進協議会設置要領 86

【2】 佐久市健康長寿産業振興推進協議会委員等名簿 88

【3】 佐久市健康長寿産業振興推進協議会及び推進委員会開催概要 89

【4】 各種調査概要 91

【5】 平成 28 年度佐久市産業の現状と将来の方向性に関するアンケート調査 調査票 92

【6】 令和 3 年度佐久市産業の現状と将来の方向性に関するアンケート調査 調査票 106

【7】 新型コロナウイルスによる影響に関するアンケート調査 調査票 126



佐久リサーチパーク

第1章 佐久市健康長寿産業振興ビジョンの概要

第1章 佐久市健康長寿産業振興ビジョンの概要

1 策定の趣旨

本市では、平成21年3月に平成21年度から平成28年度を計画期間とする「佐久市産業振興ビジョン」を策定し、人が住む場として魅力ある、持続可能な工業都市を目指して産業振興に取り組んできました。

この間、日本経済は、平成20年9月に起きたリーマン・ショックにより、ビジョン策定初年度から深刻な景気後退に陥りました。さらに、平成23年3月には東日本大震災が起き、国は平成28年6月、「日本再興戦略2016」を閣議決定し、「官民戦略プロジェクト10」を掲げ、新たな有望成長市場の創出の分野では、「世界最先端の健康立国」への取組を示しました。

本市は、農村・地域医療のさきがけのまちとして全国に知られており、平均寿命は男女とも全国トップクラスにあります。また、医療機関や医療関係従事者も多く、健康・医療は地域の大きな特徴となっています。

こうした状況の中、本市の健康長寿という特徴を生かしたものづくりの産業振興策やヘルスケア関連産業¹の海外展開、産業振興を担う支援機関の設置やその役割と機能等について、中長期的な視点から目指すべき姿やその実現に向けた方向性、具体的な行動等を明確にし、地域が持続的な発展を遂げることを目的として、ビジョンを策定しました。

2 佐久市健康長寿産業振興ビジョンの位置付け

ビジョンの名称は、「佐久市健康長寿産業振興ビジョン」（以下「ビジョン」といいます）とします。

ビジョンは、市の最上位計画である「第二次佐久市総合計画」を上位計画とし、地方創生に向けた「佐久市まち・ひと・しごと創生総合戦略」との整合性も確保しながら、産業振興分野の個別計画と位置づけるものです。本市の強みである「健康長寿」を生かした視点に立ち、ものづくり産業を中心とした産業振興の基本方針や、具体化のための施策を示します。

3 計画期間

ビジョンは、平成29年度を初年度とし、本市の最上位計画である「第二次佐久市総合計画」の令和8年度までの10年間を計画期間としています。

また、総合計画は前・後期を5年間と分けておりますことから、これと整合を図り、ビジョンも5年ごとに進捗の確認及び見直しを行います。今回は、後期におけるビジョンへの改訂としております。このほか、社会経済情勢の変化や施策の効果を検証しながら、必要に応じて見直します。

¹ヘルスケア関連産業：医療や福祉、介護分野に関連したさまざまなサービス産業と、そのようなサービスで使われる医療機器、福祉用具、介護用品、医薬品、健康食品などの製造業を含む産業



佐久平駅



組立工場の内部の様子

第2章 佐久市の産業を取り巻く現状と課題

第2章 佐久市の産業を取り巻く現状と課題

1 社会経済情勢の変化

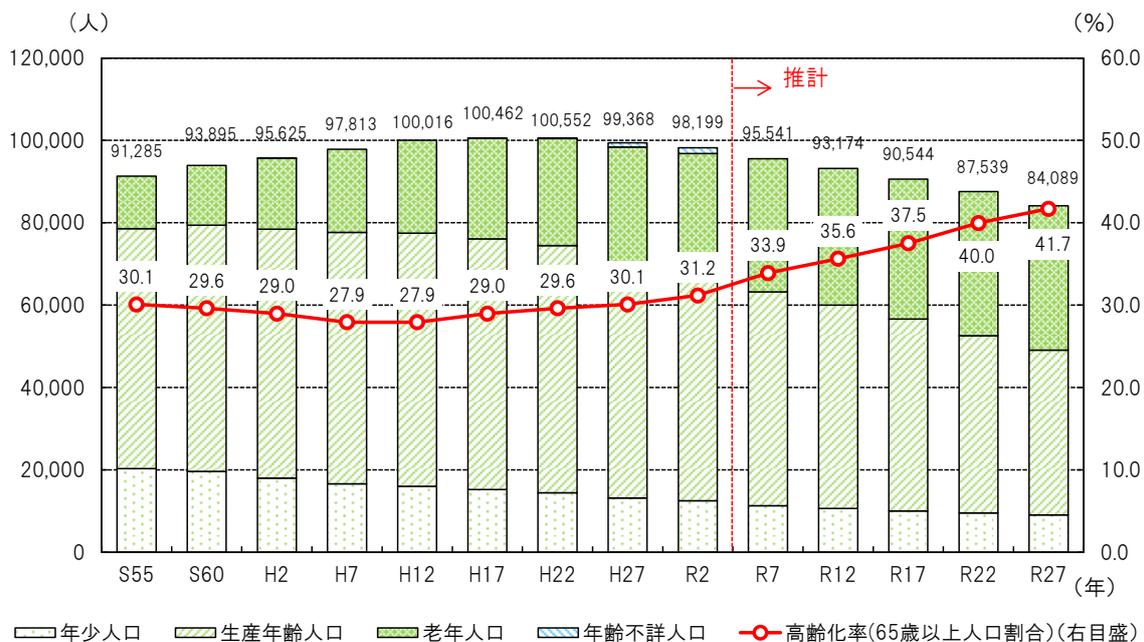
最近の日本における社会経済情勢について、以下のとおり整理します。

(1)人口減少・少子高齢社会の進行

令和2年国勢調査によると、日本の総人口は1億2,614万6千人となり、平成27年に比べ94万9千人減少(0.7%減)しました。国勢調査による人口は、大正9年の調査開始以来、増加が続きましたが、平成27年から減少に転じています。同様に、本市の人口は令和2年に98,199人と、平成27年の99,368人に比べ1,169人減少(1.2%減)しました。これを年齢3区分で見ると、年少人口(15歳未満の人口)が12,480人(平成27年比4.9%減)、生産年齢人口(15歳以上65歳未満の人口)が54,115人(同4.7%減)、老年人口(65歳以上の人口)が30,170人(同5.8%増)と少子高齢化が進行しています。

国立社会保障・人口問題研究所によると、本市の人口は、令和27年には、84,089人になり、令和2年に比べおよそ1.4万人減少すると推計されています。また、令和27年における老年人口割合(人口に占める65歳以上人口の割合)は、41.7%となる一方、年少人口割合(人口に占める15歳未満の人口割合)は、10.8%へ低下すると推計され、人口減少・少子高齢化がさらに進行することが見込まれ、将来の労働力不足の深刻化が懸念されます。

図表1 佐久市の人口の推移



(資料)総務省「国勢調査」、佐久市「令和元年度改訂 佐久市人口ビジョン」を参考に作成

(注) S55～R2:総務省「国勢調査」

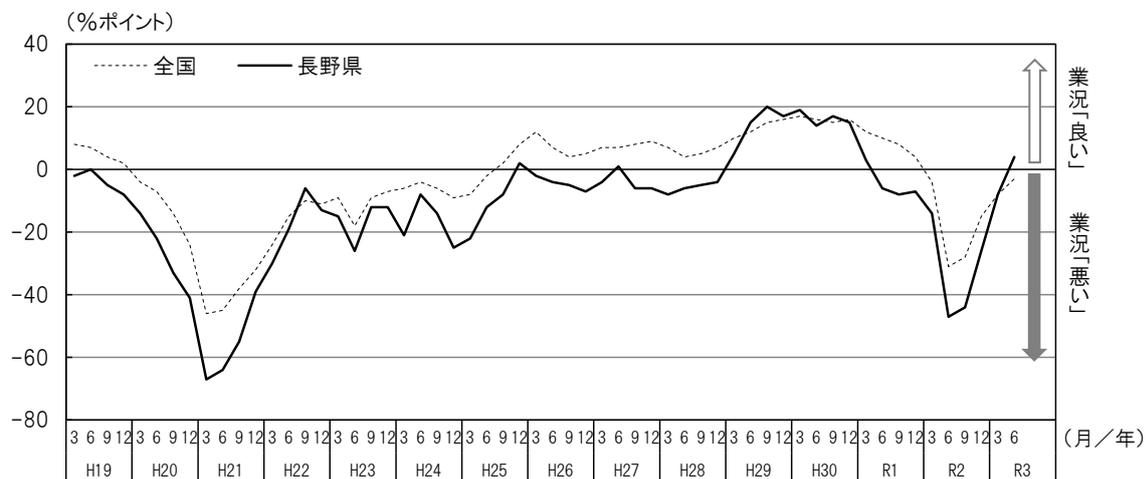
R7～R27:佐久市「令和元年度改訂 佐久市人口ビジョン」

(2)新型コロナウイルス感染症がもたらした経済の停滞

令和元年12月に発生が確認され、瞬く間に世界中に感染が拡大した新型コロナウイルス感染症は、世界中の多くの人の命と暮らしを脅威に晒すのみならず、日々の暮らしや従来の価値観を一変させました。

経済面においても、感染拡大防止のための外出自粛や、主要貿易相手国の経済活動の停止等により、経済活動が著しく停滞するなどの影響を受けました。全国及び長野県企業の業況判断DI（業況について「良い」と答えた企業の割合から「悪い」と答えた企業の割合を引いたもの）をみると、いずれも令和2年6月にリーマンショック以来に大きく落ち込んだのち、同月を底として、現在は回復の途上となっています。

図表 2 企業の業況判断の推移



(資料) 日本銀行「短観(全国企業短期経済観測調査)」、日本銀行日本銀行松本支店「企業短期経済観測調査(長野県)」

(注) 業況判断DI: 回答社数構成比「良い」-「悪い」

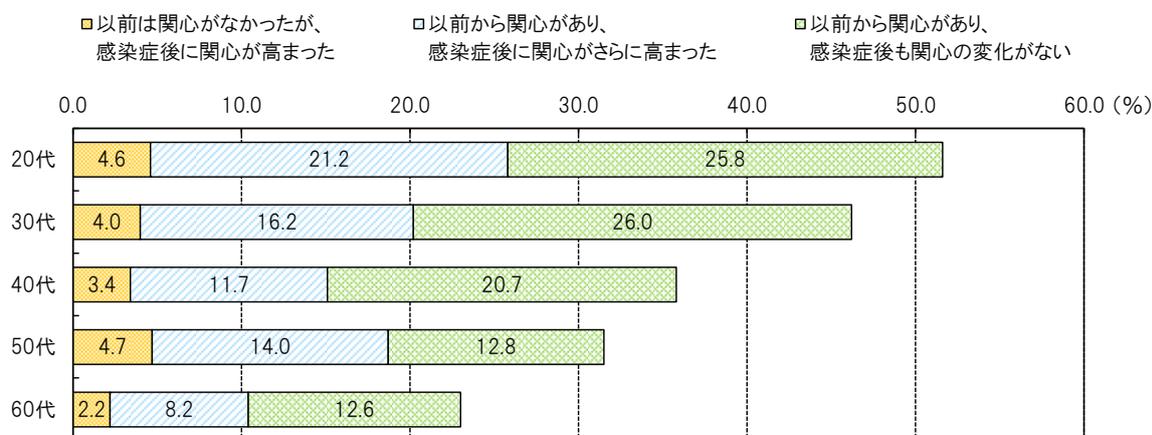
(3) ポストコロナに向けた新たな流れ

新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点からテレワーク²の導入が急速に進展したことで、就労場所に制限されない多様な働き方の可能性が高まり、若者を中心に地方移住への関心が高まっています。また、東京一極集中リスクが顕在化する中、企業においても、本社や一部機能の地方移転やサテライトオフィスの設置、テレワークと休暇との融合を図るワーケーションの導入など、地方へ目を向けた新たな動きがみられます。

我が国では感染拡大以前より、働き方改革や東京一極集中の是正といった取組が進められてきましたが、新型コロナウイルス感染症がもたらした人々の意識の変化は、こうした取組を加速させる契機となり始めています。この機を捉え、地方への新たな企業や人の流れを促進する政策を更に進めていくことが期待されます。

また、地方の企業にとっては、こうした人材を活用することで、これまで都市部に偏在してきた高い専門性やノウハウ等を活用できる機会となります。地元企業の課題解決や新たなビジネスの創出に向け、両者のマッチングを促進していくことが求められます。

図表 3 移住に対する関心の変化（東京圏、年齢階層別）



(資料)内閣府「地域の経済 2020-2021 ―地方への新たな人の流れの創出に向けて―」

(注1) 内閣府「新型コロナウイルス感染症が地域の働き方や生活意識に与えた影響に関する調査」(調査期間2021年1月15日～20日)より

(注2) 東京都の居住者857人の回答を集計

(注3) 「以前は関心がなかった」とは、「あなたは移住について関心がありましたか。新型コロナウイルス感染症が拡大する以前は(昨年1月頃)の気持ちをお答えください。」との質問に対して、「特に関心は無かった」と回答した者。

「以前から関心があり」とは、同じ質問に対して、「とても関心があった」、「関心があった」あるいは「やや関心があった」と回答した者。

(注4) 「感染症後に関心が高まった」とは、「今回の感染症の影響によって、移住についての関心に変化はありましたか。」との質問に対して、「関心が高くなった」あるいは「やや高くなった」と回答した者。「感染症後も関心の変化がない」とは、同じ質問に対して、「変わらない」と回答した者。

² テレワーク：ICT（情報通信技術）を活用した場所や時間に制約されない、柔軟な働き方のこと。在宅での勤務や、移動中の駅やコワーキングスペース等での就労など。

(4)情報化・技術革新の進展

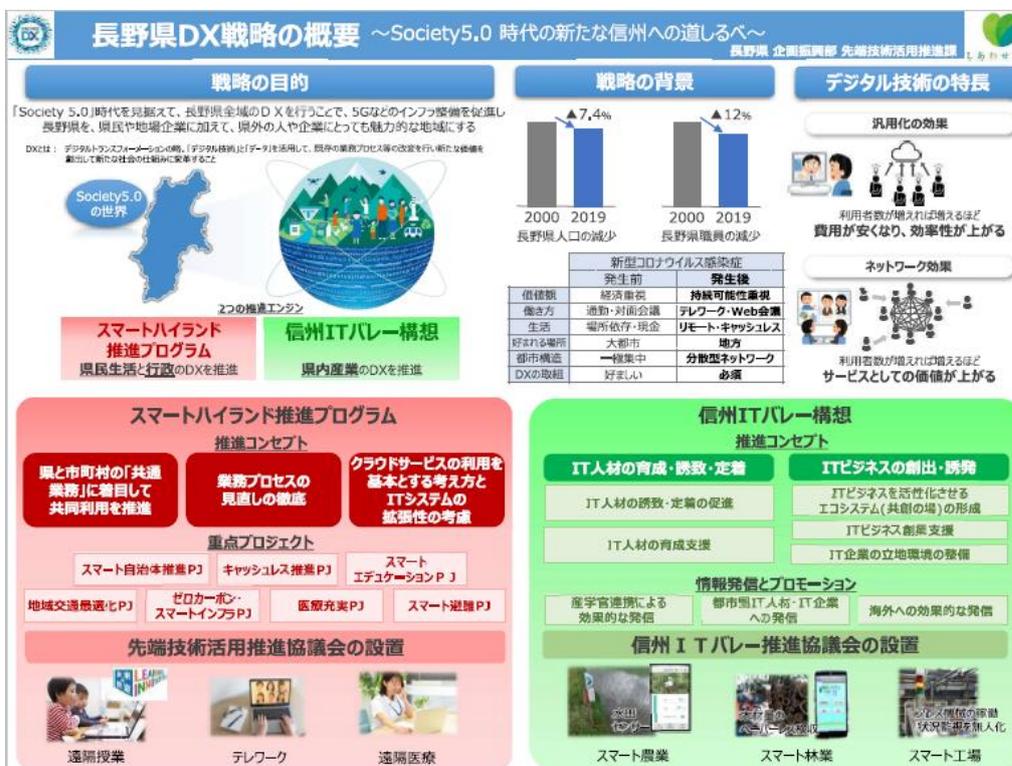
スマートフォンやタブレットなどの情報端末の急速な普及やIoT利活用の進展により、情報化社会が飛躍的に発展し、地理的要件や物理的要件に左右されず、人、モノ、情報がつながることができる社会が実現しつつあります。国は、情報通信技術を最大限活用することで、経済発展と社会的課題の解決を両立する新たな社会「Society5.0」の実現を目指しています。

こうした中、長野県産業イノベーション推進協議会は、県内へのIT人材・IT産業の集積促進を図るため、令和元年に「信州ITバレー構想」を策定しました。さらに翌令和2年、長野県は、県内全域的にデジタル技術とデータを活用した新たな社会への変革である「デジタルトランスフォーメーション(DX)」の推進により地域の魅力を高めていくため、「長野県DX戦略」を策定しました。

最近では、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を抑制する観点から、テレワークの導入やオンライン教育の実施、オンライン診療に係る規制の緩和など、これまで比較的オンライン化が進まなかった領域においても長年にわたる慣行が崩され、全国的にデジタル化・リモート化を前提とした変革が生まれつつあります。

本市においても、個人、産業、社会といったあらゆるレベルにおいて変革を促し、新たな価値の創造につなげていくため、第5世代移動通信システムやIoT、ビッグデータ、AIといったデジタル技術をこれまで以上に活用していくことが求められています。

図表 4 長野県DX戦略の概要



(資料)長野県企画振興部

(5) 自然災害の激甚化とカーボンニュートラル実現に向けた取組の加速

我が国では、平成 23 年の東日本大震災や平成 28 年の熊本地震、平成 30 年の北海道胆振東部地震などの大地震に加え、平成 30 年の西日本豪雨や令和元年東日本台風などの異常気象に伴う記録的な風水害の発生が相次いでいます。本市では、令和元年東日本台風の際、河川の決壊や氾濫により甚大な被害を受け、商工業者の罹災証明書も多数発行されました。

今後、地球温暖化の進行に伴い、気候変動による豪雨災害等のリスクは更に高まると予想されるほか、地震やサイバー攻撃なども含めた事業活動に影響を及ぼすリスクへの備えとして、「事業継続計画（BCP³）」を策定するなどの対策を講じる重要性が増しています。

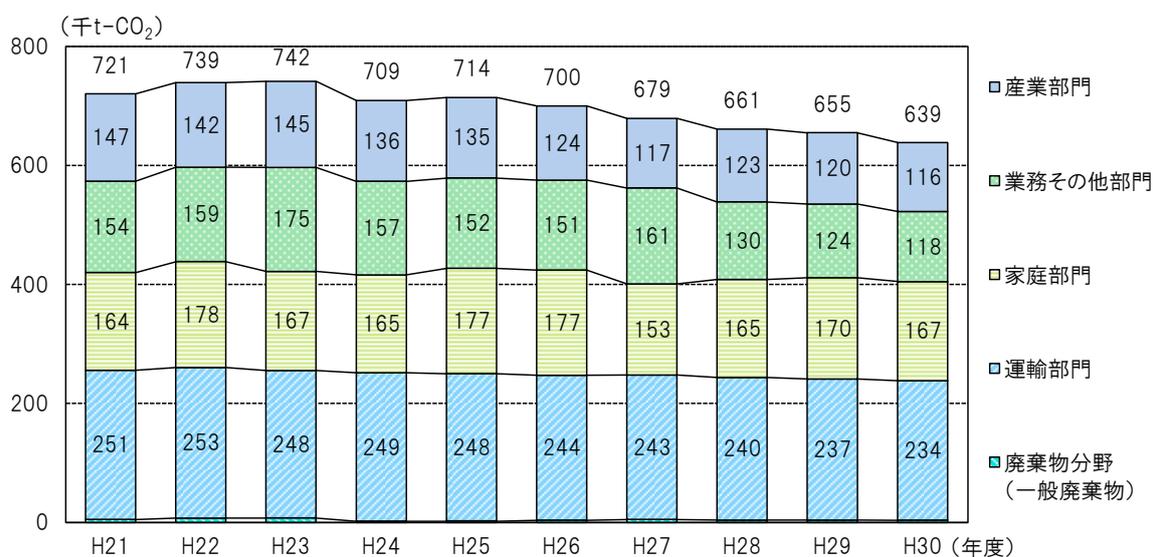
また、地球温暖化の要因とされる温室効果ガスの排出削減に関して、国は、令和 2 年に、経済と環境の好循環を成長戦略の柱として掲げ、令和 32 年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにするカーボンニュートラル（脱炭素社会）の実現を目指すことを宣言しました。地球温暖化への対策を経済成長の制約と捉えるのではなく、積極的に取り組むことで、産業構造や経済社会の変革を起こし、力強い成長につなげていくという、発想の転換が求められています。

図表 5 令和元年東日本台風における佐久市商工業者への罹災証明書発行状況（令和 2 年 8 月 31 日現在）

	浅間	野沢	中込	東	臼田	浅科	望月	計
件数	7	11	12	8	8	15	10	71

資料：佐久市令和元年東日本台風(台風第19号)災害対応報告書(令和 2 年 9 月 佐久市)

図表 6 佐久市の二酸化炭素の部門別排出量



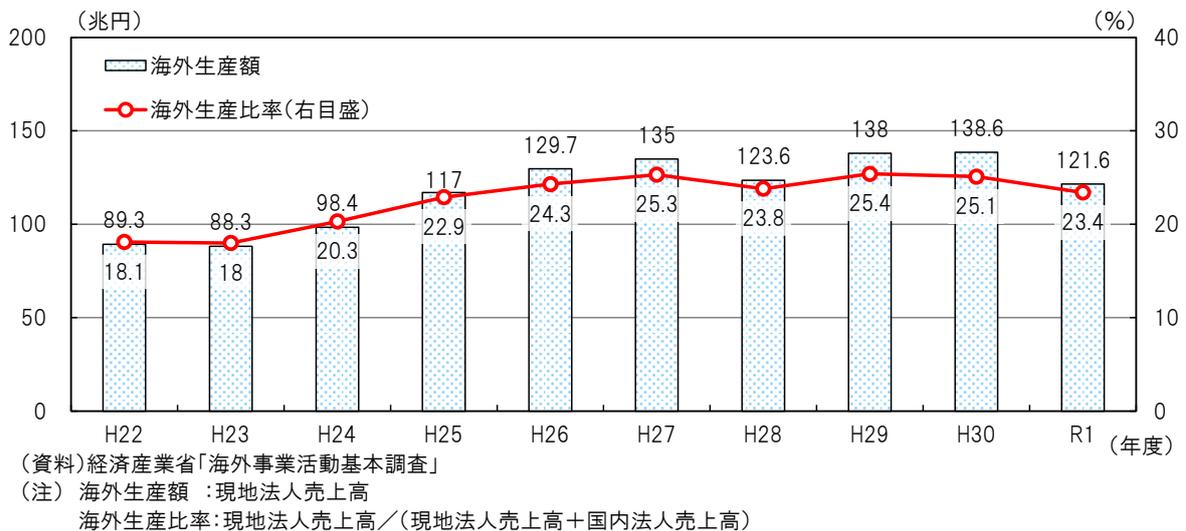
³ BCP：Business continuity planning（事業継続計画）の略。企業が災害などの緊急事態が発生した際に損害を最小限に抑え、事業の継続や復旧を図るため、平常時の活動や緊急時の事業継続の方法や手段を決めておく計画のこと。

(6) グローバル化の進展とサプライチェーン強靱化に向けた動き

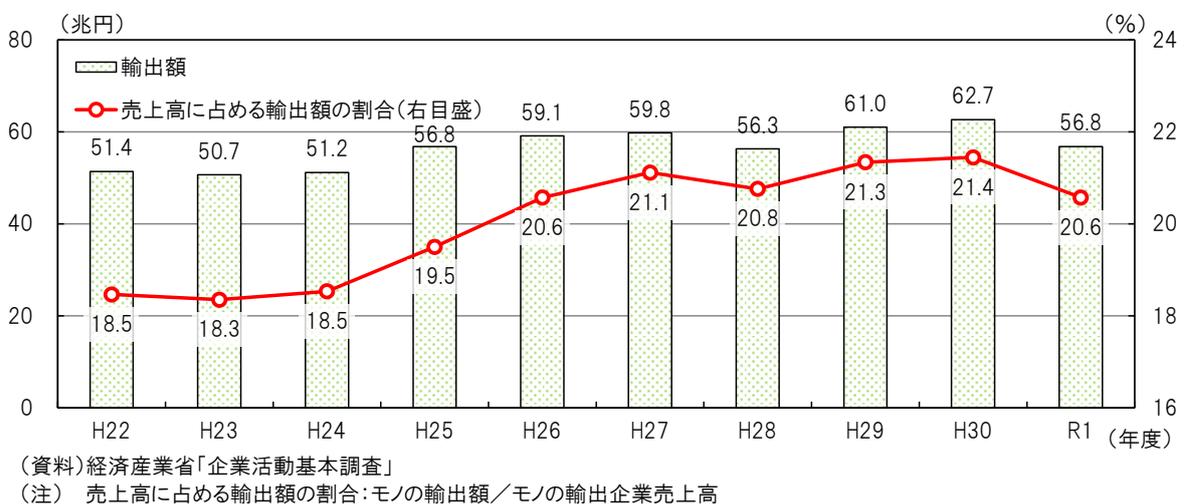
中国やASEANをはじめとする新興国の経済成長や、通信・物流コストの低下による国際的な生産体制の構築により、国境を越えたサプライチェーンが形成される中で、国内製造業の海外生産額、海外生産比率（売上高に対する海外現地法人の売上高の割合）はともに増加傾向にあります。また、輸出額や売上高に占める輸出額の割合も増加傾向にあります。

一方、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、国際的な供給網の途絶などグローバルサプライチェーンの脆弱性が顕在化したことで、新たな危機にも柔軟に対応できる強靱（レジリエント）なサプライチェーンへの変革が求められています。こうした情勢の中、一部に生産拠点の国内回帰の動きがみられるほか、国は、ASEANなど海外生産拠点の多元化や、国内生産拠点の整備等に関する支援を行うなど、サプライチェーンの多元化・強靱化に向けた生産体制の再構築が重要な課題となっています。

図表 7 海外生産額・海外生産比率の推移（製造業・全国）



図表 8 輸出額・売上高に占める輸出額の割合の推移（製造業・全国）



(7)持続可能な社会づくりに向けた取組の広がり

地球環境や経済活動等に関して、持続可能でよりよい世界を実現するため、平成 27(2015)年の国連サミットにおいて、「持続可能な開発目標 (SDGs : Sustainable Development Goals)」が加盟国の全会一致で採択されました。これは、令和 12(2030)年を達成年限とした地球上の誰一人取り残さない社会の実現を目指すための全世界共通の目標として、17 のゴールと 169 のターゲットから構成されています。

人やモノ、資本が国境を越えて移動するグローバル化が進む中、気候変動や自然災害、新たな感染症といった地球規模での課題が社会経済活動に深刻な影響を及ぼす時代になってきており、また、人種や性別による不平等に対する問題意識が高まっています。このような国際情勢の中で、持続可能な社会の実現を目指し、世界全体で SDGs の達成に向けた取組が広がっています。

図表 9 SDGs 17 の目標



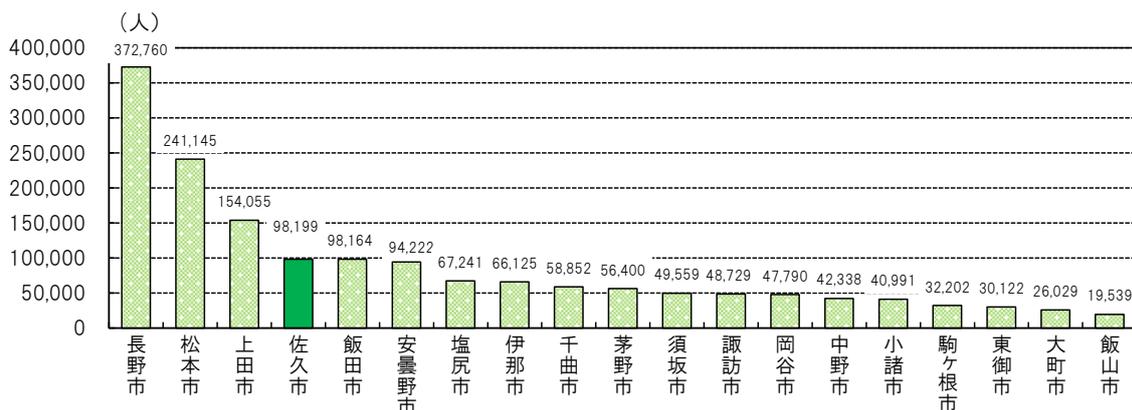
2 佐久市の現状と課題

(1) 人口動態

県内 19 市における佐久市の順位と推移

佐久市の人口は 98,199 人と長野県の中で 4 番目に多く、人口同規模市としては飯田市、安曇野市があります。

図表 10 19 市の人口の比較



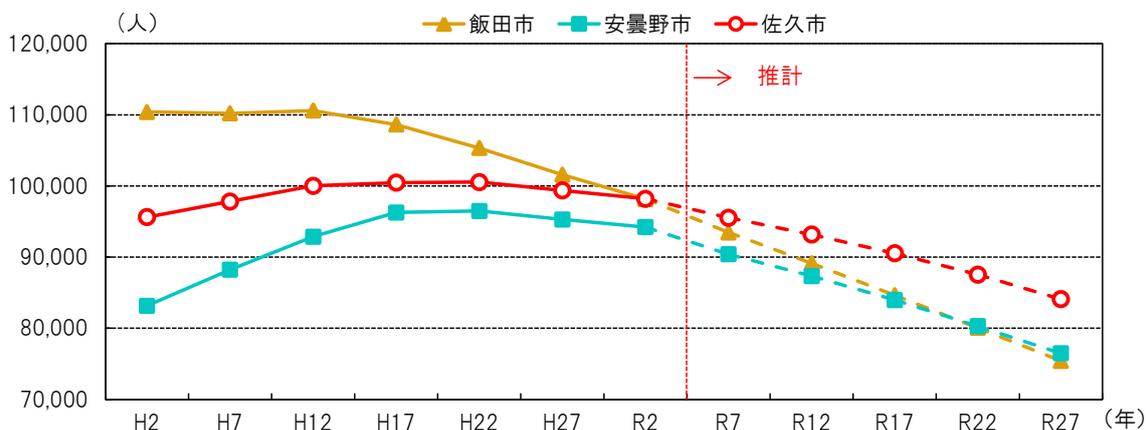
(資料)総務省「令和2年国勢調査」

同規模市の人口推移

同規模市（飯田市、安曇野市）の人口推移を、市町村合併による現在の市域をベースに比較すると、平成 27 年までは飯田市、佐久市、安曇野市の順に人口規模が大きく、20 年以上順位の変動はありませんでした。しかし、本市では転入超過が続いたため人口減少は小幅にとどまり、令和 2 年国勢調査では飯田市を上回り、同規模市の中で一番人口規模の大きな市になりました。同様の傾向は、令和 7 年以降も続くものと予想されています。

佐久市は首都圏からの交通のアクセスが良いことに加え、晴天率が高いなどの住環境が整っており住みやすいことから移住地として人気が高い都市ですが、安心して暮らせる社会環境の整備や雇用の確保など、今後も住み続けたくなるまちであり続けられる施策の展開が必要です。

図表 11 佐久市と同規模市との人口推移の比較



(資料)総務省統計局「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」(平成30年3月推計)

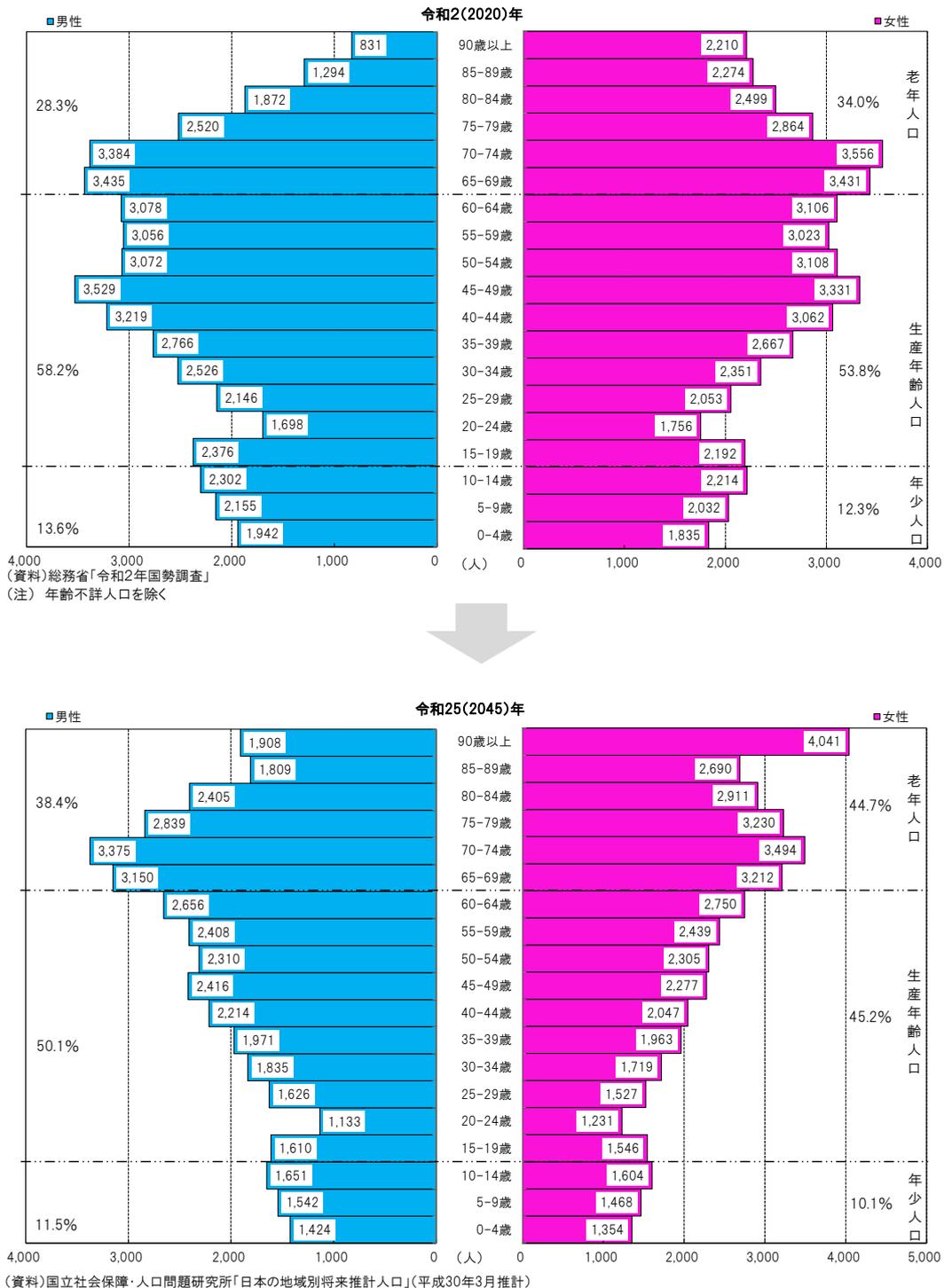
(注) H2～R2:総務省統計局「国勢調査」

R7～R27:国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」(平成30年3月推計)

人口ピラミッドの推移予測

人口構造の変化を人口ピラミッドでみると、平成27年は、団塊の世代である60代やその子どもの世代である40代の人口が多くなっています。一方、令和25年は、70代前半が最も多くなり、世代が若くなるにつれ人口が減少し、少子高齢化がさらに進行することが予測されています。このため、今後30年で、全人口に占める生産年齢人口割合は、男女とも約10ポイント減少し、労働力が不足する懸念があります。

図表 12 人口ピラミッドの推移予測



年代別の転入・転出状況

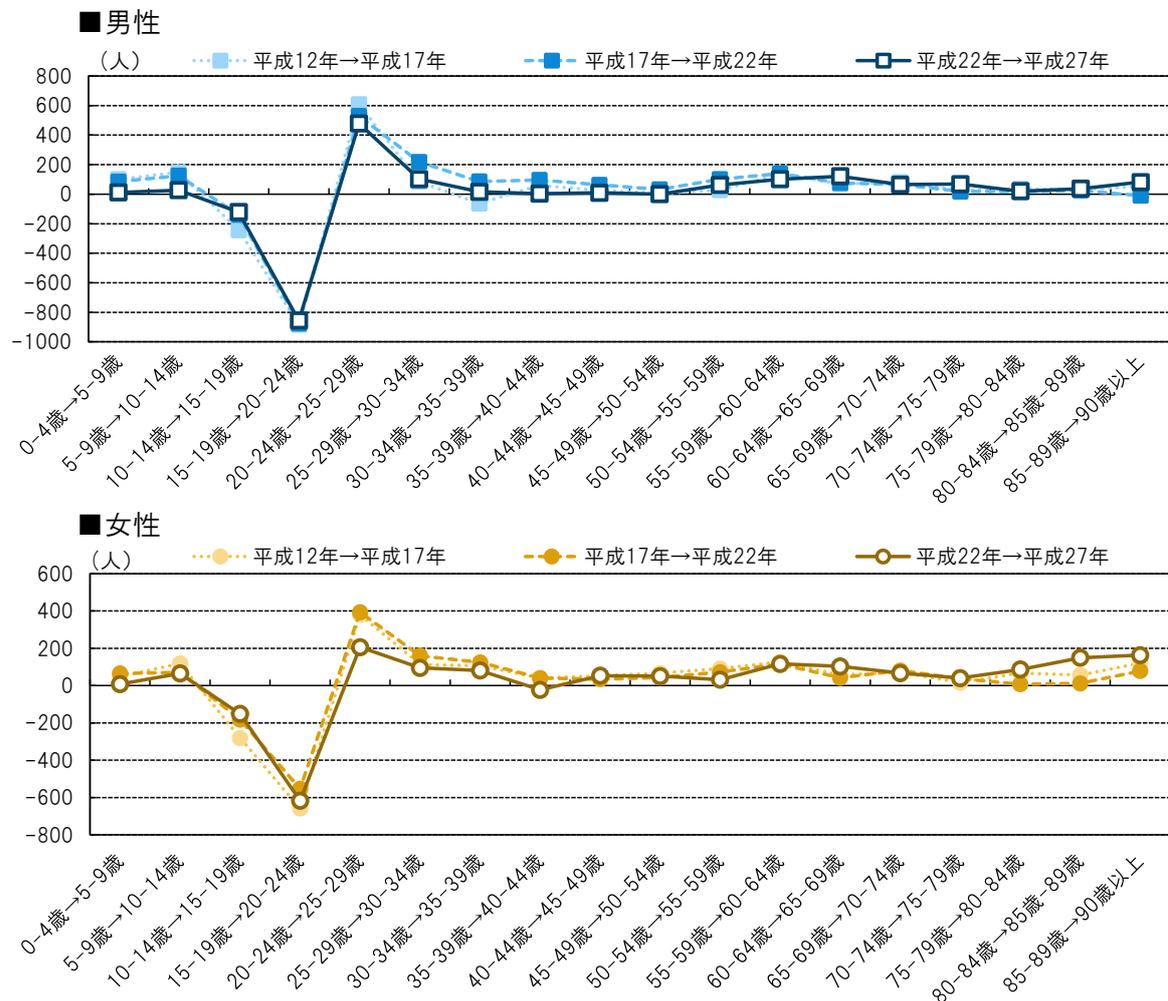
年代別の転入・転出状況を見ると、10～14歳→15～19歳、15～19歳→20～24歳の層で転出が特に大きくなっています。この世代は、高校入学から大学卒業までの年齢にあたり、進学や就職を行う時期と重なっていることから、他地域へ進学や就職を選択し、市外へ流出するケースが多い状況が伺えます。その後、20～24歳→25～29歳の層においては大きく転入超過となり、進学等で他地域へ転出したのち戻ってくるケースなどが要因として考えられます。

ただ、これら年齢層における転入・転出の傾向については、特に女性において、15～19歳→20～24歳の層の転出超過数は高止まっている一方、20～24歳→25～29歳の層の転入超過数は近年減少しており、市外へ転出した者が戻らず若者の流出が拡大している状況です。

生産年齢人口の減少に伴う人手不足から人材確保が重要な課題となる中、地域の教育機関や企業等と連携し、転出の多い年代に対して佐久市の産業や就職先としての魅力を伝え、市内への就業等を促進するとともに、転出後のUターンに取り組むことが必要です。

また、近年では、新型コロナウイルス感染症の影響から、これまでの「東京一極集中」の減速が鮮明となり、地方移住への関心が高まっています。首都圏から流入超過の傾向にある中、この機を逃すことなく、テレワーク環境の強化や本市の「暮らしやすさ」に磨きをかけるなどの施策に、一層取り組んでいくことが求められます。

図表 13 年代別の転入・転出状況（ある世代の人口が5年後に何人になっているかを図示したもの）

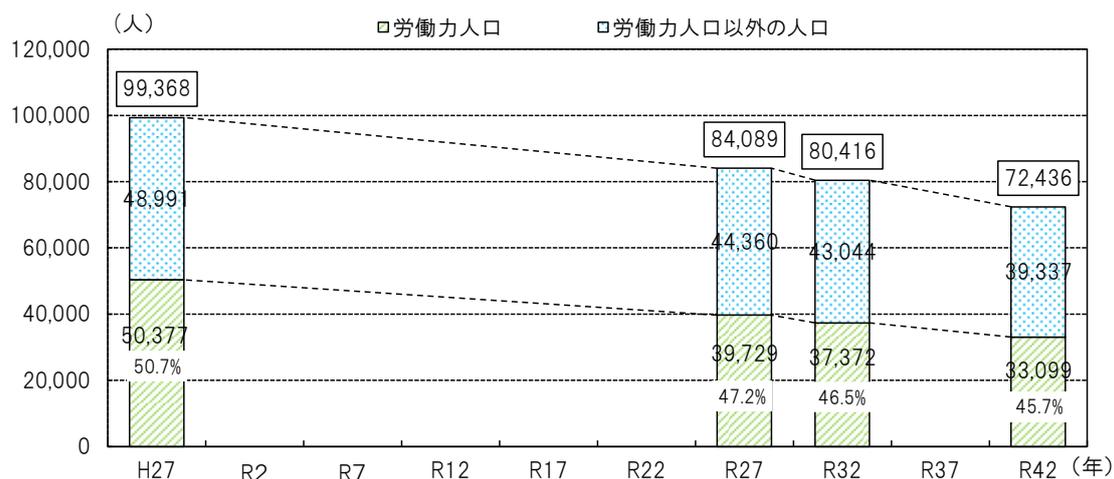


(資料)総務省「国勢調査」

労働力人口の将来推計

人口の減少は、労働力の供給にも影響を及ぼします。「佐久市人口ビジョン」によると、性別年代別の労働力率が、平成 27 年の水準のままであると仮定した場合、平成 27 年に 50,377 人であった佐久市の労働力人口は、令和 22 年には 42,178 人（平成 27 年の約 84%）、令和 42 年には 33,099 人（同約 66%）にまで減少すると推計されています。

図表 14 労働力人口の将来推計



(資料) 佐久市「令和元年度改訂 佐久市人口ビジョン」を参考に作成

(注) 労働力人口: 15 歳以上で、労働する能力と意思をもつ者の数(学生や主婦、退職者等が除かれる)

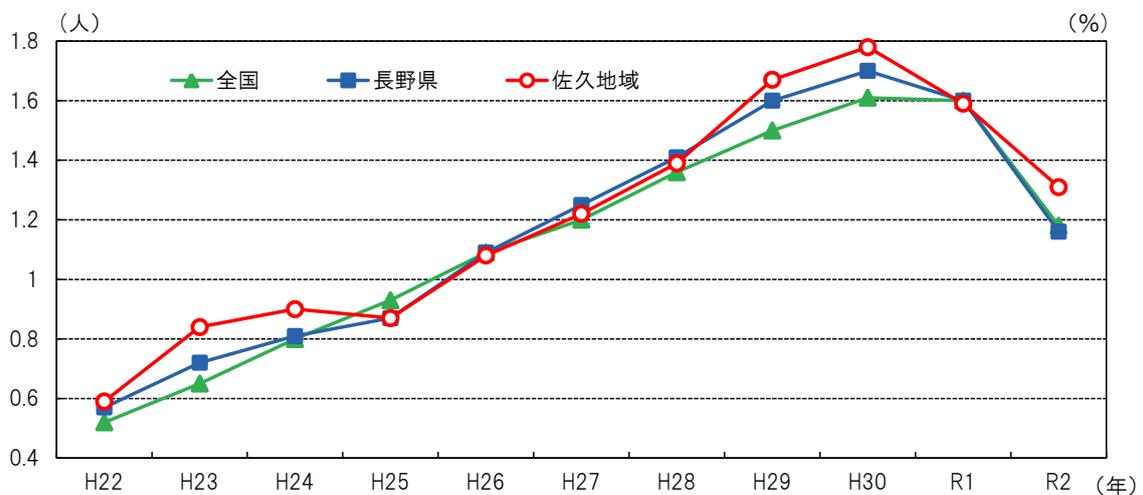
ハローワーク佐久での求人・求職の状況

佐久地域の有効求人倍率は、近年、全国平均や長野県平均を上回って推移しており、恒常的な人手不足の状況が続いています。ただし、軽井沢町の求人が多くあり、佐久市としては全国平均並みの水準となっています。

職業別でみると、「建設・採掘の職業」、「専門的・技術職業」、「福祉関連の職業」等において、特に不足しています。

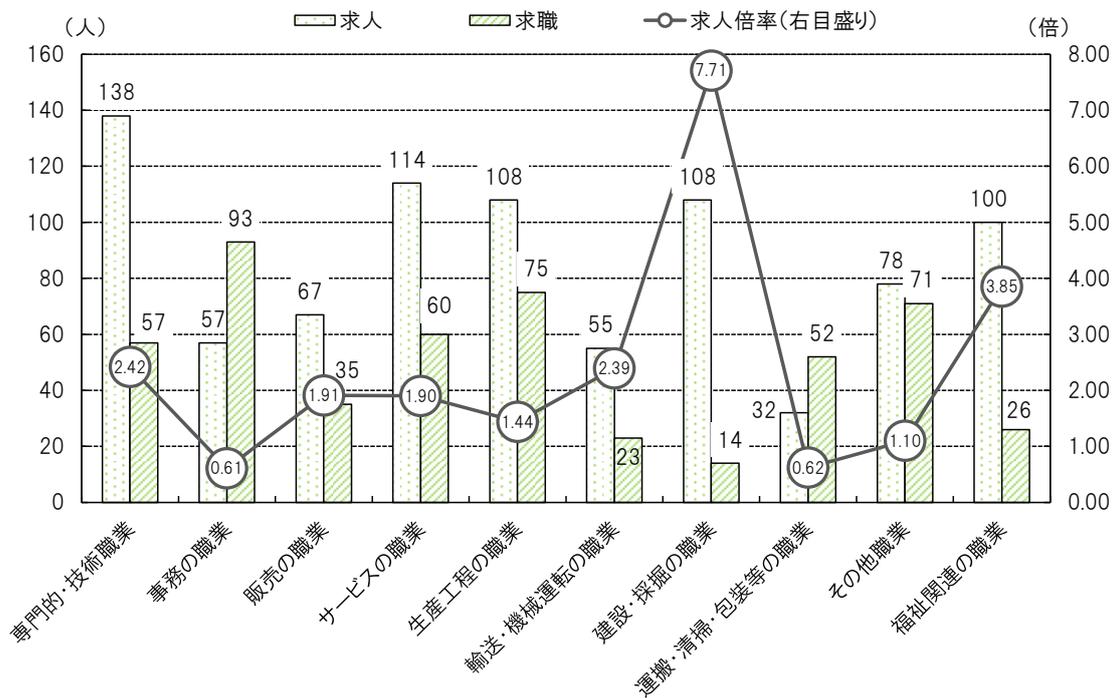
一方で、「事務の職業」や「運搬・清掃・包装等の職業」では、求職数が求人数を上回るなど、雇用のミスマッチが生じています。

図表 15 有効求人倍率の推移



(資料)厚生労働省長野労働局「最近の雇用情勢」(令和3年6月分)、ハローワーク佐久「業務月報」
 (注1) 佐久地域は、佐久市、小諸市、北佐久郡、南佐久郡
 (注2) 佐久地域の数値は、各月の有効求人倍率の12か月分積み上げの単純平均

図表 16 ハローワーク佐久 求人・求職状況



(資料)ハローワーク佐久「業務月報」(令和3年4月)

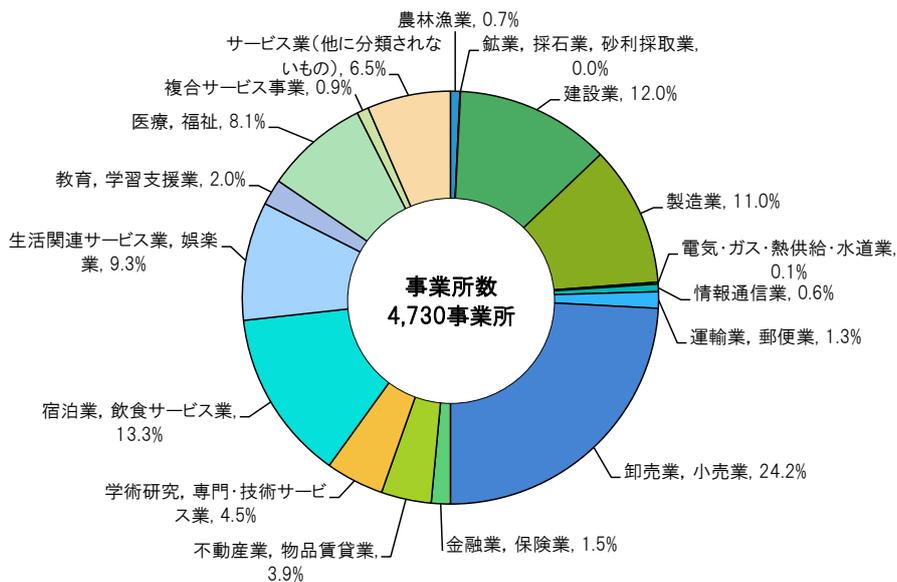
(2) 佐久市の産業の概要

現在の佐久市の産業構造

○事業所数及び従業者数

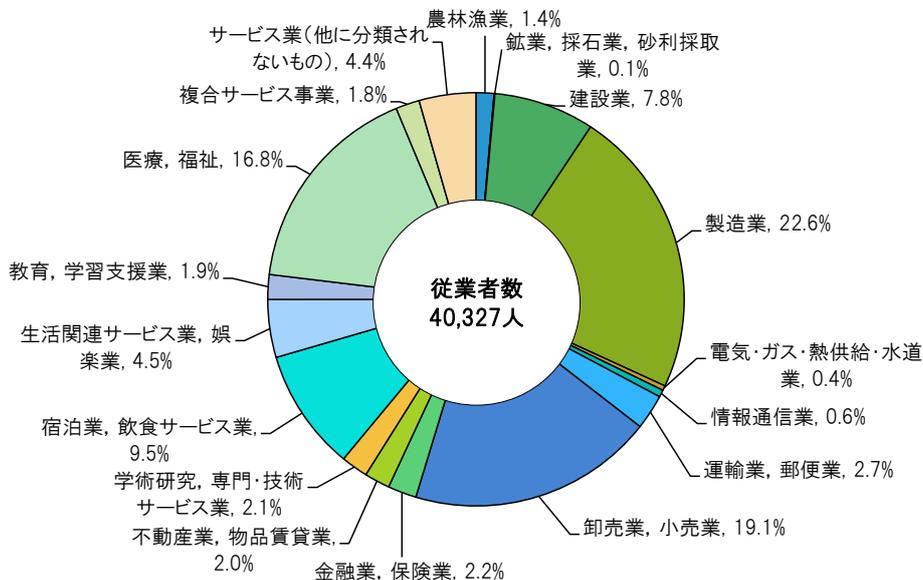
佐久市の事業所数構成比を産業別で見ると、「卸売業、小売業」が最も高く、次いで、「宿泊業、飲食サービス業」、「建設業」、「製造業」となっています。一方、従業者数構成比では、「製造業」が最も高く、次いで、「卸売業、小売業」、「医療、福祉」となっています。

図表 17 事業所数構成比



(資料)経済産業省「平成28年経済センサス活動調査」

図表 18 従業者数構成比



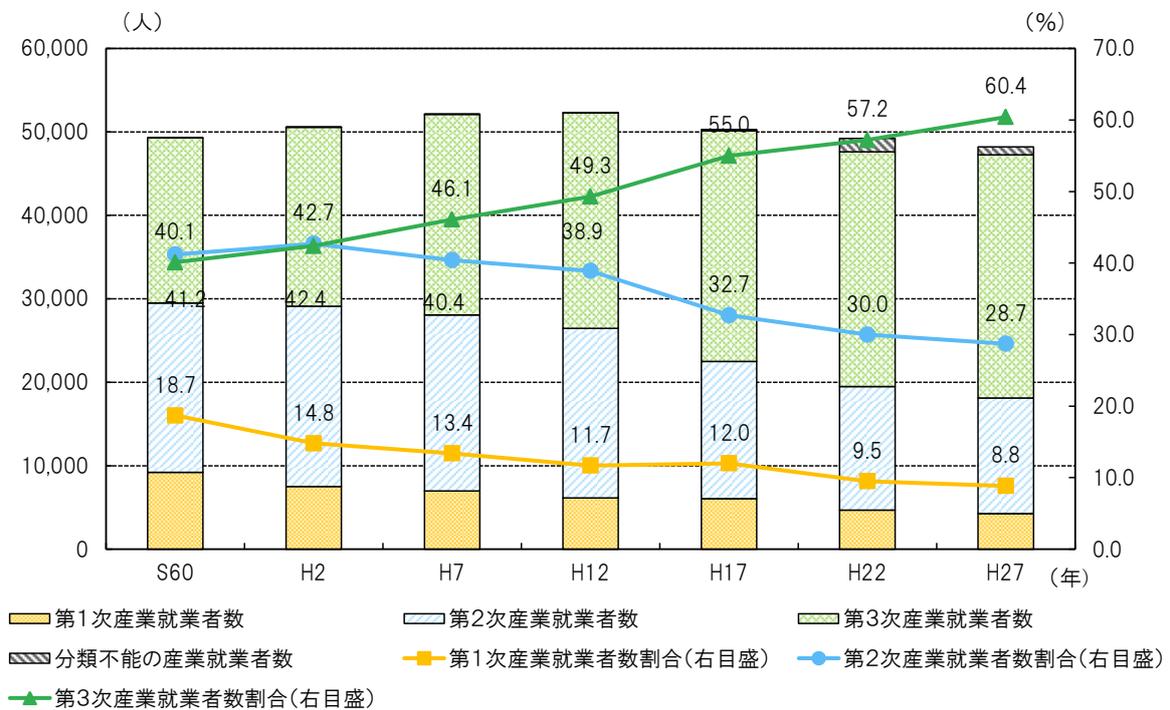
(資料)経済産業省「平成28年経済センサス活動調査」

産業構造の変化

○産業別就業者数の推移

産業別就業者数の推移をみると、総就業者数は平成12年をピークに減少傾向にあります。また、「第1次産業就業者数」及び「第2次産業就業者数」の割合は、昭和60年にはそれぞれ18.7%、41.2%でしたが、減少傾向が続き、平成27年にはそれぞれ8.8%、28.7%に低下しています。一方で、「第3次産業就業者数」は、昭和60年の40.1%から増加傾向が続き、平成27年には60.4%となり、年々サービス業に従事する人の割合は上昇しています。

図表 19 産業別就業者数の推移



(資料)総務省「国勢調査」

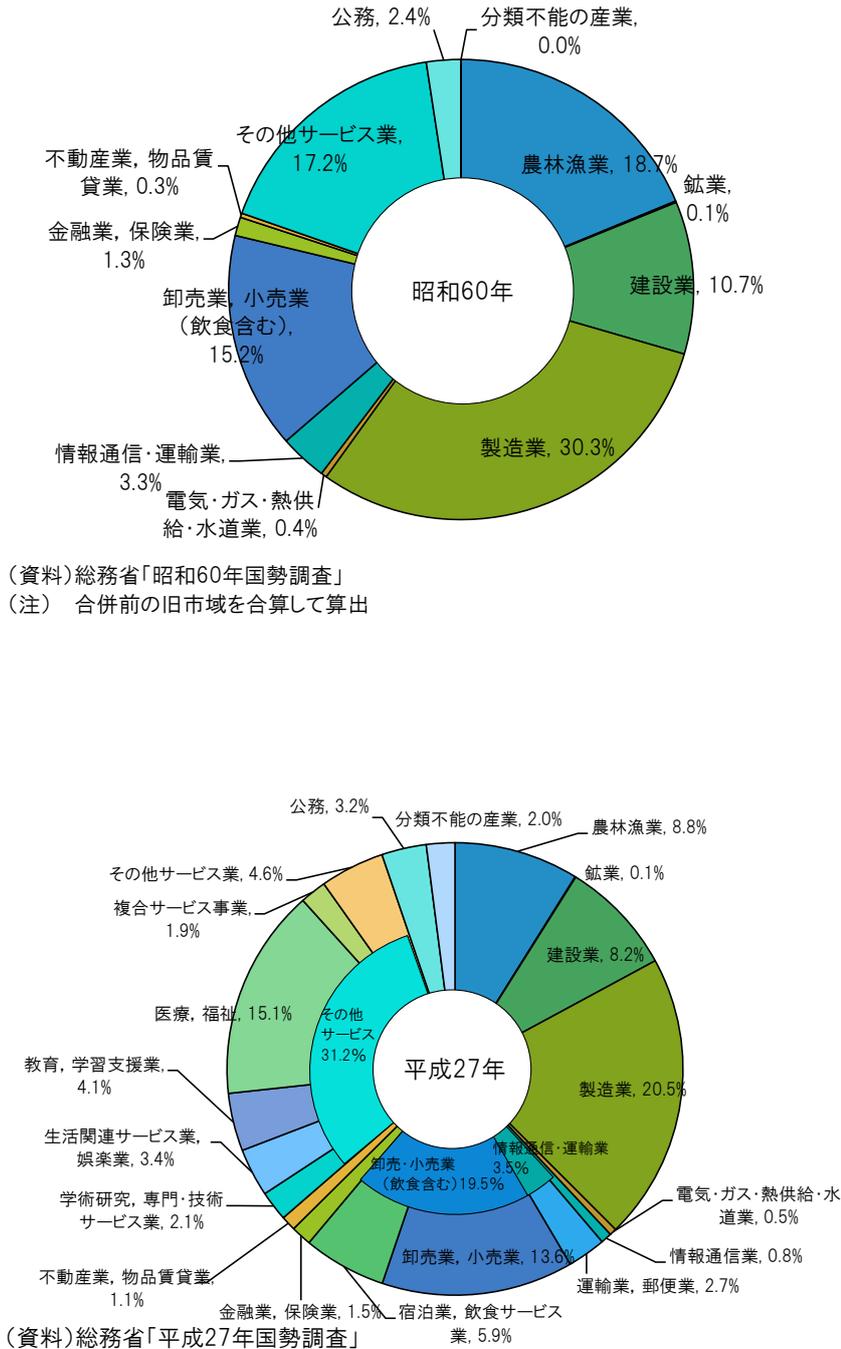
(注1) 合併前の旧市域を合算して算出

(注2) 「分類不能の産業」の就業数割合は表示していない

○産業別就業者数の構成比の変化

産業別就業者数の構成比を昭和60年と平成27年で比較すると、「農林漁業」、「製造業」などの割合が低下する一方、「医療・福祉」や「教育」等を含む「その他サービス」の割合が上昇しています。

図表 20 産業別就業者数の構成比の変化



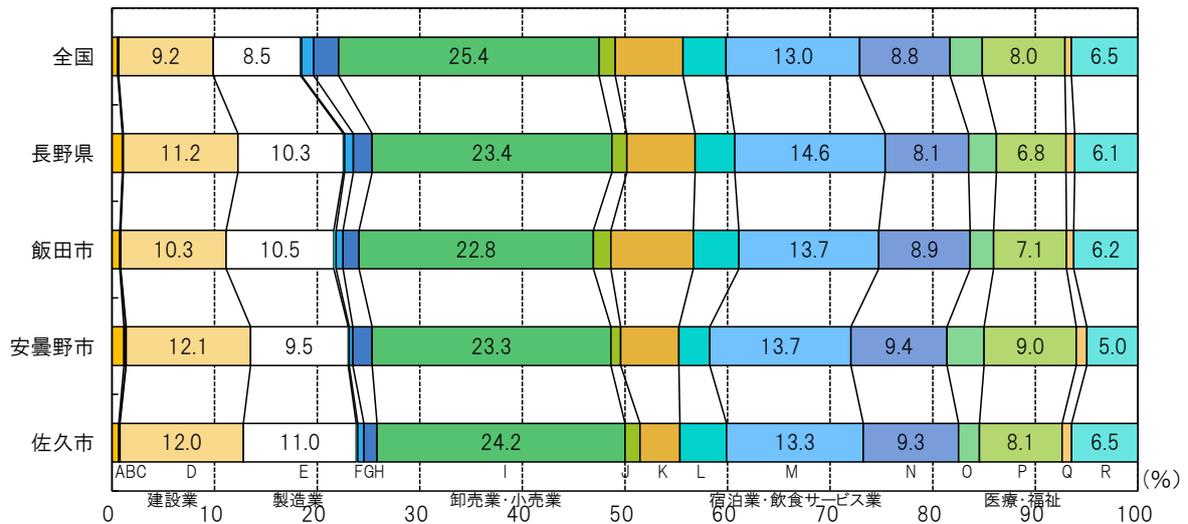
県内他市等との比較(全産業)

○事業所数及び従業者数の構成比

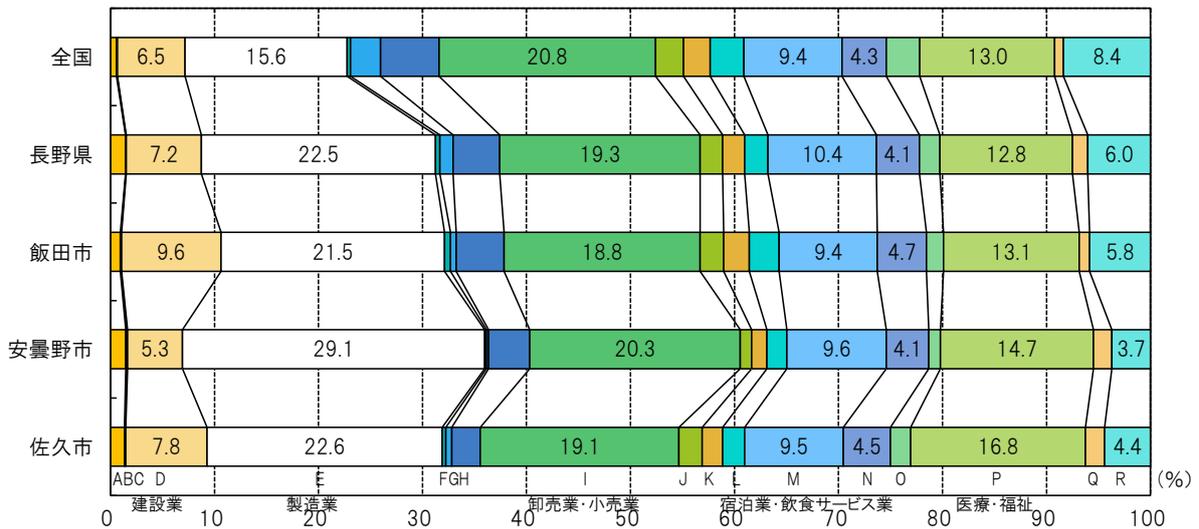
佐久市の事業所数の構成比は、「卸売業、小売業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「建設業」が高く、全国や長野県とほぼ同様の割合となっています。一方、従業者数の構成比を全国と比較した場合、「製造業」、「医療、福祉」、「建設業」が高くなっています。県内の人口同規模市と比較した場合でも「医療、福祉」の従業者数割合は、一番高くなっています。

図表 21 事業所数及び従業者数の構成比

■事業所数の構成比



■従業者数の構成比



- A 農業、林業
- B 漁業
- C 鉱業、採石業、砂利採取業
- D 建設業
- E 製造業
- F 電気・ガス・熱供給・水道業
- G 情報通信業
- H 運輸業、郵便業
- I 卸売業、小売業
- J 金融業、保険業
- K 不動産業、物品賃貸業
- L 学術研究、専門・技術サービス業
- M 宿泊業、飲食サービス業
- N 生活関連サービス業、娯楽業
- O 教育、学習支援業
- P 医療、福祉
- Q 複合サービス事業
- R サービス業(他に分類されないもの)

(資料)経済産業省「平成28年経済センサス活動調査」

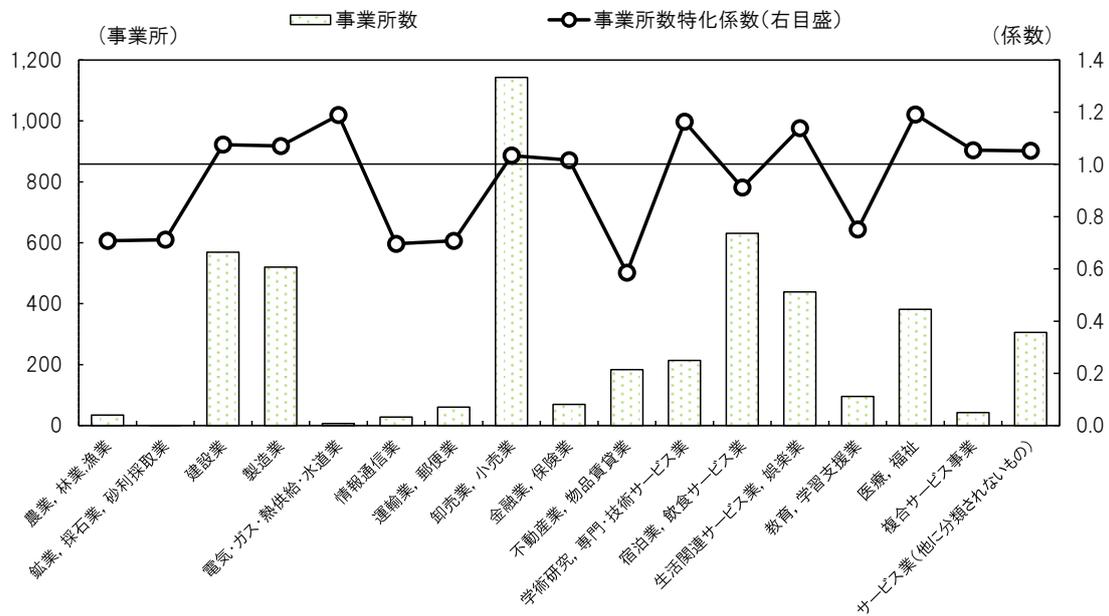
長野県との比較(全産業)

○事業所数の特化係数

「建設業」、「製造業」、「卸売業、小売業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「医療、福祉」は、事業所数が多く、かつ長野県と比較した特化係数⁴も1を超えており、佐久市はこれら産業の事業所が多いという特徴を有しています。

一方で「宿泊業、飲食サービス業」は、事業所数は多いものの、特化係数は1より低くなっています。

図表 22 事業所数の特化係数（長野県と比較）



(資料) 経済産業省「平成28年経済センサス活動調査」

(注) X産業の事業所数の特化係数 = 佐久市のX産業の事業所数比率 / 長野県のX産業の事業所数比率

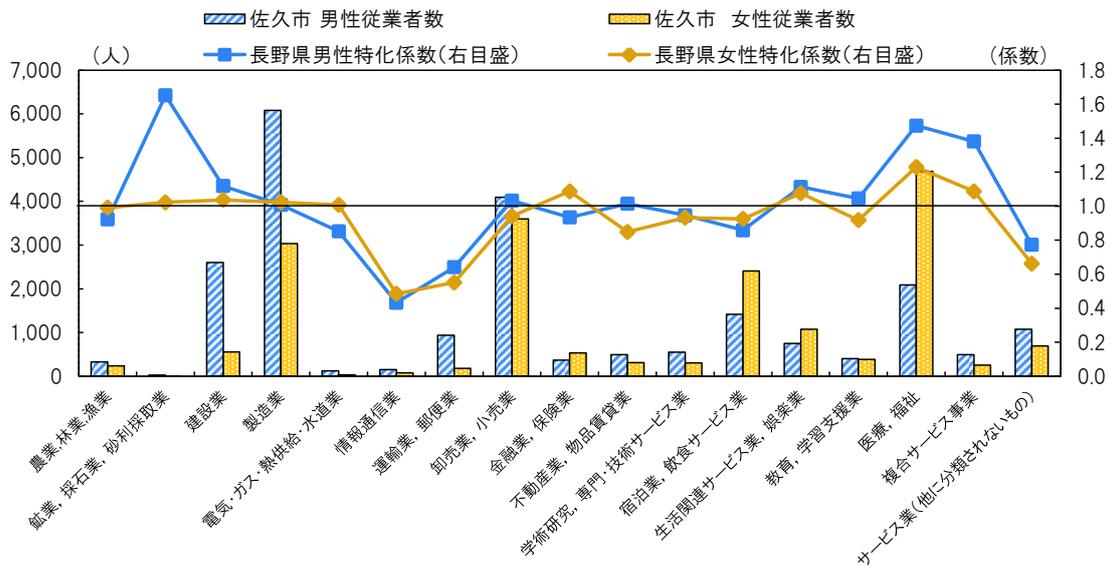
⁴ 特化係数：産業の業種構成などの構成比が、県など比較対象とする他の構成比と比較して、どれだけ卓越しているかを示す指標のこと。1を超えると、その産業が県などに比べ相対的に特化しているといえる。

○従業者数の特化係数

従業者数を男女別にみると、男性は「製造業」、女性は「医療、福祉」が最も多くなっています。特に、「医療、福祉」は、特化係数が男女ともに高く、佐久市を特徴付ける産業といえます。なお、人口10万人当たりの医師数及び看護師数を、県内19市で比べると、佐久市はそれぞれ3位、1位となっており、県内他市と比べて医療関係従事者が多いことがわかります。

一方、デジタル技術を活用した社会の変革に向け ICT の活用がこれまで以上に求められる中、情報通信業の特化係数は男女とも低く、本市の課題となっています。

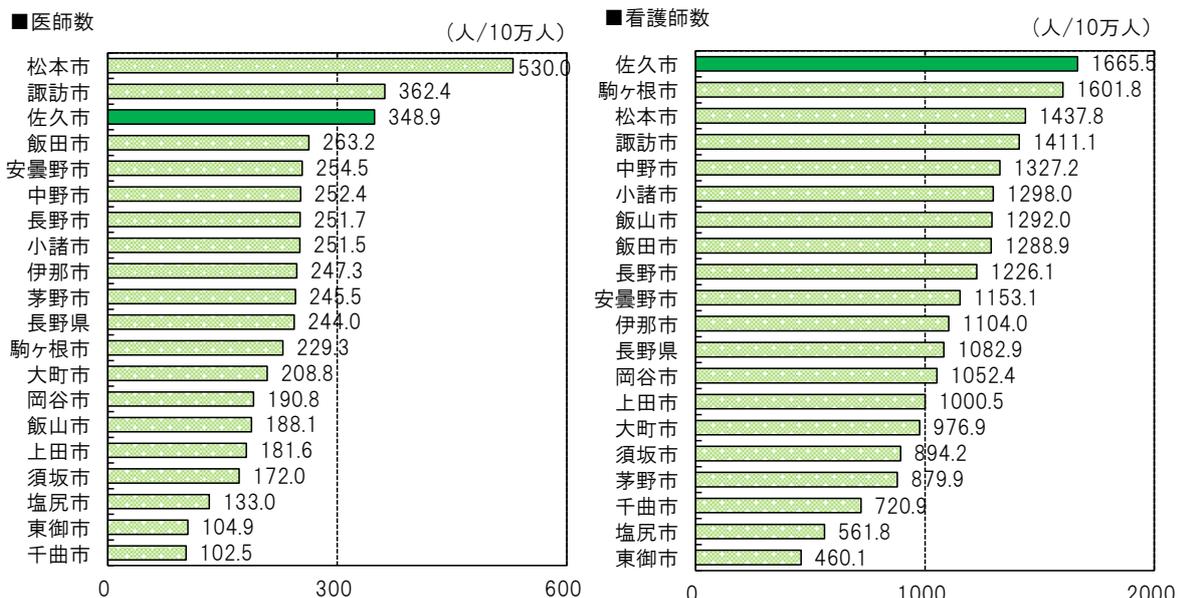
図表 23 従業員数の特化係数（長野県と比較）



(資料) 経済産業省「平成28年経済センサス活動調査」

(注) X産業の従業者数の特化係数 = 佐久市のX産業の従業者比率 / 長野県のX産業の従業者比率

図表 24 人口10万人当たりの医師数、看護師数（県内19市での比較）



(資料) 厚生労働省「平成30年医師・歯科医師・薬剤師統計」、長野県「毎月人口異動調査」(平成30年10月1日)

(注) 各市医師数/各市人口

(資料) 長野県健康福祉政策課「平成30年業務従事者届」、長野県「毎月人口異動調査」(平成30年10月1日)

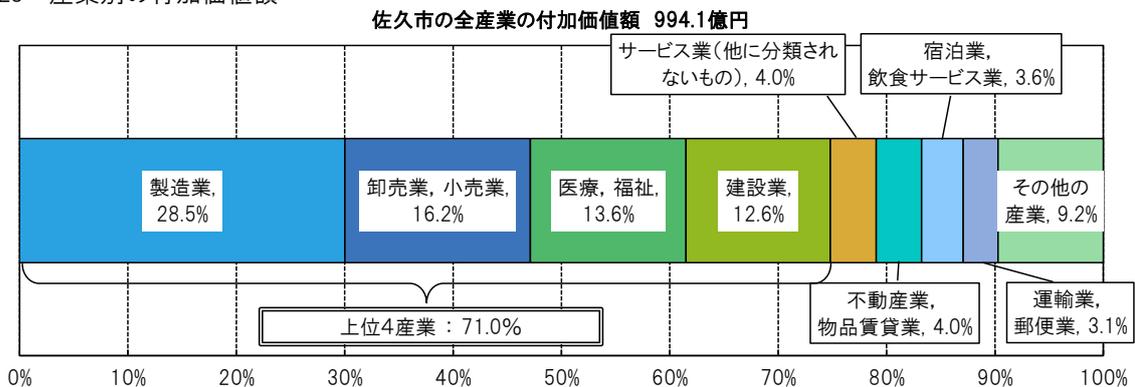
(注) 各市看護師数/各市人口

○付加価値額と労働生産性

付加価値額⁵を産業別にみると、「製造業」、「卸売業、小売業」、「医療、福祉」、「建設業」が高く、この4業種で全産業の7割強を占めています。

これら4業種について、労働生産性⁶を県と比較してみると、「卸売業、小売業」及び「医療、福祉」は、県と比べて高く、労働者一人当たりの新たな価値を生み出す力が大きい業種であることから、本市の強みといえます。一方、「建設業」と「製造業」はいずれも県と比べて低い
ため、デジタル技術を活用した変革により生産品の高付加価値化や業務の効率化を図るなど、生産性の向上が課題です。

図表 25 産業別の付加価値額



(資料)経済産業省「平成28年経済センサス活動調査」

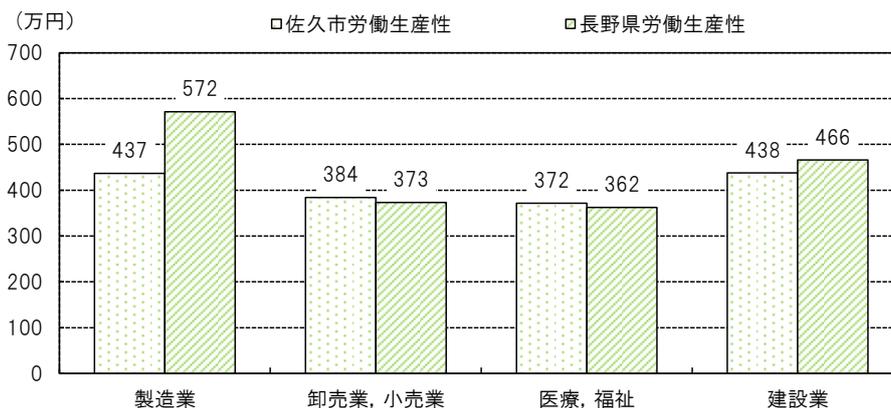
(注1) 秘匿の産業は除外して集計

(注2) 構成割合が3%未満の産業は「その他の産業」としてまとめている

(注3) 「その他の産業」は、「農林漁業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「金融業、保険業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」

(注4) 四捨五入の関係から、上位4産業の各%表記の和と、合計%の表記箇所は一致しない

図表 26 付加価値額上位4産業の労働生産性(県との比較)



(資料)経済産業省「平成28年経済センサス活動調査」

(注) 労働生産性:一人当たりの労働者の付加価値額を示す値(業種別付加価値額/業種別従業者数)

⁵ 付加価値額:付加価値とは、企業等の生産活動によって新たに生み出された価値のこと。生産額から原材料等の中間投入額を差し引くことによって算出される。

⁶ 労働生産性:労働投入量1単位当たりの産出量を示す指標のこと。ここでは、業種ごとに付加価値額を従業者数で除して、1人当たりの付加価値額を算出している。

(3) 工業分野

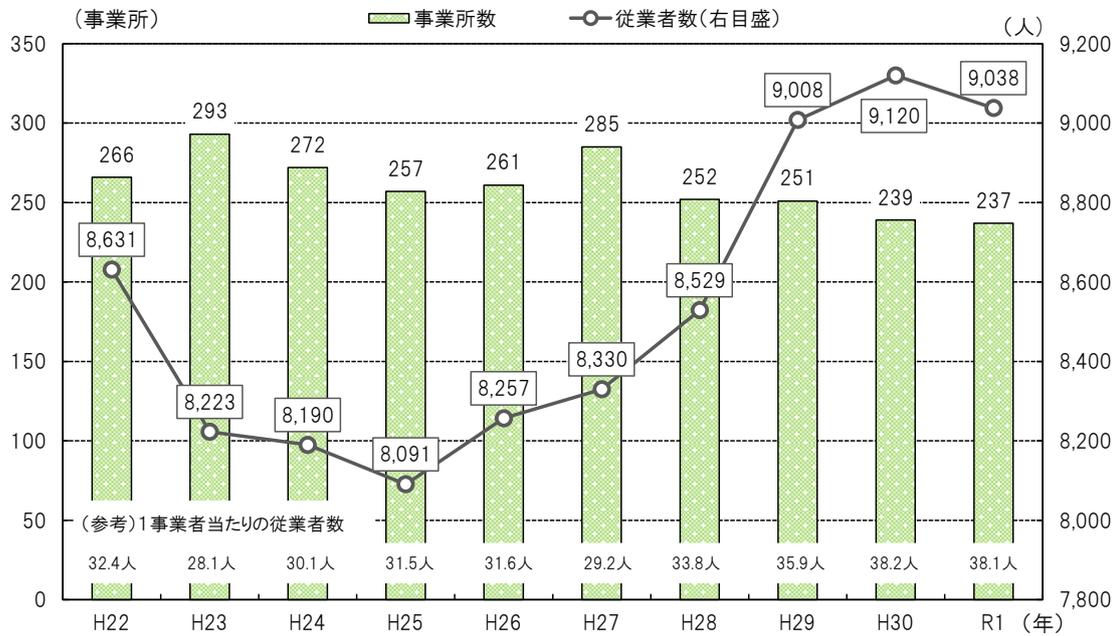
佐久市製造業の状況

○事業所数・従業者数の推移

平成 22 年以降の佐久市の製造業の事業所数をみると、平成 23 年の 293 事業所をピークに減少傾向にあります。

一方、従業者数は、平成 25 年の 8,091 人を底として増加傾向に転じたのち、平成 29 年以降は 9 千人以上で推移しており、近年は労働者にとって良好な雇用情勢にあったことが伺えます。

図表 27 事業所数・従業者数の推移



(資料) 経済産業省「工業統計」、総務省・経済産業省「平成24、28年経済センサス活動調査」

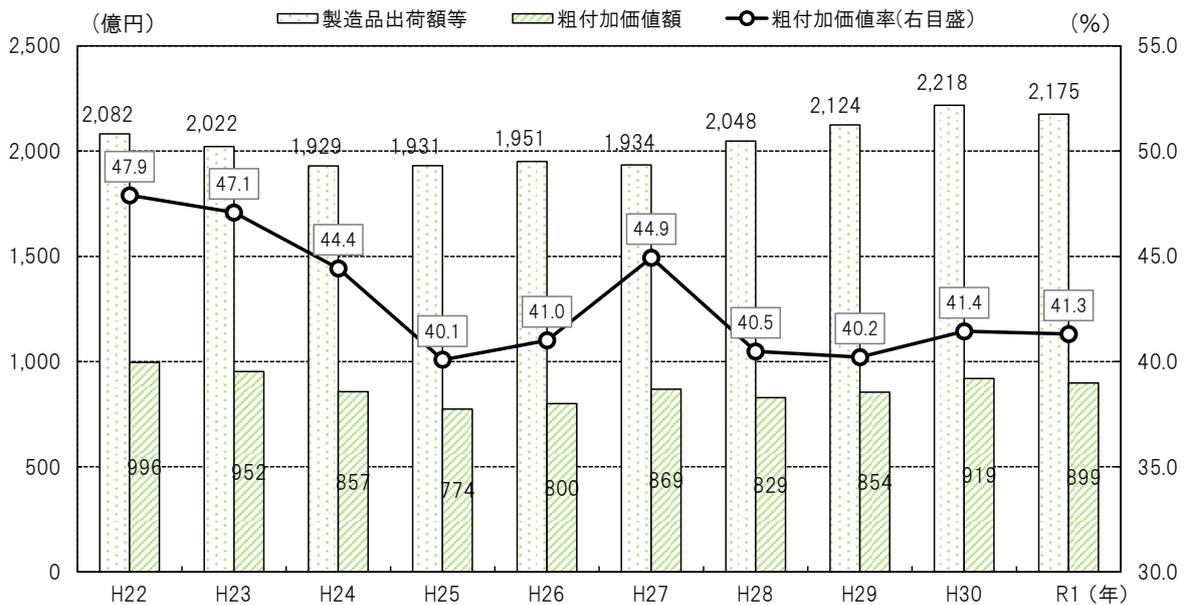
(注) 従業者4人以上の事業所

○製造品出荷額等及び粗付加価値額⁷の推移

製造品出荷額等は、平成22年以降は2,000億円前後で推移し、平成28年から増加傾向となっています。

一方、粗付加価値率⁸は平成22年の47.9%をピークに平成25年の40.1%まで低下し、以降は一時的な上昇はあるものの、41%前後の水準で推移しています。

図表 28 製造品出荷額等及び粗付加価値額の推移



(資料) 経済産業省「工業統計」、「平成24、28年経済センサス活動調査」
 (注) 従業者4人以上の事業所

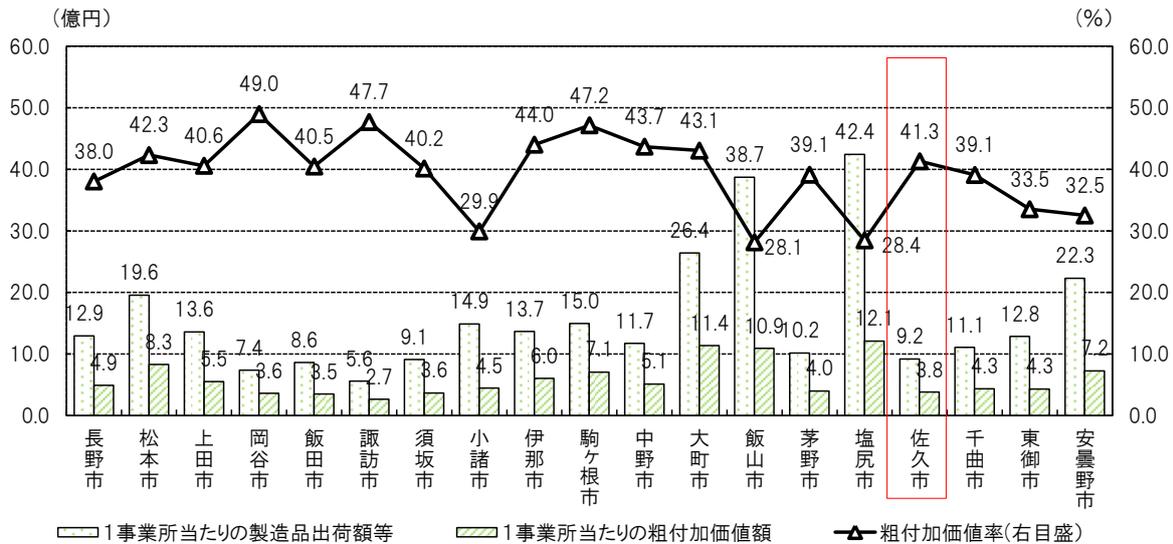
⁷ 粗付加価値額：製造品出荷額等－（消費税を除く国内消費税額＋推計消費税額）－原材料使用額等

⁸ 粗付加価値率：粗付加価値額／製造品出荷額等。原材料費の上昇など中間投入額の増加は、粗付加価値率の低下要因になる。一方で、製品の高付加価値化は、粗付加価値率の上昇要因となる。

1事業所当たりの製造品出荷額等及び粗付加価値額

令和元年における佐久市の製造業の粗付加価値率（粗付加価値額／製造品出荷額等）は41.3%で、県内19市中8位でした。一方、1事業所当たりでみた場合、比較的小規模の事業所が多いため、製造品出荷額等は県内19市中15位、粗付加価値額も同様に15位と低位にとどまっています。引き続き、製造品出荷額等を増やすとともに、高付加価値製品を生み出す開発力の向上が課題です。

図表 29 県内19市の1事業所当たり製造品出荷額等及び粗付加価値額



(資料)経済産業省「令和2年工業統計」

【参考】

1事業所当たりの従業者数			1事業所当たりの製造品出荷額等			1事業所当たりの粗付加価値額			粗付加価値率 (粗付加価値額/製造品出荷額等)		
(人/事業所)			(万円/事業所)			(万円/事業所)			(%)		
1位	飯山市	77.8	1位	塩尻市	424,259	1位	塩尻市	120,701	1位	岡谷市	49.0
2位	塩尻市	75.8	2位	飯山市	387,453	2位	大町市	113,673	2位	諏訪市	47.7
3位	安曇野市	54.8	3位	大町市	263,979	3位	飯山市	109,061	3位	駒ヶ根市	47.2
4位	大町市	52.8	4位	安曇野市	222,941	4位	松本市	82,742	4位	伊那市	44.0
5位	中野市	49.2	5位	松本市	195,512	5位	安曇野市	72,470	5位	中野市	43.7
6位	駒ヶ根市	48.8	6位	駒ヶ根市	149,653	6位	駒ヶ根市	70,566	6位	大町市	43.1
7位	上田市	48.1	7位	小諸市	148,884	7位	伊那市	60,113	7位	松本市	42.3
8位	伊那市	46.9	8位	伊那市	136,630	8位	上田市	55,088	8位	佐久市	41.3
9位	松本市	45.9	9位	上田市	135,786	9位	中野市	51,186	9位	上田市	40.6
10位	小諸市	43.3	10位	長野市	129,365	10位	長野市	49,202	10位	飯田市	40.5
11位	長野市	43.0	11位	東御市	128,495	11位	小諸市	44,538	11位	須坂市	40.2
12位	茅野市	41.8	12位	中野市	117,175	12位	千曲市	43,262	12位	茅野市	39.1
13位	須坂市	41.3	13位	千曲市	110,634	13位	東御市	43,082	13位	千曲市	39.1
14位	千曲市	39.2	14位	茅野市	101,598	14位	茅野市	39,738	14位	長野市	38.0
15位	佐久市	38.1	15位	佐久市	91,791	15位	佐久市	37,917	15位	東御市	33.5
16位	東御市	37.8	16位	須坂市	90,897	16位	須坂市	36,498	16位	安曇野市	32.5
17位	飯田市	35.1	17位	飯田市	86,004	17位	岡谷市	36,007	17位	小諸市	29.9
18位	岡谷市	32.3	18位	岡谷市	73,537	18位	飯田市	34,801	18位	塩尻市	28.4
19位	諏訪市	29.7	19位	諏訪市	55,767	19位	諏訪市	26,585	19位	飯山市	28.1

(資料)経済産業省「工業統計」(令和元年12月31日)

(注) 従業者4人以上の事業所

県内他市等との比較(業種別)

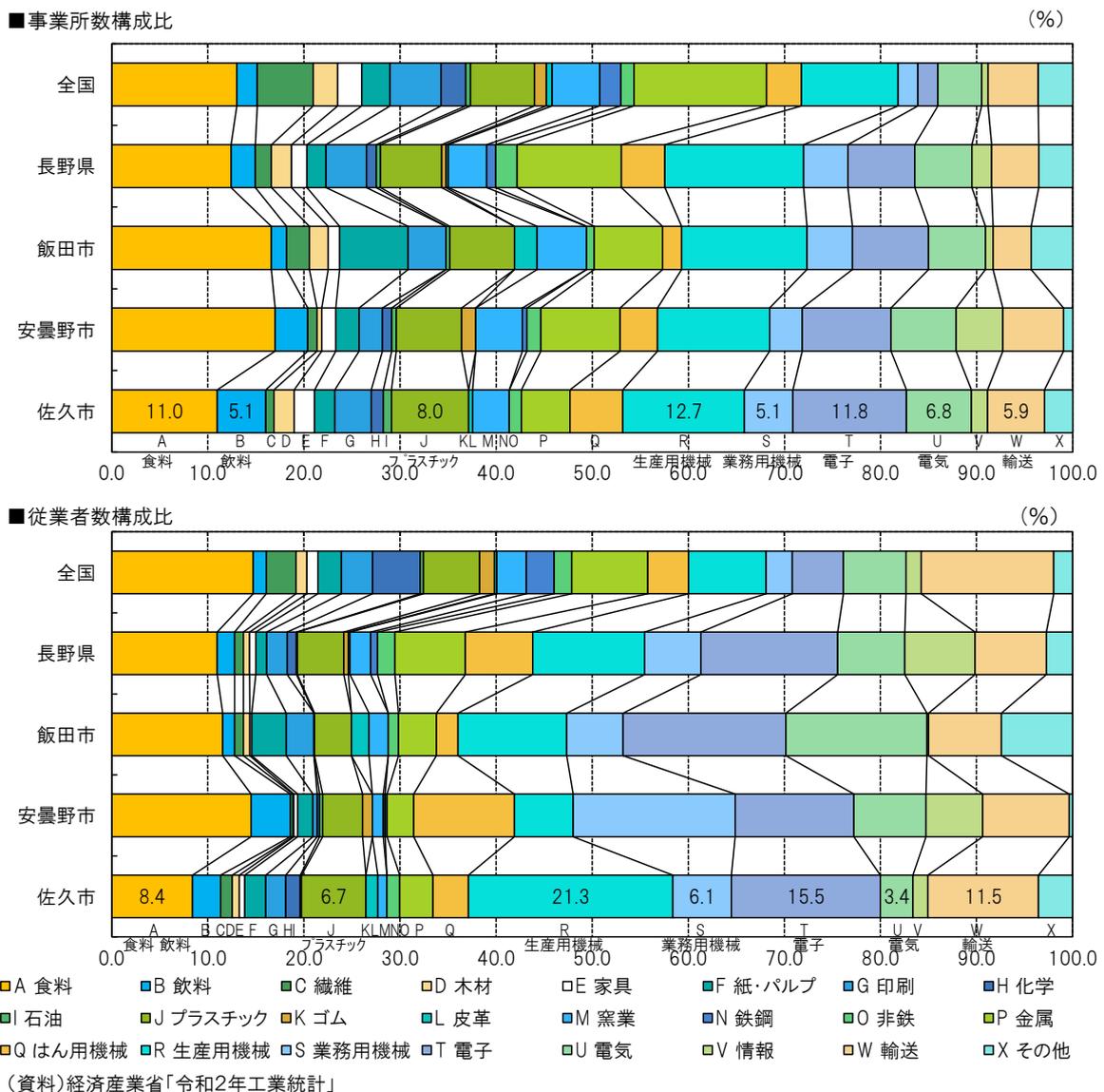
○事業所数及び従業者数構成比

産業中分類で製造業をみると、佐久市の事業所数の構成比は、「生産用機械」、「電子」、「食料」が高く、特に「電子」は全国と比べ高い割合となっています。また、従業者数の構成比も、「生産用機械」、「電子」などが高くなっています。

なお、ここでは業種の表記において以下の略記を用いています。

業種	略記	業種	略記	業種	略記
食料品製造業	食料	石油製品・石炭製品製造業	石油	はん用機械器具製造業	はん用機械
飲料・たばこ・飼料製造業	飲料	プラスチック製品製造業(別掲を除く)	プラスチック	生産用機械器具製造業	生産用機械
繊維工業	繊維	ゴム製品製造業	ゴム	業務用機械器具製造業	業務用機械
木材・木製品製造業(家具を除く)	木材	なめし革・同製品・毛皮製造業	皮革	電子部品・デバイス・電子回路製造業	電子
家具・装備品製造業	家具	窯業・土石製品製造業	窯業	電気機械器具製造業	電気
パルプ・紙・紙加工品製造業	紙・パルプ	鉄鋼業	鉄鋼	情報通信機械器具製造業	情報
印刷・関連業	印刷	非鉄金属製造業	非鉄	輸送用機械器具製造業	輸送
化学工業	化学	金属製品製造業	金属	その他の製造業	その他

図表 30 事業所数及び従業者数の構成比

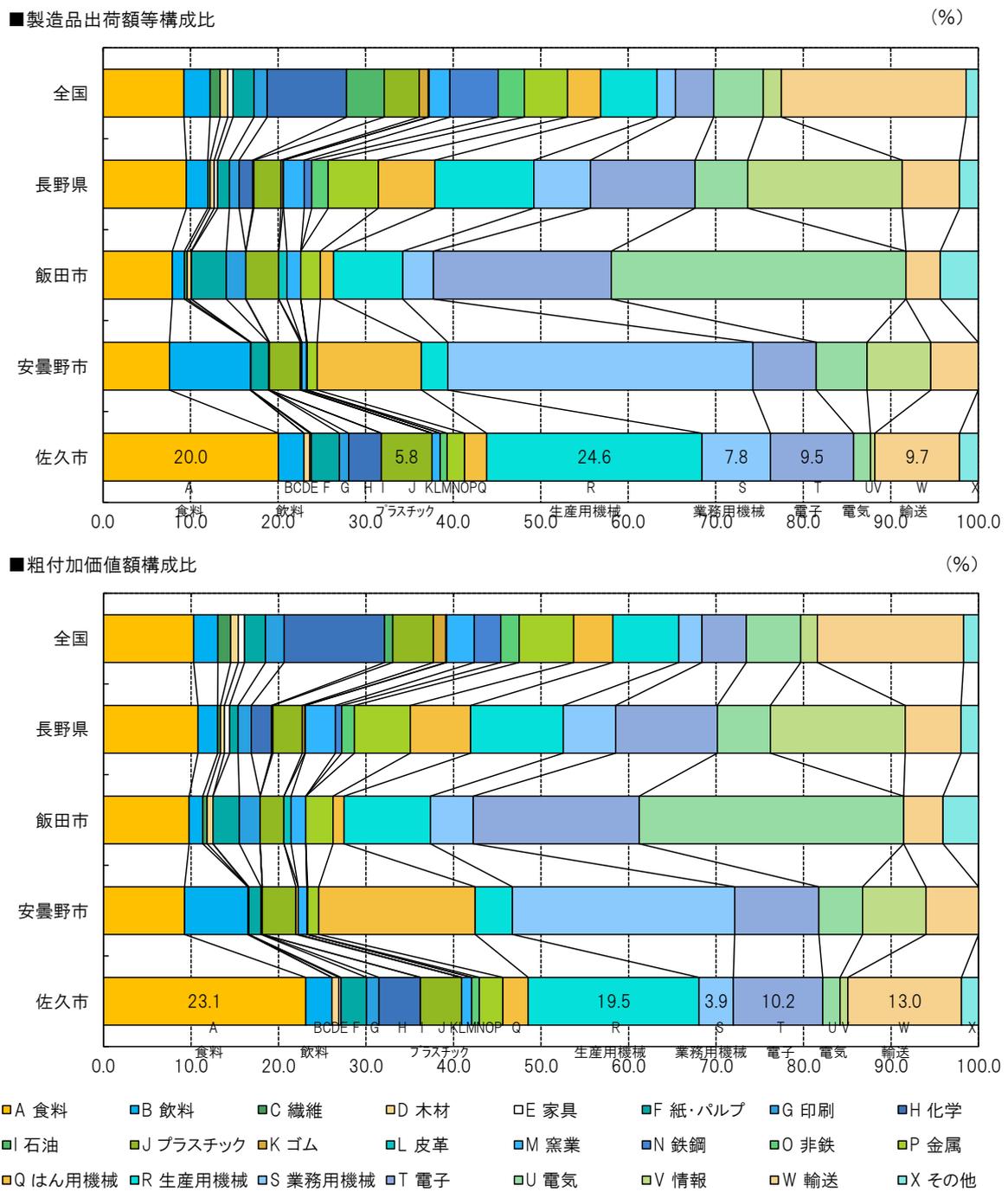


○製造品出荷額等及び粗付加価値額構成比

佐久市の製造品出荷額等の構成比をみると、「生産用機械」、「食料」が高く、いずれも2割を超えています。次いで「輸送」、「電子」、「業務用機械」が高く、これら上位5業種で、全体の7割強を占めています。

粗付加価値額の構成比についても、「食料」と「生産用機械」の構成比が特に高く、全国と比較しても高い割合となっています。

図表 31 製造品出荷額等及び粗付加価値額の構成比



(資料)経済産業省「令和2年工業統計」

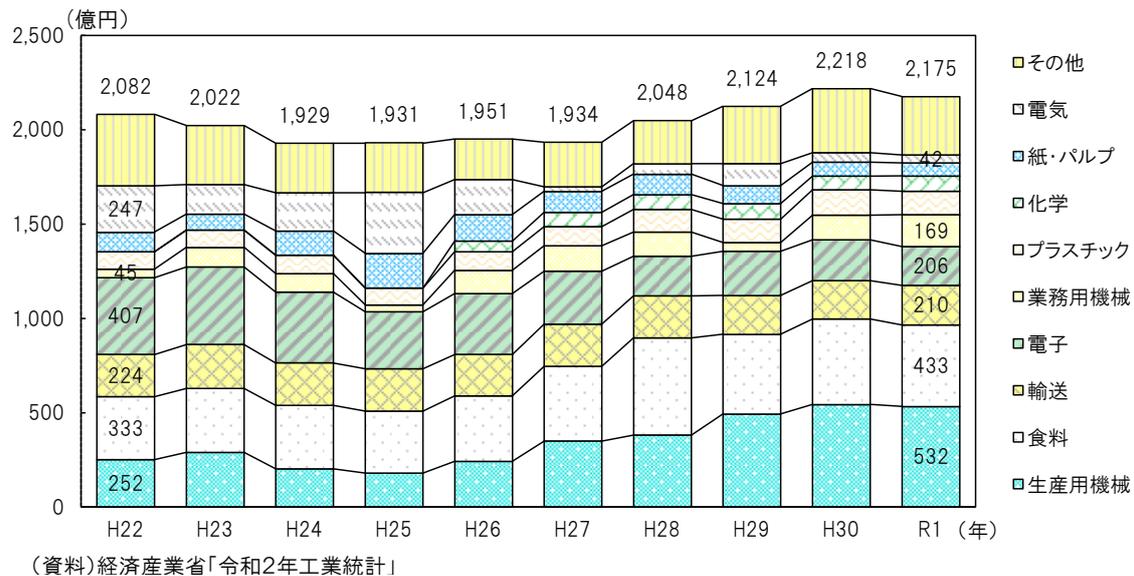
業種別の佐久市の製造品出荷額等

○製造品出荷額等の推移

平成 22 年時点の製造品出荷額等をみると、「電子」、「食料」、「生産用機械」、「電気」、「輸送」の上位 5 業種で 7 割程度を占めていました。

しかし、近年では「電気」、「電子」が大きく減少する一方で、「生産用機械」、「業務用機械」、「食料」が増加するなど、構成比が大きく変化しつつあります。

図表 32 製造品出荷額等の推移



○1事業所当たりの製造品出荷額等順位 (県内 19 市)

令和元年の製造品出荷額等上位 5 業種について、1 事業所当たりの製造品出荷額等順位を産業中分類で見ると、「食料」、「生産用機械」が県内 19 市中 3 位と高く、これらの業種は比較的規模の大きな事業所が存在していることが分かります。一方、「電子」は 19 市中 15 位と低くなっています。

図表 33 1 事業所当たりの製造品出荷額等順位 (県内 19 市)

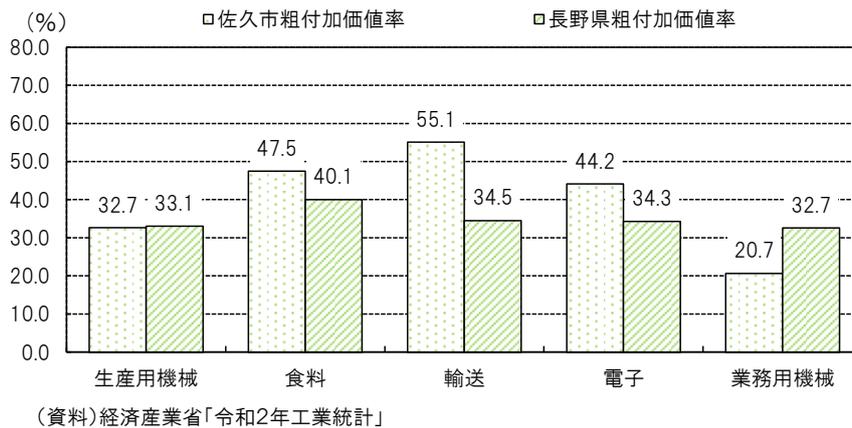
順位	19 市中 佐久市順位	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位
生産用機械	3 位	伊那市	小諸市	佐久市	長野市	千曲市
食料	3 位	上田市	伊那市	佐久市	長野市	松本市
輸送	6 位	上田市	東御市	駒ヶ根市	安曇野市	小諸市
電子	15 位	中野市	飯山市	長野市	松本市	小諸市
業務用機械	5 位	安曇野市	松本市	中野市	上田市	佐久市

(資料)経済産業省「令和2年工業統計」

業種別の粗付加価値率

製造品出荷額等上位5業種の粗付加価値率について、県全体と比較してみると、「食料」、「輸送」、「電子」は、県の値を上回る一方、「生産用機械」、「業務用機械」は県の値を下回っており、これら業種は製品の高付加価値化が課題です。引き続き、高付加価値の製品の開発や、生産性の向上に向けデジタル技術の活用による変革等に取り組むことで、粗付加価値率を高めることが重要です。

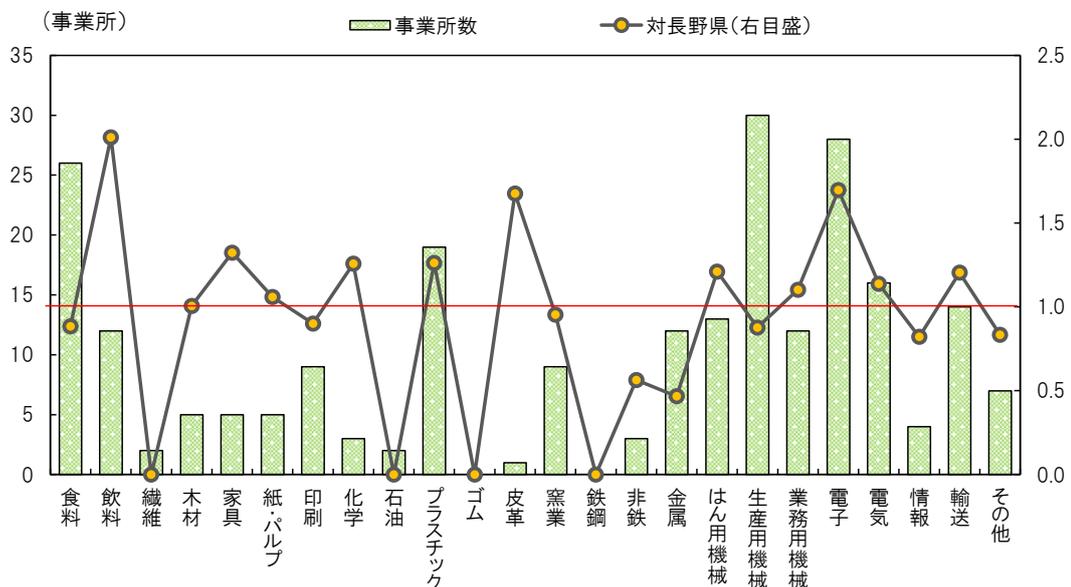
図表 34 業種毎の粗付加価値率（県と比較）



業種別にみた事業所の集積状況

「電子」、「プラスチック」、「電気」は、事業所数が多く、かつ、特化係数（長野県との比較）も1を超えています。事業所数の集積でみると、佐久市の製造業はこれらの業種で特徴付けられるといえます。

図表 35 事業所数の特化係数



(資料)経済産業省「令和2年工業統計」(令和元年実績)

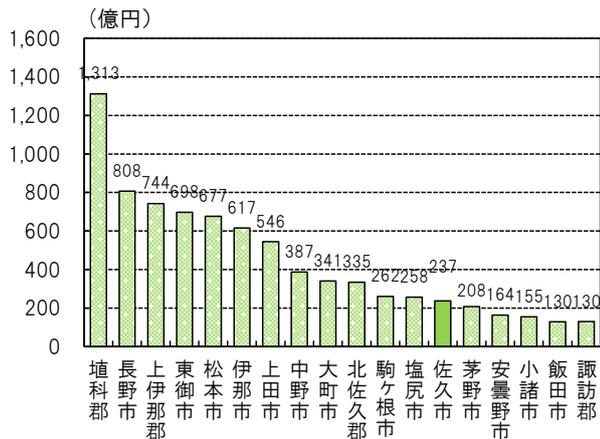
(注) X産業の事業所数の対長野県特化係数=佐久市のX産業の事業所数比率/長野県のX産業の事業所数比率

(4) 佐久市の輸出出荷額

佐久市の輸出出荷額の順位と推移

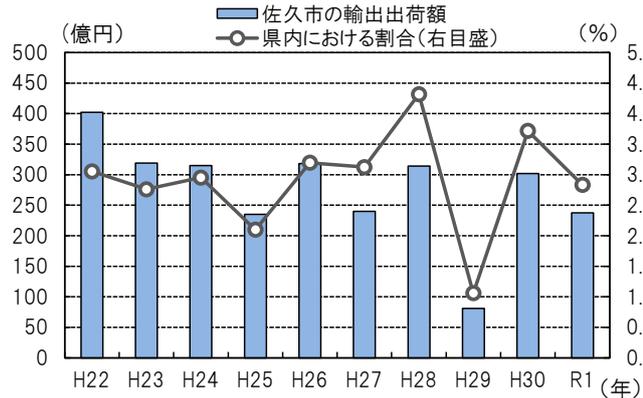
令和元年の佐久市の輸出出荷額は 237 億円であり、長野県の市郡別では 33 市郡中 13 番目となっています。また、佐久市の輸出出荷額は年によって変動があるものの、概ね 200 億円から 300 億円程度で推移しています。県全体に占める割合も、一時的に大きな減少はあるものの概ね横ばいで推移しています。

図表 36 市郡別輸出出荷額



(資料)長野県「令和2年輸出生産実態調査」
(注) 上位の市郡を抜粋して表示

図表 37 本市の輸出企業の推移と県内における割合

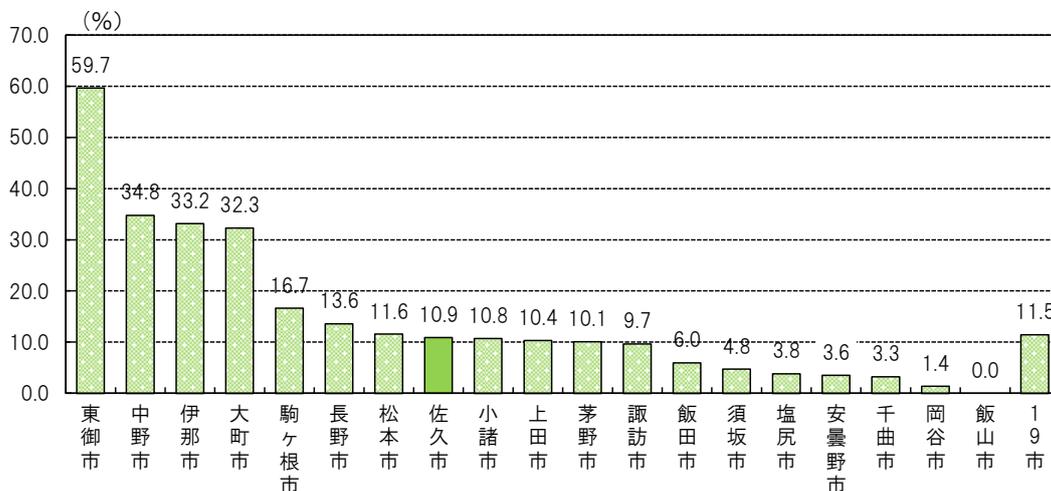


(資料)長野県「輸出生産実態調査」

製造品出荷額等に対する輸出出荷額の比率

令和元年における製造品出荷額等に対する輸出出荷額の比率を比較すると、佐久市は 10.9% であり、県内 19 市中 8 番目となっています。佐久市の製造業の輸出依存度は、それほど高くないといえます。

図表 38 長野県内 19 市の製造品出荷額に対する輸出出荷額の比率



(資料)長野県「令和2年輸出生産実態調査」、経済産業省「令和2年工業統計」

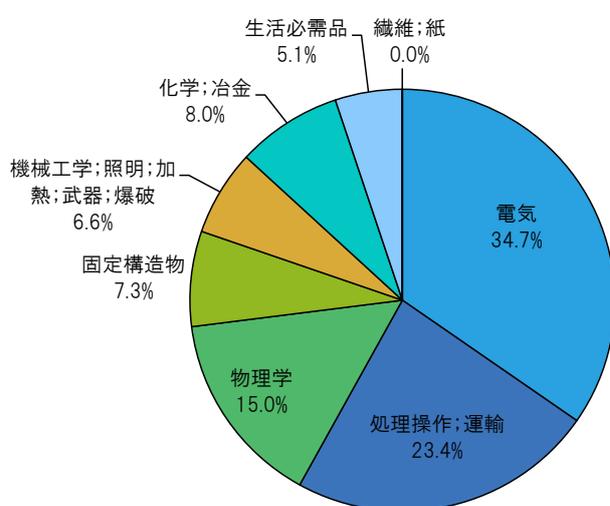
(注) 輸出出荷額(輸出生産実態調査)を製造品出荷額等(4人以上の事業所、工業統計調査)で除して算出

(5) 佐久市の特許件数

特許庁「特許情報」によると、佐久市における特許は、電気関連が多くなっています。

本市には「医療、福祉」の事業所数・従業者数が多いこと、また、地域医療の歴史があり市民の健康意識が高いという特徴を生かし、ものづくり産業と医療・福祉関係事業者の連携の促進を図ることで、医療や福祉の現場における“困りごと”の解決に向けたヘルスケア関連の特許取得が期待されます。

図表 39 特許数構成比



(資料)特許庁「特許情報」
(注) 2020年11月時点

全特許件数 312 件

(電気 89 件、処理操作；運輸 77 件、物理学 40 件、固定構造物 37 件、
機械工学；照明；加熱；武器；爆破 30 件、化学；冶金 19 件、
生活必需品 19 件、繊維；紙 1 件)

(6) 交通網の整備

北陸新幹線や高速道路など高速交通網の整備により、佐久市は首都圏をはじめとする太平洋圏と日本海圏の交通の要衝となっています。平成27年3月には北陸新幹線が金沢まで延伸し、北陸方面との交通利便性が向上しました。また、平成30年には中部横断自動車道のうち「佐久南IC」から「八千穂高原IC」間が開通し、さらに令和3年には山梨-静岡間が全線開通するなど、佐久市は高速交通網の結節点としての優位性を有しています。

また、海路の面では東京港、川崎港、横浜港などの京浜港や清水港、直江津港とも近く、中でも清水港は、中部横断自動車道が通行料無料の「新直轄方式」の区間を含むことから、時間距離の短縮による効果とあわせて同港の利用促進による本市からの輸出額の増加も期待されます。

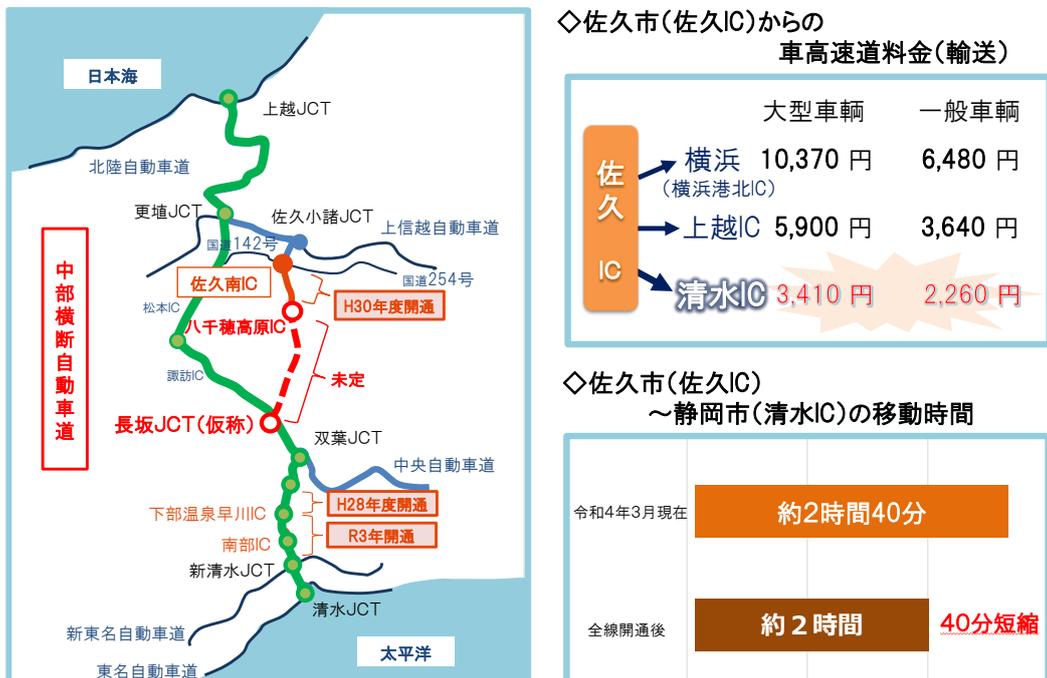
加えて、空路においては成田空港や羽田空港、中部国際空港などとのアクセスも良く、本市は国際的な物流の観点からも利便性が高い場所に位置しています。

図表 40 本市のアクセス

■車利用の場合	
東京方面から	練馬IC-〈関越自動車道・上信越自動車道 約1時間50分〉-佐久平スマートIC or 佐久IC 新宿-〈中央自動車道 約1時間40分〉-須玉または長坂IC-〈R141 約1時間30分〉-佐久市
大阪・名古屋方面から	大阪・名古屋-〈中央自動車道(大阪 約4時間35分)(名古屋 約2時間20分)〉-岡谷IC
新潟方面から	上越IC-〈上信越自動車道 約1時間30分〉-佐久IC
静岡方面から	清水IC-〈中部横断自動車道 約2時間30分〉-佐久南IC
■電車利用の場合	
東京駅-〈新幹線あさま 約70分〉-佐久平	
新大阪駅-〈新幹線ぞのみ 約2時間30分〉-東京駅-〈新幹線あさま 約70分〉-佐久平	
大阪駅-〈特急しなの 約4時間50分〉-長野駅-〈新幹線あさま 約20分〉-佐久平	
金沢駅-〈新幹線はくたか 約1時間50分〉-佐久平	

(資料)佐久市ホームページ等を参考に作成

図表 41 中部横断自動車道全線開通による清水市との時間短縮効果



(7) 佐久市の工業団地等

佐久市には、佐久リサーチパークなど14の工業団地があり、電気機械・一般機械を中心に、約160の企業が操業しています。

企業が市内に新規立地することにより、雇用が創出されるほか、税収の増加や既存企業との連携による新たなビジネスの創出など、地域経済の活性化が期待されますが、現在、市が分譲している工場団地は完売しており、空きが無い状況です。

また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を背景に、東京一極集中のリスクやグローバルサプライチェーンの脆弱性が顕在化するとともに、リモートワークなど企業活動のデジタル化が急速に進む中で、企業の地方移転や国内回帰といった動きがみられます。

こうした状況を踏まえ、新たな工業団地の整備を進めていきます。また、佐久市の強みである高速交通網の整備による首都圏等との近接性や、豊かな自然環境などによる就労環境の良さ、また、活断層が確認されていないなどの特徴を生かし、リスク分散などBCPの観点等から、引き続き積極的に企業誘致に取り組んでいくことが必要です。さらに、テレワークが可能な企業に対して地方への展開や移住を促進していくために、空き店舗や空き事務所の活用によるサテライトオフィス⁹の開設等を支援していきます。

図表 42 市内工業団地一覧

番号	団地名	団地面積(ha)	工場用地(ha)
1	小田井工業団地	14.5	10.9
2	佐久リサーチパーク	44.1	32.0
3	西屋敷工業団地	23.5	13.1
4	三河田工業団地	34.4	27.0
5	長土呂工業団地	14.7	11.8
6	岸野工業団地	3.0	2.1
7	宮川工業団地	0.7	0.5
8	離山南工業団地	11.8	9.2
9	北川工業団地	7.3	6.3
10	十二川原工業団地	2.7	2.7
11	新町工業団地	2.3	2.3
12	茂田井工業団地	2.5	2.2
13	佐久臼田インター工業団地	8.3	7.0
14	佐久流通業務団地	17.0	10.9
	合計	186.8	138.0

⁹ サテライトオフィス：企業または団体の本拠から離れた所に設置されたオフィスのこと。通勤の混雑緩和による従業員の負担軽減など従業員が自由に働ける場所。

(8)一般社団法人佐久産業支援センター(SOIC)の設立

平成 30 年、本市は市内商工団体、工場協会と連携し、「一般社団法人佐久産業支援センター(SOIC)」を設立しました。SOIC は、産・学・医・民・官のオープンイノベーション(共創)により、佐久発の健康長寿と産業活性化を支援する産業支援機関で、令和 3 年には会員数が 100 を超えました。

SOIC は様々な専門分野に深い知見を有するコーディネーター、アドバイザーが多数在籍した「行動するシンクタンク集団」であり、会員企業は自社の課題に応じて様々な支援を受けることができます。また、会員企業は自社のニーズに適合するワーキンググループに加入し、SOIC のコーディネーターのもと、幅広い活動を展開することが可能です。

地域に産業支援機関が立地している強みを存分に生かし、地域企業の経営基盤の強化や、次世代産業の育成を図っていくため、SOIC に関する情報をより強力に発信し、利用の促進を図ることが必要です。

図表 43 ワーキンググループの概要



(資料)SOIC パンフレット

3 佐久市の産業の現状と将来の方向性に関するアンケート

(1) アンケートの概要

今後の佐久市の産業振興施策を検討する上で、市内の事業者が抱えている経営上の課題や、佐久市で事業を行う上でのメリット・デメリット、現在の人材確保状況等の実態調査とともに、ご意見などを伺うことを目的とし、アンケート調査を実施しました。

調査対象	商工団体（佐久商工会議所、臼田商工会、浅科商工会、望月商工会）に所属する会員及び SOIC 会員企業から抽出した合計 500 事業所
調査方法	郵送による送付、郵送回収
調査期間	令和 3 年 7 月 1 日～令和 3 年 7 月 30 日
回収結果	アンケート調査依頼数：500 有効回答数：143（回収率：28.6%）

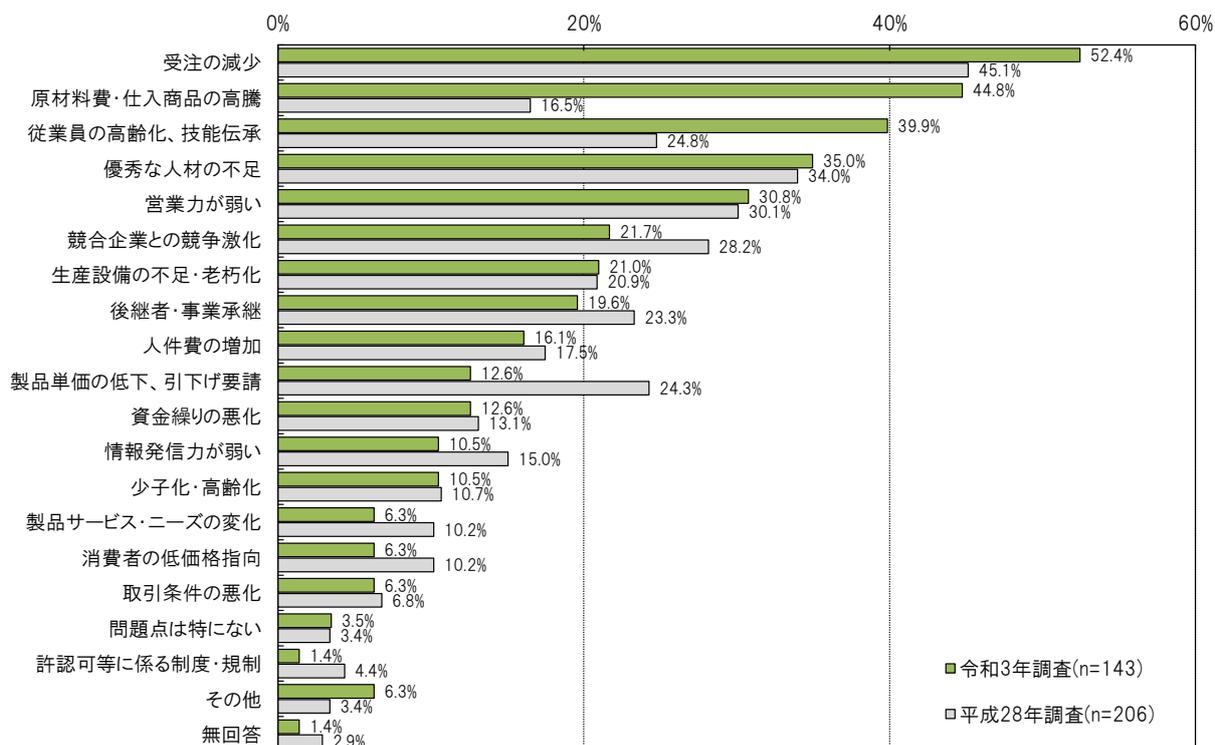
(注 1) 一部、平成 28 年度に実施したアンケート調査の結果と比較している箇所があります。

(注 2) 四捨五入の関係から、各回答の合計が 100%にならない箇所があります。

(2) 経営上の課題や今後強化したい点について

経営上の課題について(複数回答)

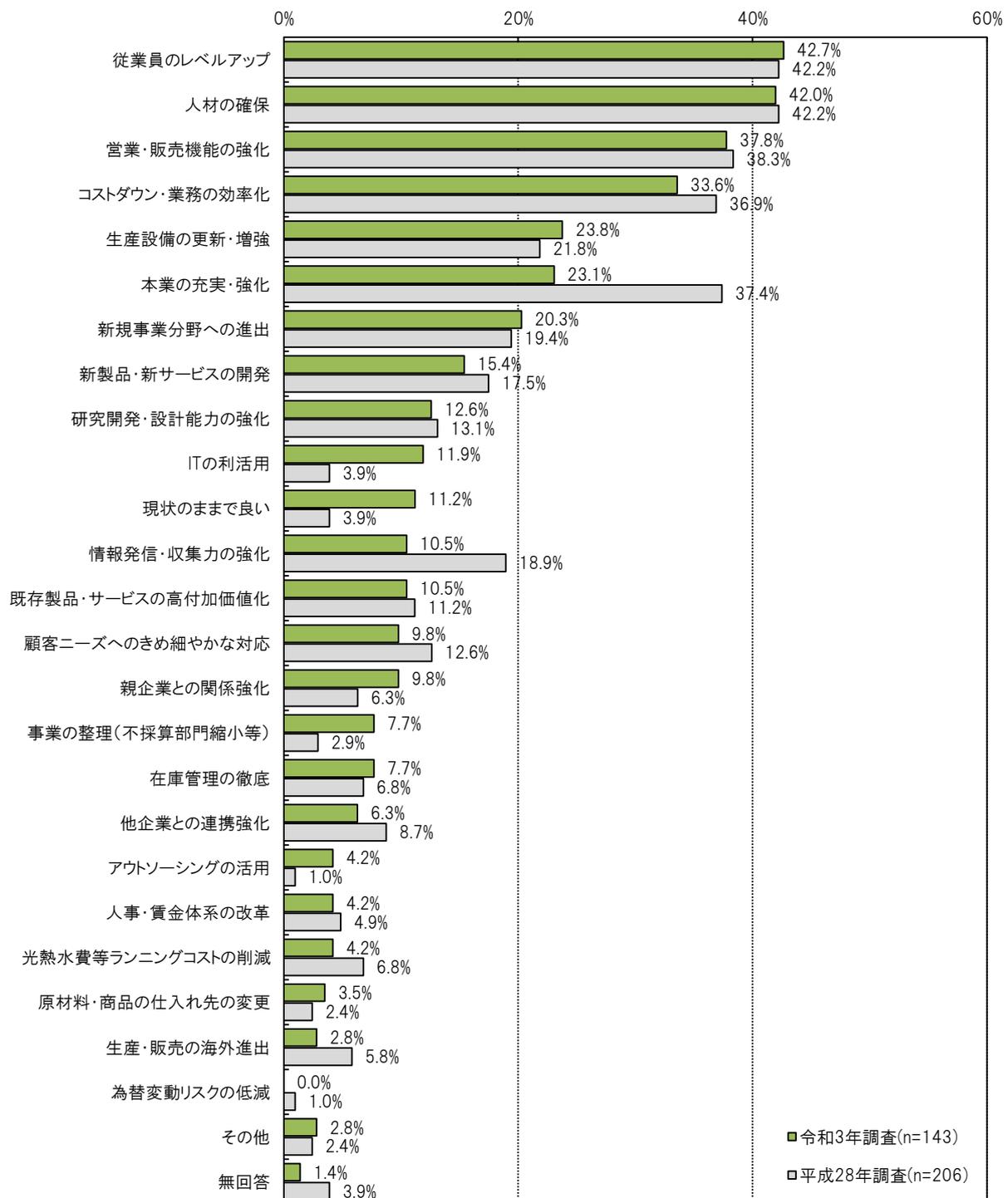
- 現在抱えている経営上の課題等は、「受注の減少」(52.4%) が最も多く、次いで「原材料費・仕入商品の高騰」(44.6%)、「従業員の高齢化、技能伝承」(39.9%) が多くなっています。
- 特に上位 3 つの課題は平成 28 年に実施した調査から割合が増加しており、中でも「原材料費・仕入商品の高騰」は 28.3 ポイント、「従業員の高齢化、技能伝承」は 15.1 ポイントと大きく増加しています。



今後強化したい点について(複数回答)

○ 今後強化したい点としては、「従業員のレベルアップ」(42.7%)や「人材の確保」(42.0%)、「営業・販売機能の強化」(37.8%)などが多く上げられました。

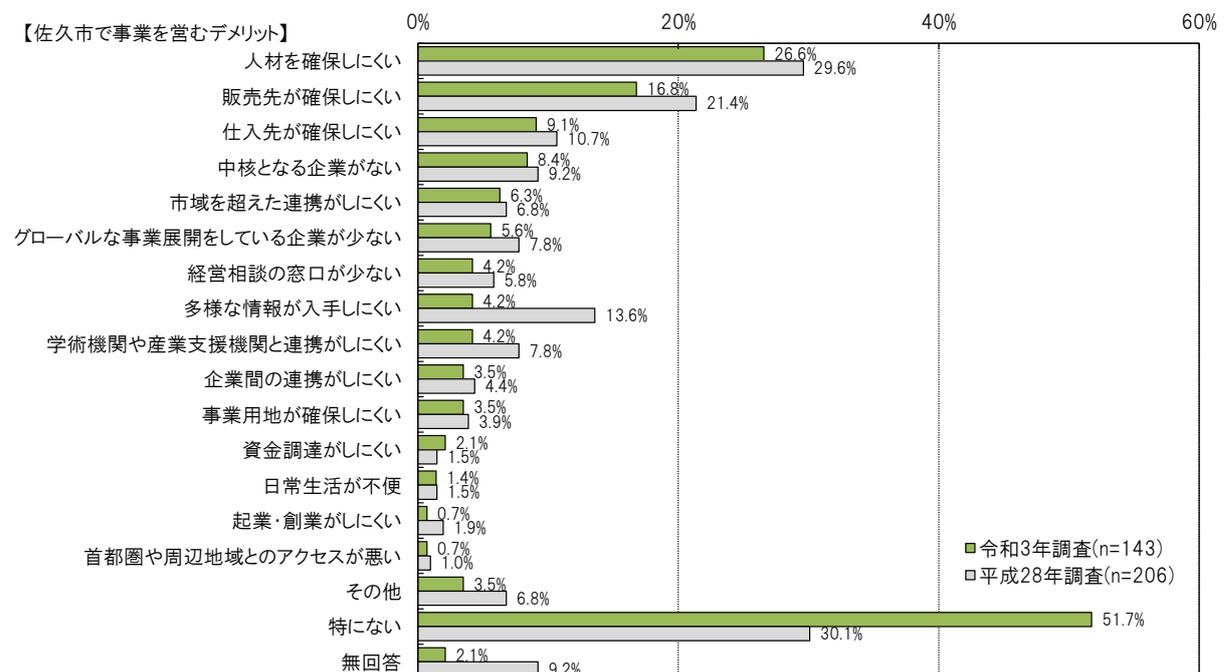
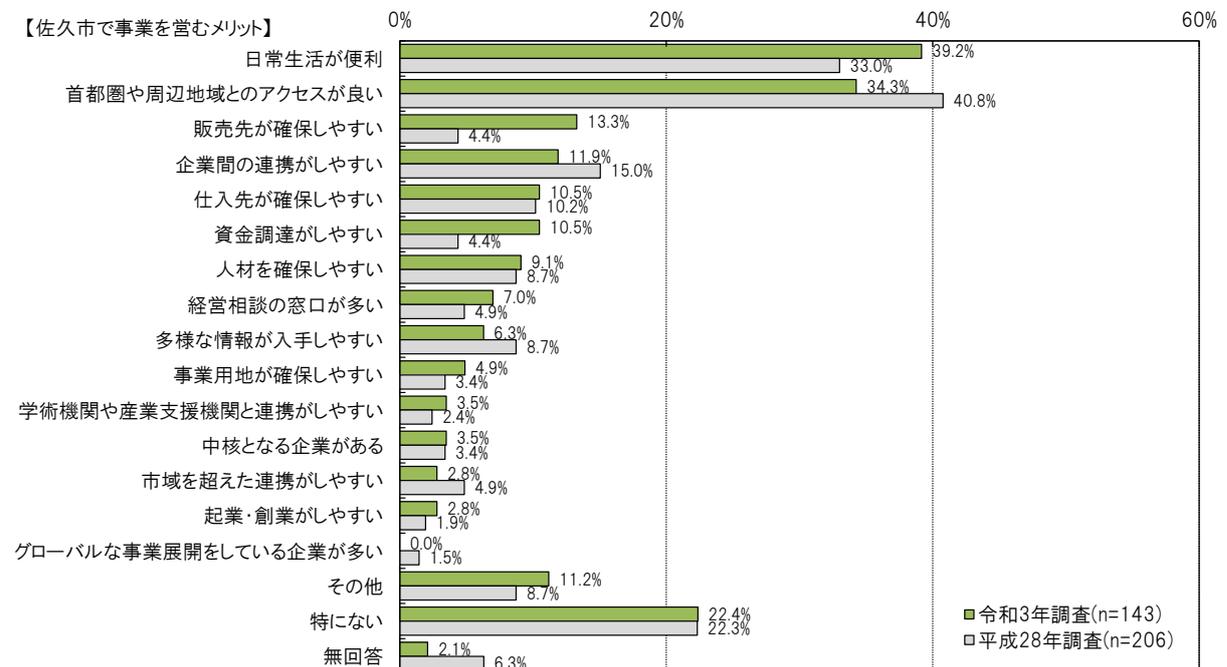
○ 平成28年に実施した調査結果と比べると、「ITの利活用」は10.0ポイント増加しています。



(3)佐久市で事業を営む上でのメリット・デメリット

佐久市で事業を営む上でのメリット・デメリット(複数回答)

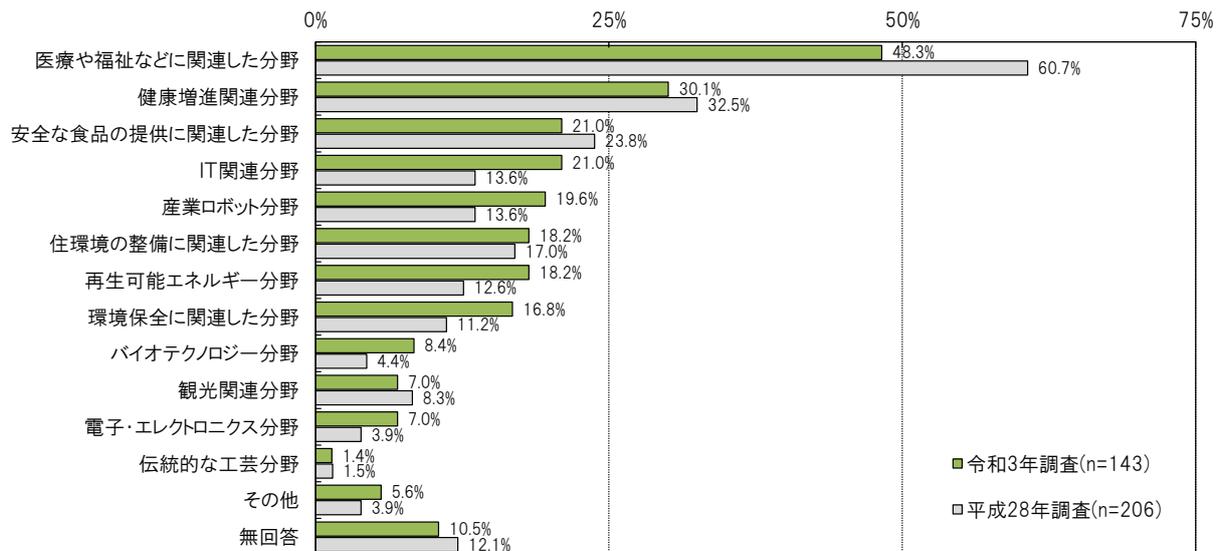
- 佐久市で事業を営む上でのメリットは、「日常生活が便利」(39.2%)が最も多く、次いで「首都圏と周辺地域とのアクセスが良い」(34.3%)、「販売先が確保しやすい」(13.3%)が挙げられました。一方で、約2割の企業は「特にない」と回答しています。
- 佐久市で事業を営む上でのデメリットは、「人材を確保しにくい」が最も多く(26.6%)、次いで「販売先が確保しにくい」(16.8%)が挙げられました。「今後強化したい点」の結果と同様、人材確保に課題を感じる企業が多いとみられます。また、デメリットが「特にない」と回答した割合は、メリットが「特にない」と回答した割合よりも高く、約5割の企業が回答しました。



(4)これからの成長分野と、佐久市の地域特性を生かせる分野について

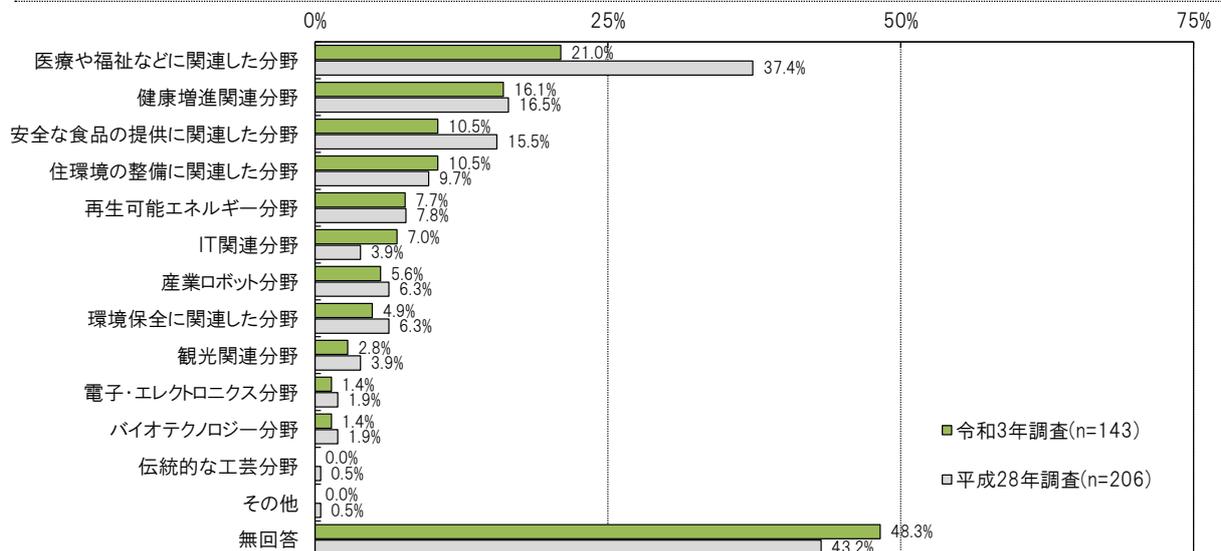
これから伸びると考える分野(複数回答)

- これから伸びると考える分野は、「医療や福祉などに関連した分野」(48.3%)が最も多く、次いで「健康増進関連分野」(30.1%)が多く挙げられました。
- 平成28年の調査結果と比較して増えた分野をみると、「IT関連分野」(7.4ポイント増加)、「産業ロボット分野」(6.0ポイント増加)、「再生可能エネルギー分野」(5.6ポイント増加)や「環境保全に関連した分野」(5.6ポイント増加)など、DXの推進やSDGs関連など現在の社会情勢を反映した分野の回答割合が増えています。



佐久市の特性を生かせると考える分野(複数回答)

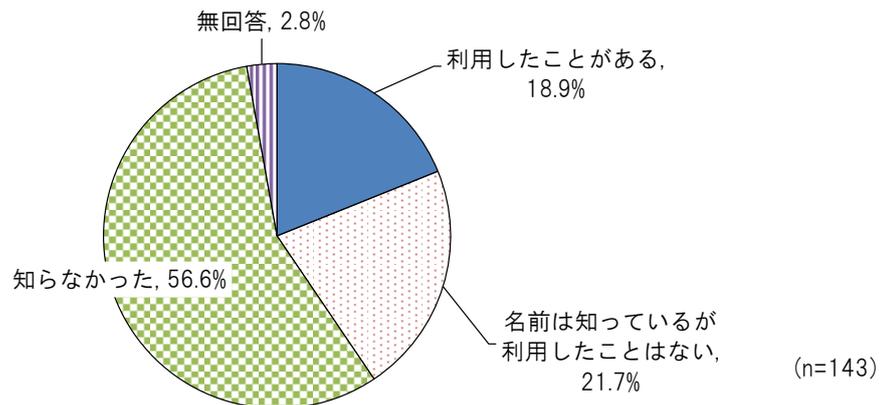
- 佐久市の地域特性を生かせると考える分野をみると、「医療や福祉などに関連した分野」(21.0%)は平成28年の調査結果と比較して16.4ポイント低下していますが、依然として最も多く挙げられています。また「健康増進関連分野」(16.1%)も引き続き多く挙げられています。
- 「医療や福祉などに関連した分野」や「健康増進関連分野」は、今後の成長が期待できるとともに、佐久市の地域特性を生かせる分野と捉えている企業が引き続き多いとみられます。



(5) 佐久産業支援センター(SOIC)について

佐久産業支援センター(SOIC)の利用・認知度

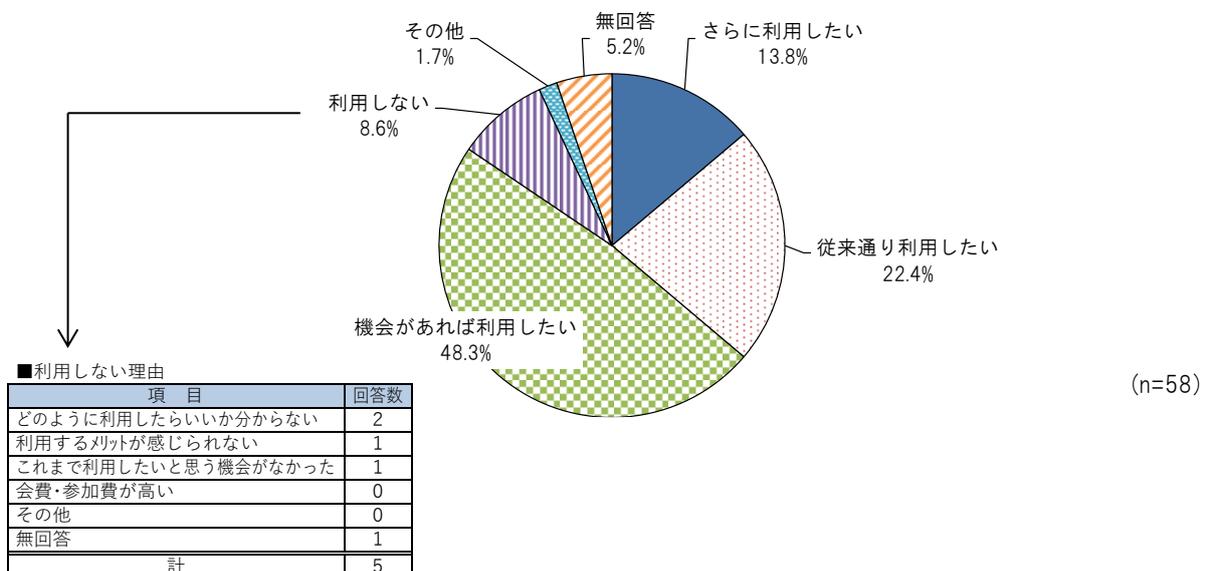
- SOIC に対して「利用したことがある」と「名前は知っているが利用したことはない」の合計から、約4割の企業がSOICを認知しているものとみられます。
- 一方で、56.6%が企業が「知らない」と回答しているため、SOICの知名度の向上と利用促進に向けて、SOICの機能や役割などに関する情報を引き続き発信していく必要があります。



佐久産業支援センター(SOIC)に対する今後の利用意向

- SOICを知っている企業を対象に今後の利用意向について尋ねてみると、「さらに利用したい」、「従来通り利用したい」、「機会があれば利用したい」の合計割合は8割超と高く、SOICを知っている企業からの評価は高いことがわかります。
- 一方で「利用しない」と回答した企業は8.6%と1割未満に留まっており、その理由としては「どのように利用したらいいか分からない」などとなっています。

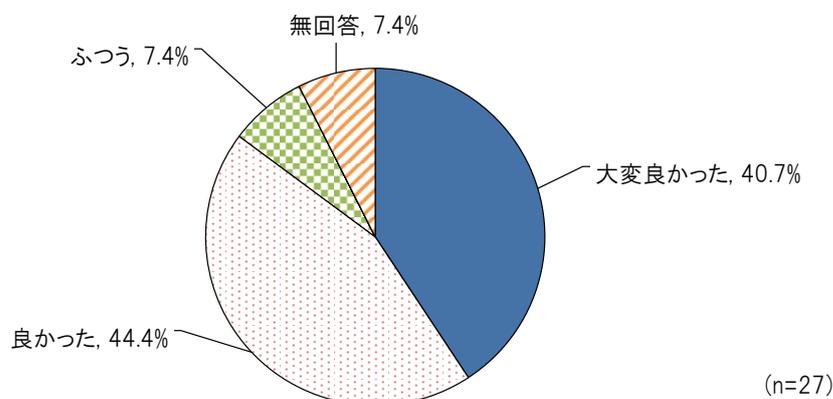
【SOICの利用経験がある、存在を知っている回答者を対象】



佐久産業支援センター(SOIC)利用企業からの評価

○ SOIC を利用した企業からの評価では、「大変良かった」及び「良かった」の回答の合計が8割を超えており、実際に利用した企業から高い評価を得ていることがわかります。

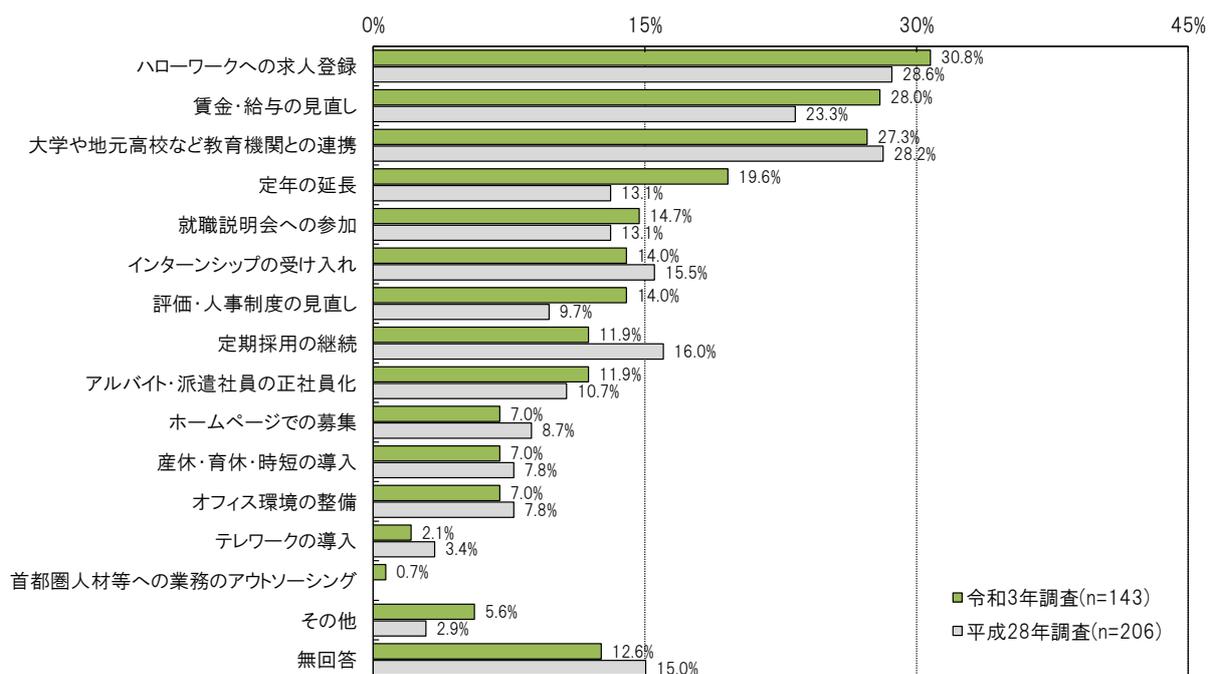
【SOICの利用経験がある回答者を対象】



(6)人材の確保・育成について

人材の確保・育成について重要と考えられる事項(複数回答)

- 人材の確保・育成について重要と考えられる事項については、「ハローワークへの求人登録」(30.8%)が最も多く、次いで「賃金・給与の見直し」(28.0%)や「大学や地元高校など教育機関との連携」(27.3%)が挙げられました。
- 平成28年の調査結果と比較すると、「定年の延長」の回答割合が最も増加しました(6.5ポイント増加)。



(注)「首都圏人材等への業務のアウトソーシング」は令和3年調査に新設した選択肢

4 新型コロナウイルスによる影響に関するアンケート

(1)アンケートの概要

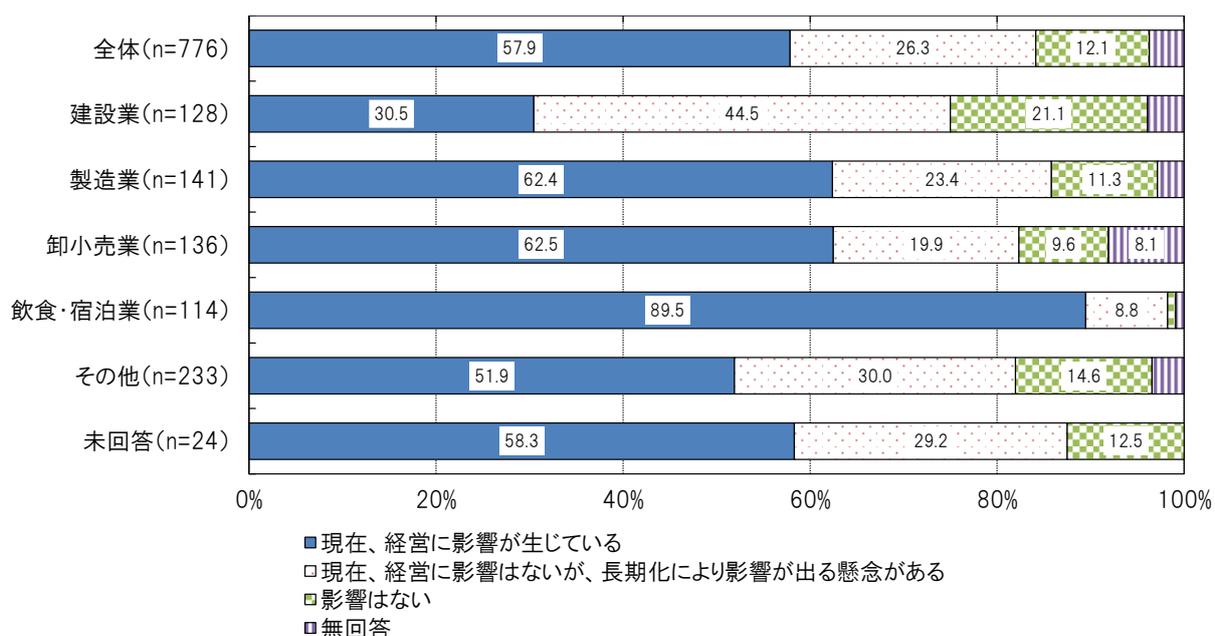
売り上げや来客数の低下など、新型コロナウイルス感染症による影響について把握することで、今後の市の産業振興のあり方を定め、経済対策に活かすことを目的として、アンケート調査を実施しました。

調査対象	商工団体（佐久商工会議所、臼田商工会、浅科商工会、望月商工会）に所属する会員及びSOIC会員企業 合計 2,507 事業所
配布方法	郵送による配布
回収方法	郵送またはインターネットによる回答
調査期間	令和3年9月1日～9月30日
回収結果	アンケート調査依頼数：2,507 有効回答数：776（回収率：31.0%）

(2)新型コロナウイルス感染症による影響について

経営への影響について

- 全体で見ると、57.9%の企業で既に新型コロナウイルス感染症による影響が出ていると回答しました。長期化により今後影響が出ると懸念している回答も合わせると、84.2%に及びます。
- 業種別にみると、飲食・宿泊業は、89.5%が既に影響が出ていると回答しており、全体と比べて31.6ポイント上回るなど、特に大きな影響が生じています。



(3)新型コロナウイルスの影響と今後について

企業が抱える課題について(複数回答)

- 全ての業種において「販路拡大(既存・新規)」が最も多い結果となりました。
- 一方で、2番目以降に多い回答は業種によって大きく異なります。

	全体 (n=776)	順位	建設業 (n=128)	順位	製造業 (n=141)	順位	卸小売業 (n=136)	順位	飲食・宿泊業 (n=114)	順位	その他 (n=233)	順位
販路拡大(既存・新規)	47.2%	1	35.2%	1	49.6%	1	70.6%	1	37.7%	1	44.6%	1
新分野への参入	20.0%		14.8%		29.8%	3	16.2%		18.4%		18.9%	
働き方改革	15.5%		27.3%	3	14.9%		3.7%		12.3%		18.5%	
人員適正化	21.8%		34.4%	2	23.4%		14.7%		9.6%		23.6%	4
コスト削減	25.9%	3	24.2%		26.2%	5	27.2%	3	36.0%	3	19.3%	
設備投資	22.8%	5	22.7%		32.6%	2	16.9%		21.1%		21.0%	
資金調達	20.2%		25.0%	5	16.3%		19.1%	5	28.9%	5	15.5%	
事業承継	23.8%	4	27.3%	3	29.8%	3	22.8%	4	18.4%		21.5%	5
デジタル化・IT活用	11.0%		11.7%		11.3%		11.0%		4.4%		14.6%	
物流・配送	3.6%		2.3%		3.5%		11.0%		0.9%		0.9%	
ムリ・ムダ・ムラ	10.2%		13.3%		8.5%		5.9%		16.7%		9.0%	
商取引慣行	1.4%		0.0%		2.1%		2.2%		0.0%		2.1%	
在庫管理	8.1%		6.3%		8.5%		13.2%		7.9%		6.0%	
顧客満足・取引先満足	27.6%	2	18.8%		19.9%		31.6%	2	36.8%	2	30.0%	2
感染症対策・BCP対応	17.4%		7.0%		5.0%		11.0%		34.2%	4	25.3%	3

(注)順位はそれぞれ上位5位までを表示

行政や各種支援機関に期待する支援策について(複数回答)

- 製造業では「設備投資や販路開拓支援」が最も多く挙げられたのに対して、製造業以外ではいずれの業種も「補助金制度の簡素化・拡充等」が最も多く挙げられました。
- 2番目に多い回答についてみると、建設業は「低利融資などの資金支援」及び「設備投資や販路開拓支援」、製造業は「補助金制度の簡素化・拡充等」、卸小売業は「消費活動活性化対策」及び「設備投資や販路開拓支援」、飲食・宿泊業は「事業休業に伴う補償」、その他の業種では「設備投資や販路開拓支援」となっており、業種によって必要な支援策は異なります。

	全体 (n=776)	順位	建設業 (n=128)	順位	製造業 (n=141)	順位	卸小売業 (n=136)	順位	飲食・宿泊業 (n=114)	順位	その他 (n=233)	順位
低利融資などの資金支援 (融資制度)	33.9%	3	46.9%	2	38.3%	4	33.1%	4	18.4%		32.2%	3
設備投資や販路開拓支援 (補助金・助成金等)	41.1%	2	46.9%	2	55.3%	1	36.0%	2	23.7%		39.9%	2
テレワーク・デジタル技術の導入支援 (補助金・助成金等)	13.0%		10.2%		17.0%		12.5%		3.5%		15.9%	
感染拡大防止に関する物資等の支援 (補助金・助成金等)	19.8%		10.9%		8.5%		19.9%		36.0%	4	23.2%	5
雇用維持企業に対する支援 (補助金・助成金等)	30.3%	4	27.3%	4	39.0%	3	32.4%	5	19.3%		30.9%	4
消費活動活性化対策 (プレミアム付商品券、電子クーポン等)	23.3%	5	12.5%		10.6%		36.0%	2	43.0%	3	20.2%	
終息(収束)後の観光誘客対策	12.6%		4.7%		11.3%		11.8%		26.3%	5	10.3%	
事業休業等に伴う補償	19.8%		15.6%		18.4%	5	12.5%		44.7%	2	15.9%	
補助金制度の簡素化・拡充等	51.0%	1	48.4%	1	44.0%	2	52.2%	1	63.2%	1	49.4%	1
その他	2.1%		2.3%		3.5%		0.7%		1.8%		2.1%	
特になし	16.0%		22.7%	5	17.7%		16.2%		6.1%		17.2%	

(注)順位はそれぞれ上位5位までを表示

5 有識者に対するヒアリング調査結果

(1)ヒアリングの概要

今後の佐久市の産業振興施策を検討するに当たり、医療機関や学術機関等の有識者に対するヒアリング調査を行いました。

実施期間	令和3年8月～10月
実施対象	医療機関2先、学術機関2先、民間企業2先、産業支援機関2先、行政機関1先の計9団体

(2)ヒアリングの結果

各有識者へのヒアリング結果について、以下のとおり整理します。

企業・人の誘致と地元企業とのマッチングについて

- 産業振興に向けて企業や人を集められるように、佐久市の特長や魅力を活かした効果的な取組を継続的に検討、実施していくことが重要。
- 都市部からのワーカーの有する専門的知識やスキルと、地元企業や地域の抱える課題とのマッチングを図り、課題の解決や新たなビジネスの創出につなげていくことが求められる。

主な意見	<ul style="list-style-type: none">● 佐久市がもつポテンシャル(都心からの交通利便性が高い、水などの自然環境がよい等)には、地域外の企業と人を呼ぶ力が十分にあると思われる。【民間企業】● 地元ICT企業やベンチャー企業の誘致や起業を促していかないと、次世代技術の活用をする際に都市部の企業頼りとなり、地域の産業振興に繋がらない。【産業支援機関】● 首都圏の大学と佐久市の地元企業が接点を持てる機会の創出や、県内の職業訓練校を県外へ進学した人向けにも活用するなど、新たな取組も考えていく必要があるだろう。【学術機関】● 社会が大きく変化する中、働き方と暮らし方のあり方が見直されつつある。佐久市の良さを地域外に発信したり、移住者が佐久市で活躍できたりするような体制づくりが必要。【産業支援機関】● ワークテラス佐久には移住だけでなく、二地域居住やパラレルワークの人達も集まってきている。地元企業で不足している人材や能力、スキルに対して、課題解決に繋がるような取組や連携ができるとよい。【民間企業】● 企業誘致も大切だが、地元企業の流出防止の観点も重要。【産業支援機関】
------	---

地域における産業支援機関の役割や今後について

- 引き続き、人材の確保・育成や、業種や地域の枠を超えたマッチング等への期待が高い。
- 東信州エリアなど、広域で連携を図っていくためのハブとしての機能も期待される。

主な意見

- 事業者サイドから期待することは、リクルーティングやマッチング機能の強化だろう。このため、地域産業のブランディングや、新事業展開へのサポートや技術力向上に向けた支援が必要と考える。【産業支援機関】
- 普段、接する機会の少ない民間企業との共同事業や情報交換などの交流をもてるような役割を期待したい。【学術機関・医療機関】
- 地元企業との繋がりを有する産業支援機関の強みを生かし、地元企業の従業員が講師となり、学生や市内に勤務する社会人が一緒に受講できる講座が開設できると、学生と地元企業の交流が生まれ、地域の産業活性化に繋がることが期待される。【学術機関】
- 個別の企業や単独の市町村だけで、新しい事業に挑戦したり、産業を活性化・発展させたりするには限界がある。多様な企業をマッチングさせ、広域で情報を繋げていくことが、これからの企業には必要となるし、支援機関にはそのハブとしての役割もある。【産業支援機関】
- 支援機関には他地域との広域連携する際の拠点としても活躍してもらいたい。【学術機関】

デジタル化や DX に向けた取組について

- デジタル技術の進歩は著しく、有効に活用できるかどうかで、今後の地域の産業振興に大きな差が生まれる可能性がある。
- さまざまな場面でのデジタル技術の活用可能性が高まる中、新たな技術を活用した変革を進めていくため、SOIC の活用や ICT 関連事業者との連携を促進していく必要がある。

主な意見

- ICT 技術の進歩により、業務に活用できることが次々と増えているが、全ての企業が上手くキャッチアップできているわけではない。高度なシステムを構築する前に、まずは新しい技術や分野に興味・関心を持ってもらい、初歩的な段階からでも情報を収集する機会や雰囲気を作る必要がある。【産業支援機関】
- 地域でデジタル変革を進めていくためには、地元の ICT 関連事業者や SOIC など各所の連携の橋渡しを行政が行っていくことが必要ではないか。【学術機関】
- 地域に ICT ベンチャーや ICT 事業者を増やしていくことが重要。そのためには、実証実験への支援など資金面でのサポートもインセンティブとなると考えられる。また、佐久市にある医療、健康、介護、薬剤データ等のビッグデータを活用できるプラットフォームが構築できると、佐久市の強みとなる可能性がある。【産業支援機関】
- コロナ禍によりオンラインコミュニケーションが普及する中、面積が広く、中山間地域の多い佐久市においては、情報技術を活用した遠隔診療も選択肢の一つとして利用できるようになることが望まれる。導入・活用に当たっては、利用者側のデジタルデバイドの解消に向け、ICT 関連事業者との連携も課題。【医療機関】

佐久市におけるヘルスケア産業について

- ヘルスケア産業は今後も注目される分野と考えられ、国などの支援策も用意されている。
- 製品化に向けた活動も生まれ始めているが、産業として活性化させていくためには、企業間の更なる連携強化が必要。

主な意見

- 心身ともに健康で幸せに暮らすことができる「Well-being」の分野は、今後の社会的要請や成長分野とみ合う部分であり、これまで佐久市が取り組んできた事例や技術の蓄積を活用できる可能性がある。【産業支援機関】
- ヘルスケア産業の振興は国の方向性とも合致しており、課題解決プロジェクトの創出やマッチングの支援など、国でも様々な支援策等の取組がある。【行政機関】
- SOIC の活動を通じて健康関連製品が上市されるなど、実績は生まれつつある。ただ、企業同士の連携はまだまだ十分とはいえないため、市で健康都市として実現したい取組を掲げてもらい、市内企業へ参画を促すような仕組みがあるとよいのではないか。【民間企業】

その他 佐久市の産業振興に向け行政に期待する事項

- ヘルスケアデータの活用など、単独企業では実現が難しい先進的な取組については、国や県の支援も活用しながら、行政として地域の目指す方針を取りまとめ、旗振り役を担うなどの役割を期待したい。
- 佐久市単独では実施できる取組に限界があるため、東信州エリアなど広域で連携することにより、事業効果を高めていく視点が必要。
- その他、大学が所在し若い世代が集まっていることを生かす視点や、本市の地域資源を生かした交流人口の増加に向けた取組などへの期待が寄せられた。

主な意見

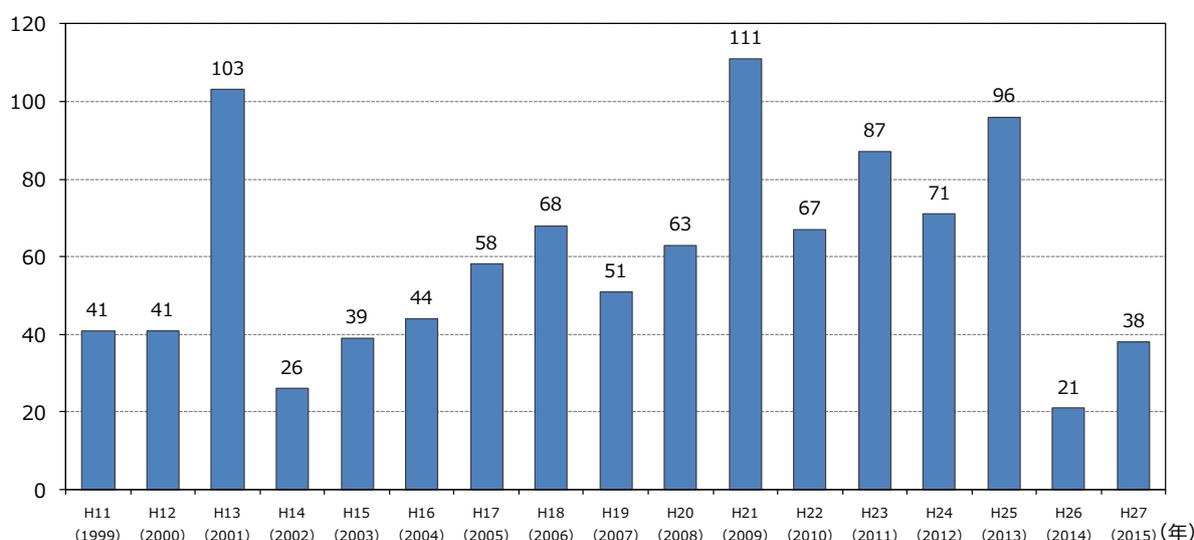
- 既存の医療・健康などのヘルスケアデータの活用や、地域をフィールドとした実証実験というニーズがあっても、データ活用には個人情報の問題もあるため個別企業だけではハードルが高い。自治体が旗振り役となって、先進的な取組をやってもらいたい。【産業支援機関】
- 単独市町村の活動だけでは限界があるため、東信州など広域での連携により産業振興に取り組む視点が必要。例えば、コロナ禍を受け展示会等もオンライン開催が可能となったため、東信州エリアで連携して県外や海外へPR するなど。【産業支援機関】
- 学校と自治体、企業が協力し、学生と市民とを繋ぐ「まち中交流拠点」の整備や、空き家を活用した学生向け住環境の整備を図ることで、学生と市民の交流機会創出や、学生に対する佐久市の魅力向上につながることを期待される。【学術機関】
- 佐久市も泉質の良い温泉を多く有しており、ポテンシャルはあると思う。また、キャンプやグランピングが注目を集める中、佐久市にはこのような施設はまだ少ない。軽井沢の観光客を佐久市にも呼び込むなど、交流人口を増やすための連携も必要。【民間企業】
- 自治体職員が支援機関へ出向するなど、行政と支援機関の連携をより密にすることで、従来にないアイデアが生まれる素地になる。【産業支援機関】

6 海外における商機拡大に向けた海外現地調査結果

(1) 海外現地調査実施の背景

佐久市では、包括的な保健・医療・福祉システムを構築し、健康長寿を実現しているとの評価を得ており、多くの国々からの視察を受け入れ研修を実施しています。1999年～2015年の間に海外の75ヶ国から、看護師やヘルスケアボランティアを中心に、延べ1,025人が当市を訪れています。

図表 44 佐久総合病院の海外からの視察・研修受入数



(資料) 佐久総合病院

直近では、JICA「草の根技術協力事業」(地域活性化特別枠)¹⁰で、タイ国チョンブリ県サンスク町と、高齢者を対象とする地域包括ケアシステム¹¹の構築と介護、看護人材の育成を目的とした「町ぐるみ高齢者ケア・包括プロジェクト」を推進しています。

今後、このようなプロジェクトを核として、佐久市保健医療福祉システム及び健康長寿関連産業の海外での展開が期待されます。

こうした状況を踏まえ、今後の海外展開及び商機拡大の可能性を検討するため、マレーシア、タイ、ベトナムの3か国を対象に海外現地調査を実施しました。

¹⁰ JICA「草の根技術協力事業」(地域活性化特別枠)：地方自治体が主体となり、地域が有する知見・経験や技術を活用して開発途上地域に貢献することを支援すると共に、開発途上国の様々な需要・ニーズを日本各地のリソースと積極的に結びつけ、国際化を支援する事業。これにより、地域の活性化を促進することが期待されている。

¹¹ 地域包括ケアシステム：高齢者が住み慣れた地域で安心・安全に暮らし続けることができるよう、地域の自主性に基づき、「住まい」「医療」「介護」「生活支援・介護予防」に係るサービスを包括的に確保することを目的に構築される支え合いの仕組み

(2)海外現地調査の概要

調査対象国（マレーシア、タイ、ベトナム）において、事前の机上調査結果を踏まえて、医療（介護）従事者を中心に業界団体、政府関係者へインタビュー調査を実施し、異なる角度からの見解を聴取しました。

	マレーシア	タイ	ベトナム
調査期間	2016年11月28日～12月2日	2016年11月21日～25日	2016年11月28日～12月2日
調査対象	【医療（介護）従事者】 ・ 3 病院、2 大学 【学会・（医療、介護、リハビリ）業界団体】 ・ 2 NGO 団体 【その他】 ・ 1 機関	【政府・自治体】 ・ 1 機関 【医療（介護）従事者】 ・ 2 病院、2 大学 【学会・（医療、介護、リハビリ）業界団体】 ・ 1 団体 【その他】 ・ 4 機関・企業	【医療（介護）従事者】 ・ 5 病院、1 大学 【その他】 ・ 2 機関

(3)海外現地調査結果

高齢者等の医療及び地域包括ケアの実施状況

- 高齢者ケア、地域包括ケアについては、有識者レベルではその必要性は強く認識されているものの、未だ一般的には不十分な状況とみられます。また、財政的な制約から導入が進まないこともあり、一部の富裕層がサービスを受けている状況です。

■ 高齢者等の医療に関して

マレーシア	<ul style="list-style-type: none"> ● 民間病院では予防医療の取組が始まっているが、公営病院では予防医療の概念が浸透していない。 ● 一部 NGO では高齢者が自らアクティブに生活することを心掛けるような場が設けられている。また、大学が実験的に健康長寿への取組を行っている例がある。 ● 予防医療や健康長寿の考え方は一般的にはまだ浸透しておらず、ごくわずかの高齢者のみが個人的に取組を行っている状態。
タイ	<ul style="list-style-type: none"> ● 在宅の高齢者ケアへの取組が一部ではあるが行われている。 ● 高齢者及び障害者用のリハビリセンターを各地域に開設するなどの取組も見られる。 ● 訪問介護も行っており、主にナース、理学療法士等が訪問を行っている。しかし、地域ボランティアと病院との連携は取れていない。

ベトナム	<ul style="list-style-type: none"> ● 健康診断等の予防医療への取組が浸透しておらず、病気になってから病院を受診する状況。 ● 大病院への患者集中緩和のため、Family Doctor(かかりつけ医)制度を導入している最中。 ● 一部リハビリ支援や疾患ケア等を行う介護施設は存在するが、大半は生活支援のみのサービスであり、介護施設の数も少ない。 ● 患者宅への訪問診療は行っていない病院が多く、自宅で治療・ケアが必要な場合は、患者自身が医師をアルバイトで雇い、治療を行ってもらっている。 ● 高齢者介護は家族での介護が中心であり、一部中間層以上はメイドを雇用している。
------	--

■ 地域包括ケアの状況

マレーシア	<ul style="list-style-type: none"> ● 地域包括ケアの重要性については、医療機関関係者、大学関係者の有識者は皆強く認識している。 ● 既に州政府に地域包括ケアシステムを構築すべきと進言しているものもある。しかしながら自治体の財政面で実現に至っていない。
タイ	<ul style="list-style-type: none"> ● 先進医療、介護、予防のための健診、それぞれが不十分ながら存在するが、全体の連携はとれていない。 ● 特に、介護においては、施設介護、訪問介護ともに、人材の質、量ともに弱い。 ● 食事や入浴補助が中心で、要介護度を向上させる取組は不十分。
ベトナム	<ul style="list-style-type: none"> ● 地域包括ケアは、ベトナムにおいても必要だとの認識は、医療関係者はじめ関係者の間ではなされている。 ● 現状、富裕層向けの介護施設が一部ある程度あり、主に家族介護が中心。介護施設に親を入れることは親不孝との意識があり、入居を拒む傾向にある。

介護及び健康増進に関する状況

- 一般的には、家族介護が中心であり、施設に預ける者はまだ少数です。しかしながら、介護にかかる家族負担から、富裕層など施設利用する者は増えています。健康増進に関する意識レベルも同様に富裕層・若者の間で、徐々に高まっているところです。

■ 介護に関する状況

マレーシア	<ul style="list-style-type: none"> ● マレー系、タミル系(インド系)の民族は介護施設に親を入れることに抵抗がある人が多い。 ● 中国系は少しずつ施設の利用も受け入れ始めているようだが、未だに施設を利用している高齢者の割合は非常に少ない。
タイ	<ul style="list-style-type: none"> ● 介護の担い手は、家族、メイド、地域のボランティアが中心であり、重い症状には対応できていないという状況。 ● 看護師を中心にケアマネージャーは、育成されているが、人材も施設(Nursing Home)も不足。介護を受けられる施設は費用が高く富裕層向けに限定。 ● 高齢者の独居や、少子化や出稼ぎで、介護する家族の負担も増大しており、経済的に余裕のある層から、メイドや施設利用への需要が増大しつつある。
ベトナム	<ul style="list-style-type: none"> ● 家族介護が中心であり、介護施設に親を入れることに抵抗がある人が多い。また、一定以上の所得層の方は、医師やメイドをアルバイトで雇い、診察してもらったり、面倒を見てもらったりしている。

■ 健康増進に関する状況

マレーシア	<ul style="list-style-type: none"> ● 現時点では、富裕層の多い中国系の健康意識が比較的高い。 ● 高齢者ケア施設では、運動等のアクティビティを行う習慣があることから、健康増進に関する関心は見受けられる。また高齢者ケアサービスに関するスキル向上に対する関心も高い。
タイ	<ul style="list-style-type: none"> ● 一般的な高齢者の健康増進への関心は低いが、都市部の所得水準の高い中間層から富裕層で、健康への関心が高まっている。 ● 高齢化の進展と生活習慣病の増加から、健康増進、介護予防の取組は必要と考えられてはいるが、更なる周知啓蒙活動が必要な状況。
ベトナム	<ul style="list-style-type: none"> ● 一定以上の所得層では、食や運動等の健康への意識は高く、高血圧や糖尿病等の生活習慣病予防に関心がある。一方、所得が低い人の予防への意識は低い。 ● 富裕層や中間層の健康意識が比較的高い。 ● 富裕層では、健康診断や治療はシンガポールやタイ等の医療が進んでいる国に行く人が多い。

介護・健康増進における機器・製品に関する状況

- 富裕層向けの民間病院や介護施設では、各種製品・機器のニーズは少なからず見受けられます。

マレーシア	<ul style="list-style-type: none"> ● 床ずれ防止マットレス、特殊な車椅子、家庭用手すり等のニーズはあるが、ユーザに適した製品とするための開発が必要。 ● 医療機器は輸入の際の審査が厳しい。一方、福祉機器は購入の際に個人の税控除対象となることもある。
タイ	<ul style="list-style-type: none"> ● 介護のための車椅子の品揃えが少ないとの指摘はある。 ● 中間所得層以上では、きちんとした介護を行ってくれる施設(Nursing Home)への需要が高まっている。 ● 健康増進については、富裕層や若い世代中心に増えているが、一般の高齢者は、太極拳など、手軽にできるもので対応。
ベトナム	<ul style="list-style-type: none"> ● 訪問診療の治療機器や設備は整っていない。 ● 食に関する健康意識が高く、食材中の農薬を除去する機器や測定する機器等のニーズがある。 ● 介護施設やコミュニティでエアロビやヨガ等の運動を行う習慣はある。 ● 車椅子や寝たきりのまま体重測定を行える器具等、便利な器具を導入したいニーズはあるが、価格がネックとなっている。価格を抑えた製品が求められている。

7 佐久市の産業を取り巻く環境

人口減少・少子高齢化の進行や健康長寿への関心の高まり、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響などの社会経済情勢の変化や、主に統計面及びアンケート結果を踏まえ、佐久市産業を取り巻く環境について、以下のとおり整理します。

佐久市産業を取り巻く環境

強み

- 製造業において「生産用機械」、「食料」、「輸送」、「電子」、「業務用機械」など複数業種に強みを持つ業種構造
- 製造品出荷額等の上位5業種のうち、「食料」、「輸送」、「電子」は、県と比べ粗付加価値率が高い
- 全国有数の「健康長寿のまち」
- 医療・福祉施設が集積
- 医療従事者が多い
- 地域医療に根ざした健康意識の高さ
- ものづくり研究会など業種を超えた連携の機運
- 大学等教育機関の存在
- 中高年齢層の転入超過
- 高速交通網の結節点としての優位性
- 一般社団法人佐久産業支援センター(SOIC)の設立

機会

- 「健康・医療」分野への期待（日本再興戦略）
- 健康長寿への意識の高まり
- 高齢化率の上昇に伴う健康・医療ニーズの高まり
- 中部横断自動車道の整備に伴うアクセスの更なる向上
- アジア諸国の経済成長
- コロナ禍を背景としたテレワークの急速な普及
- 若者を中心とした地方移住への関心の高まり
- 本社や一部機能の地方移転やサテライトオフィスの設置の動き
- 生産拠点の国内回帰の動き

課題（弱み）

- 事業所当たり製造品出荷額等・粗付加価値額が低い
- 輸出入出荷額が低位
- 人材が確保しにくい（アンケート調査：26.6%）
- 販売先の確保が困難（同：16.8%）
- 仕入先が確保しにくい（同：9.1%）
- 中核となる企業がない（同：8.4%）
- 現在市が分譲する工場団地の空き区画が無い
- 都市部からのワーカーと地元企業のマッチングが不十分（企業が求める多様な人材が確保しにくい）

社会的背景

- 人口減少・少子高齢社会の進展
- 労働力人口の減少
- 若年層の市外への流出
- 経営者の高齢化による後継者問題
- 新型コロナウイルス感染症の感染拡大による人流・商流の制限
- 東京一極集中リスクの顕在化
- 激甚化する自然災害
- カーボンニュートラルの実現に向けた社会的要請の高まり

第3章 基本方針

第3章 基本方針

1 佐久市の産業振興の基本方針

本市産業を取り巻く現状と課題を踏まえ、産業振興の基本方針を、以下のとおり設定します。

【佐久市の産業振興の基本方針】

佐久市の強みを生かした産業の創出と育成

～連携強化による新たな活力の創出～

【基本方針の設定に当たっての考え方】

本市は、全国一の長寿県といわれる長野県の中でも、特に平均寿命が長く、「健康で長生き」なお年寄りが多い「健康長寿のまち」として知られています。この背景には、医療機関や医療従事者、住民が一体となり、共に育んできた地域医療の歴史があります。現在も予防医学の観点に立ったさまざまなプログラムが行われるなど、市民の健康意識が高いまちです。

さらに、県内他市と比べ人口当たりの医師や看護師といった医療関係の従事者が多いことに加え、本市に立地する看護の単科大学と介護福祉学科は、地域医療を支える人材育成のほか、地域の医療機関や介護福祉施設と共にさまざまな教育・研究に取り組んでいます。このように、本市には、『健康長寿のまち』としての強みがあります。

また、本市では、平成16年に佐久市・佐久商工会議所が発起人となり「佐久ものづくり研究会」が結成されました。同研究会では医療・介護分野など4つの分科会が設置され、新製品の開発を目指し、製造業と学術機関や医療機関、各種支援機関等による業種を超えた連携が進められていますが、製品開発のスピード向上や販路の開拓など課題もあります。

こうした中、国は平成28年に成長戦略である「日本再興戦略」を公表し、鍵となる施策とした「官民戦略プロジェクト10」の一つとして「健康・医療」分野を位置付けました。この分野は、世界的な課題でありグローバルな市場が見込まれます。また、日本は、これらの課題解決に向けた先進国であり、高度な技術力で市場を獲得する潜在力があります。このため、「健康・医療」分野は、経済成長を牽引しうる領域として期待されています。

このような状況を踏まえ、本市の産業振興に向け、ヘルスケア関連産業の創出や既存企業の育成を図り、新製品・新技術の開発やサービス業など他分野との連携による新事業の創出につなげていきます。

さらに、海外においては、佐久市のヘルスケア関連産業の海外展開の可能性を検討し、取り組んでいきます。

2 基本方針を踏まえた 5つの『基本戦略』

【基本戦略1】 既存製造業の経営基盤の強化

本市の製造業は、一つの業種に偏ることなく、「食料品製造業」や「電子部品・デバイス・電子回路製造業」など複数の業種が立地するバランスのとれた業種構造となっています。

これら既存産業の足腰をさらに強化する取組は、本市工業を持続的に発展させていく上で欠かせない視点です。

市内企業が抱える企業経営や技術・製品開発、販路開拓などの課題を解決し、経営基盤を強化するために、関係機関と連携した佐久市独自の産業支援機関の設置や、受注機会の創出・拡大に向けた情報発信力の強化などの取組を支援します。

【基本戦略2】 佐久市の特徴を生かした製造業の活性化

社会経済情勢がめまぐるしく変化する中、本市工業の更なる活性化を目指すためには、時代変化をしっかりと捉えるとともに、本市の特徴を生かすことで新たな活力を創出することが重要です。

本市は、地域医療に長年取り組んできた歴史を持ち、人口当たりの医療関係者が多いほか看護や介護福祉の学術機関も存在するなど、「健康長寿のまち」としての強みがあります。こうした特徴を生かし、ヘルスケア関連産業の活性化と既存のものづくり産業の振興に取り組むことが重要です。

また、太平洋圏と日本海圏の交通結節点としての優位性を生かし、企業誘致に積極的に取り組むことで市内経済の活性化を目指します。

【基本戦略3】 持続的な発展に向けた人材の育成・確保

本市では、進学や就職に伴い若年層の人口流出が大きくなっています。企業アンケートでも、人材確保が課題とする企業が多く、今後の人口減少社会の中、労働力不足の深刻化が懸念されます。

こうした問題に対処するため、市内外に向け、市内企業の情報を積極的に発信するとともに、地元企業と学生による情報交換の機会を設けることで、UIJ ターンを促進し人材の確保を支援します。

また、子育てや介護を理由に仕事を辞めた人や定年を契機に仕事を離れたOB・シニア層の中には、機会があれば就労したいという人も数多くいます。こうした人達が就労しやすい環境を創出するため、柔軟で多様な働き方の拡大に向けた取組を促進します。さらに、これらを促進することで、子育てや介護を理由に離職しなくてもすむような就労環境の整備につなげます。

このほか、学術機関や各種支援機関との連携を強化することで、高度で専門的な技術を有する人材の育成を図ります。

【基本戦略4】 組織・分野・地域を超えた連携の促進

中小規模の企業が多い本市の製造業において、それぞれの企業が単体で新製品・新技術の開発や新システムの導入における課題解決を図ることは容易なことではありません。こうした状況を改善するには、地域内外の産業支援機関や学術機関等の関係機関と企業の連携を図り、行政においては関係機関をつなぐパイプ役として組織内の連携強化による迅速かつ柔軟な対応が重要です。

産学官連携の促進によりシーズ¹²とニーズのマッチングを行うほか、農業やサービス業など他分野の業種との連携も含め、県内外の企業との産産連携を促進することで、新製品の開発を支援します。

また、本市に集積した医療関連機関との連携を通じ、医療・福祉分野における“困りごと”と市内企業が保有する技術のマッチングを図るなど、ヘルスケア関連分野における新製品やサービスの開発に向けた取組を支援します。

【基本戦略5】 グローバル化の推進による新たな市場の開拓

佐久市保健医療福祉システム（地域包括ケア）は、日本においても先進的な取組と評価されています。今後、高齢化の進展が予想されるアジアを中心に、この佐久市保健医療福祉システムの導入ニーズは大いに見込まれます。

タイのチョンブリ県サンスク町での高齢者向け地域包括ケア確立支援事業や、海外からの視察研修の受け入れを行っていますが、そのような取組に加え、ヘルスケア関連産業の振興のため、関係国の市場情報や製品ニーズの収集、広報（情報発信）に対する支援体制を強化して、市内企業の有する技術や製品の海外展開を検討するなど、新たな市場の開拓に努めます。

さらに、ヘルスケア関連産業の育成により既存ものづくり産業の活性化に波及させる取組を支援します。

¹² シーズ：新たな製品や商品、サービスを開発する上で必要となる、独自の技術やノウハウ等のこと。

第 4 章 实施策略

第4章 実施施策

1 実施施策の概要

実施施策は、佐久市産業振興の基本方針を踏まえた基本的な視点である5つの「基本戦略」と、これらの主な方向性を示した「基本施策」、そして具体的な取組内容の概要を示した「具体的施策」から構成します。

2 施策の体系図



3 推進施策

基本戦略 1 既存製造業の経営基盤の強化

■基本戦略 1 は、以下の 3 つの基本施策から構成します。

基本施策 1-1 産業支援機関 SOIC の活用促進

基本施策 1-2 情報発信力の強化による受注機会の創出・拡大

基本施策 1-3 経営の安定化に向けた資金面の支援

基本施策 1-1 産業支援機関 SOIC の活用促進

中小企業が多い本市の製造業にとって、既存製品の高付加価値化や新規事業への参入には、学術機関や様々な支援機関等との連携が重要です。こうした連携等を推進するため、平成 30 年、佐久市は市内商工団体、工場協会と連携し、一般社団法人佐久産業支援センター（SOIC）を設立しました。引き続き SOIC の認知度向上に向けた情報発信を強化し、利用促進を図ることと、地域企業の経営基盤の強化や次世代産業の育成を目指します。

具体的施策

① SOIC の利用促進に向けた情報発信

- SOIC の利用促進に向け、ホームページや SNS での発信を強化するなど、SOIC の情報発信をより一層行います。
- 地方創生の趣旨にのっとり、SOIC は、市、商工団体、企業、関係機関と連携し、地域全体で取り組む中で、自走可能な運営体制の構築を目指します。

② SOIC によるさまざまな支援

- 経営やものづくり、ICT 分野等のノウハウ・スキルを有するコーディネーター、アドバイザーからなる「行動するシンクタンク集団」として、事業戦略や販路開拓、新事業に向けた製品開発、人材育成、ICT 化による技術革新への対応など、企業のさまざまな課題解決に向けた支援を行います。

- 所属する会員企業が SOIC のコーディネーターのもと、産・学・医・民・官の連携による幅広い活動を展開できるよう支援します。
- 医療機関や介護・福祉施設との連携を通じ、医療や介護の現場におけるニーズの収集を行うとともに、本市企業が保有する技術を生かし、新たな商品・サービスの開発を推進します。
- 技術基盤の強化を図る研究会やワークショップの開催、新製品の試作開発支援等を通じ、本市企業の技術力の向上を図ります。
- 異業種間の勉強会等を通じた連携の促進により、事業者間のネットワークの構築を図り、新たなビジネスの創出につなげます。
- SNS を含む様々な情報媒体を活用し、本市企業や地域の魅力を効果的に市内外へ発信することで、人材の確保や、ビジネスマッチングの創出を支援します。
- 「保健・医療のつばさ事業¹³」等との連携を通じ、本市企業の製品の海外展開を支援します。
- 事業経営・生産性向上・先端技術などの有識者による講演会を開催するとともに、実際の事業課題を抽出して解決を図る研修を実施する等、ノウハウの蓄積を支援します。
- 長野県内外の学術機関や、東信州次世代イノベーションセンター¹⁴など他の産業支援機関との連携の窓口となり、IoT やロボット等を活用した企業の新技術開発・新分野への取組を支援します。

¹³ 保健・医療のつばさ事業：「保健・医療」の取組に係る海外視察を多く受け入れている「佐久総合病院」「佐久大学」「浅間総合病院」「佐久市」の4者が、海外視察者の希望に速やかに且つ適切に対応できるよう覚書を締結し、連携体制のもとで視察受け入れを行う事業

¹⁴ 東信州次世代イノベーションセンター：東信地域を中心とする千曲川流域の10市町村の企業、大学、支援機関、商工団体、金融機関など関係機関が連携し、次世代産業創出に向けた事業を推進することを目的に設立された機関

基本施策1-2 情報発信力の強化による受注機会の創出・拡大

新たなビジネス創出のためには、本市の企業が持つ独自の技術や製品、また、企業自身の存在を市内外に広く知ってもらい、受注機会を創出・拡大させていくことが重要です。

しかし、現在の情報発信は、各企業での取組が中心であるため情報発信力が弱く、企業情報の提供は十分な状況といえません。また、コロナ禍のなか、商談会・展示会については、従来のリアル会場での開催形式だけでなく、オンラインに対応した開催形式や、両者を組み合わせたハイブリッド型での開催も増えつつあります。こうした動向にも対応しながら、本市の企業や技術・製品についての情報発信力の強化に取り組み、受注機会の創出・拡大につなげます。

具体的施策

① ビジネス商談会への参加支援

- 公益財団法人長野県産業振興機構（NICE）など、各種支援機関が実施する事業に関する情報提供及びビジネス商談会への参加を支援します。
- 長野県や市内商工団体、SOIC 等との連携のもと、市内外の企業とのビジネスマッチングや、採用につながる企業説明会や個別面談などのリクルーティングイベントを通じて Well-being city SAKU「しあわせ都市 SAKU」の実現を目指すイベント「SAKU メッセ」を開催し、企業の新たなビジネスの創出と人財確保を促進します。

② 各種展示会への出展支援

- 各種展示会の開催情報を発信し、企業の出展を促進することで、本市企業の知名度向上を図ります。
- 展示会への出展を支援することで、出展企業同士の活発な情報交換による市内企業の技術力の向上を図るほか、新たな連携企業の発掘を促進します。

③ 地域企業交流会の開催

- 東信地域内の異業種の企業が、自社の事業内容や強みに関する情報交換を行う交流の場を設け、地域内での需要創出につなげます。

④ SOIC ホームページによる会員企業情報の発信

- SOIC のホームページにて、本市事業者の製品・技術や強みなどのアピールポイントを紹介し、企業の受注機会の創出・拡大につなげるとともに、内容の充実を図ります。
- 地域産業ブランディング支援事業により制作した企業の PR 動画を Youtube 上で公開するなど、企業の情報発信を支援します。

基本施策1-3 経営の安定化に向けた資金面の支援

社会・経済情勢の変化に対応し、安定した経営を維持するためには、円滑な資金運用を図ることが重要です。このため、クラウドファンディング¹⁵など新たな資金の調達方法に関する情報の提供や、中小企業等支援のための公的な制度資金などを通じて、経営基盤の強化を図ります。

具体的施策

① 企業の資金調達力の向上

- 地域の金融機関と連携を図り、クラウドファンディングなど新たな資金の調達方法に関する情報提供を行うことで、企業の資金調達力の向上を図ります。

② 各種支援制度の活用促進

- 国や県の各種補助金の積極的な活用に向け、情報提供や補助申請を支援します。
- 県及び市の中小企業振興資金などを通じ、中小企業の経営を資金面で支援するとともに、新たなニーズに応じた市制度資金の充実と改善を図ります。

¹⁵ クラウドファンディング：群衆（crowd）と資金調達（funding）を組み合わせた造語。インターネット上の不特定多数の人々に対して資金の募集を行うことを可能とする手段のこと。

基本戦略2 佐久市の特徴を生かした製造業の活性化

■基本戦略2は、以下の2つの基本施策から構成します。

基本施策2-1 新製品・新技術の創出

基本施策2-2 企業立地の促進

基本施策2-1 新製品・新技術の創出

本市は、地域に根ざした医療機関や介護・福祉機関が充実し、医療関連従事者も多いなど、全国でも有数の健康長寿を誇る地域です。こうした中、「佐久ものづくり研究会」にて、製造業と医療・介護事業者、その他関係機関による業種を超えた連携が進められてきました。令和2年3月末以降は、同研究会の機能をSOICへ発展的に取り入れる形で、引き続き組織や業種を超えた連携が進められています。

また、中小規模の企業が多い本市においては、下請け体質から脱却し、利益率の高い事業構造の構築を目指すことが必要です。

このため、本市の特徴やものづくりにおける連携の動きを生かし、ヘルスケア関連製品等をはじめとする、佐久市の特長を生かした新たな製品や新技術の創出にさらに取り組んでいく必要があります。

具体的施策

① 新製品・新技術の開発に向けたヘルスケア関連分野のニーズ収集

- ヘルスケア関連分野における新製品・新技術の開発を推進するため、医療・介護現場のニーズ収集を支援します。
- 既存企業の技術と医療・介護現場における「困りごと」のマッチングによる新製品等の開発を促進します。
- 医療・介護・福祉機器開発の情報を収集するため、医療機器業界の関係機関及び団体とのネットワークの構築を促進します。
- 医療機器分野における事業動向等の情報収集・発信のため、ヘルスケア事業を推進している公益財団法人長野県産業振興機構（NICE）や長野県次世代ヘルスケア産業協議会などとの連携を促進します。

② 新製品・新技術の開発力の強化

- SOIC のワーキンググループの活動など共同事業体制を活性化・推進する取組を支援し、特長的な固有技術を持つ企業間の連携促進と新製品・新技術の開発における課題解決を図ります。
- 先端技術の活用や新たな市場開拓のため、技術力・資金力を有する大手企業や、異業種も含む長野県内外の事業者との産産連携を図りつつ、本市企業の独自技術を用いた商品開発を促進します。

③ 技術革新への対応による生産性の向上と新技術の導入

- ものづくりと ICT 両面の知識を兼ね備えた、SOIC のコーディネーターを中心とした有識者による市内企業へのコンサルティング業務を促進し、企業の技術革新への対応を支援します。
- カーボンニュートラルの実現に向けた再生エネルギーの導入・省エネルギー化や、生産性向上に向けたロボットの導入や IoT の活用による工場の自動化・効率化を促進します。
- 飛躍的に進歩する技術革新に対応できる人材育成や新技術導入を促進するため、産業支援機関等との連携によりセミナー等の開催・参加を支援します。

基本施策2-2 企業立地の促進

企業誘致は、地域に新たな雇用を生み出すほか、地域内における需要喚起につながるなど、地域経済を活性化する効果が期待されますが、現在、市が保有する工業団地には空きがないため、新たな工業団地の整備を進めます。

また、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴いグローバルサプライチェーンの脆弱性が顕在化したことから供給網の多元化・強靱化に向け生産拠点の国内回帰などの動きも見られるなか、太平洋圏と日本海圏との交通の結節点としての優位性や豊かな自然環境などによる就労環境の良さ、活断層が確認されていないというBCPの面での利点を生かし、企業誘致に積極的に取り組みます。さらに、テレワークに対する社会の理解が深まり、地方でも都市部と同様に仕事ができる可能性が広がるなか、都市部企業のサテライトオフィス開設等へも引き続き注力していきます。

具体的施策

① 企業が求める立地条件に対応した工業団地の整備

- 市が保有する工業団地の空き区画が無くなっているため、新たな工業団地の整備を推進します。

② 企業誘致の推進

- 既存の工業団地や工業地域等における低・未利用地の把握に努めるとともに、その利活用を促進します。
- 企業ニーズを把握し、企業立地や新たな設備投資に伴う補助制度等の充実・見直しを図ります。
- 高速交通網整備に伴う首都圏や北陸方面との良好なアクセス環境や充実した医療環境、活断層が確認されていないといった優れた立地条件を幅広く発信するほか、産業立地推進員を都市部へ配置するなど、企業誘致を積極的に推進します。
- 「健康長寿のまち」としての強みを生かし、ヘルスケア関連分野など成長分野に関連する企業の誘致を図ります。
- 令和2年度に開設したコワーキングスペース「ワークテラス佐久」の利用を促進するとともに、空き物件等の活用によるサテライトオフィスやコワーキングスペースの開設を支援することで、比較的広いスペースを必要としない企業やワーカーの誘致を推進するとともに、多様な働き方の実現を図ります。

基本戦略3 持続的な発展に向けた人材の育成・確保

■基本戦略3は、以下の2つの基本施策から構成します。

基本施策3-1 若年層と地元企業のマッチング支援

基本施策3-2 誰もが働きやすい就労環境の整備

基本施策3-1 若年層と地元企業のマッチング支援

佐久市外への学生の流出などにより、本市の中小企業において人材の確保が課題とされています。将来を担う人材を確保するため、本市企業の情報を市内外へ積極的に発信し、UIJ ターン就職の推進を図るほか、若年層と地元企業とのマッチングの機会を提供します。

また、コロナ禍でテレワークの普及が進むなか、都市部から地方への新たな人の流れの広がりが期待されます。これまで都市部に偏在した高い専門性を有するワーカーを本市へ呼び込み、地元企業との交流や就労を生み出すことで、地元企業の課題解決や新たなビジネスの創出へとつなげていくことが必要です。

具体的施策

① UIJ ターン就職の促進

- 首都圏における本市企業のPRイベントの開催や、各種合同就職説明会、企業ガイダンス等を通じ、UIJ ターンによる本市企業への就職を促進します。
- SOIC のホームページを活用し、本市製造業の技術・得意分野に加え、採用情報等の情報発信を推進します。
- 佐久市企業を広く周知するため、地元はもとより、関東圏など県外の大学・短大等へ情報提供を行います。
- ハローワークと連携し、「さくさくワーク」によるきめ細やかな対応を実施するなど、相談体制の充実に努めます。
- 長野県や市内商工団体、SOIC 等との連携のもと、市内外の企業とのビジネスマッチングや、採用につながる企業説明会や個別面談などのリクルーティングイベントを通じて Well-being city SAKU「しあわせ都市 SAKU」の実現を目指すイベント「SAKU メッセ」を開催し、企業の新たなビジネスの創出と人材確保を促進します。【※基本施策 1-2「① ビ

② 佐久市企業の情報発信

- 企業職場体験研修（インターンシップ）の受入企業を支援することで、地域の企業の魅力を幅広く知ってもらい、地域に根差した優秀な人材の確保に努めます。
- 小・中・高等学校のキャリア教育の一環として市内企業を知ってもらう機会を創出することで、地元就職への動機付けを行い、地元就職を促進します。
- オンラインによるインターンシップの実施を通じて、市内外の学生へ佐久市企業の魅力や佐久市での新しい働き方の可能性について発信し、有用な人財の地域への就労を促進します。

③ 都市部のワーカーと地元事業者の交流を通じた新たなビジネスの創出

- 高いスキルを持った移住者・二地域居住者等のワーカーの方々と、地元事業者とを結びつけるプラットフォームを構築し、両者の交流を創出することで、事業者の抱える課題解決や地域課題の解決に取り組んでいきます。
- 地域における複業実践に関心のある都市部のワーカーを呼び込むため、イベント開催等を通じた本市の情報発信にも注力していきます。

基本施策3-2 誰もが働きやすい就労環境の整備

出産や子育て、介護を理由に仕事を辞めた人や障がいのある人の中には、就労条件が合えば働きたいと考えている潜在的な労働力が存在しています。

今後、人口減少・少子高齢化に伴う人口構造の変化により、深刻な労働力不足が懸念される中、柔軟な労働条件の設定や、勤務場所や時間に捉われない多様な働き方の実現により、誰もが働きやすい就労環境の整備を進めていく必要があります。

具体的施策

① 誰もが働きやすい環境の実現に向けた支援

- 子育てや介護を行う就業者や障がいのある人が働きやすい労働条件の整備を促進するため、関係機関等と連携し、企業の意識啓発に取り組みます。
- 子育てや介護、障がいなど、働きにくさを抱えた人が、多様な働き方を可能とするため、自宅等でも起業できるような支援体制の構築に努めます。
- 子育てと仕事の両立が可能となるよう、企業内保育所も含めた子育て支援施設等の充実を図ります。
- 豊富な経験や人脈を持つ多様な人材を広く公募し、必要とする企業とのマッチングを図ります。

② ワークライフバランスの導入とキャリアアップ支援

- 長時間労働の是正やワークライフバランスの取組の重要性について、企業に対する意識啓発に努めます。
- 企業に対し、非正規雇用労働者のキャリアアップに関する情報を提供することで、優秀で意欲的な人材の確保・育成を支援します。
- ハローワークや佐久高等職業訓練校などと連携し、専門的な技術や技能を備えた人材の育成を支援します。
- 関係機関と連携し、研修会の開催やアドバイザーの派遣などにより、若手技術者の人材育成を促進します。

③ テレワークの導入・活用促進

- 場所や時間に制約されない就労機会の創出や、通勤時間の削減等を通じた生産性向上のため、テレワーク導入を促進します。

- 令和 2 年度に開設したコワーキングスペース「ワークテラス佐久」の利用を促進するとともに、空き物件の活用によるサテライトオフィスやコワーキングスペースの開設を支援することで、比較的広いスペースを必要としない企業やワーカーの誘致を推進するとともに、多様な働き方の実現を図ります。【※基本施策 2-2 「② 企業誘致の推進」再掲】

④ 地域包括ケアシステムの充実

- 子育てや介護に取り組んでいる人の社会進出の支援と、安心・安全な暮らしを実現するため、地域包括ケアの活動の充実を図ります。
- 安心・安全な地域包括ケアシステムのモデル地区の実現を図るため、病院・介護事業所・行政・家庭・その他各種関係組織等の連携の強化に努めます。



就職ガイダンス

基本戦略4 組織・分野・地域を超えた連携の促進

■基本戦略4は、以下の3つの基本施策から構成します。

基本施策4-1 組織を超えた連携の促進

基本施策4-2 分野を超えた連携の促進

基本施策4-3 地域を超えた連携の促進

基本施策4-1 組織を超えた連携の促進

新たな事業や製品、さらに新しい産業を創出するためには、地域の産業界、学術機関、行政機関が組織を超えて連携をすることが重要です。SOICの機能を生かして産学官連携を推進するほか、国、長野県の支援機関等との連携を図ることで、本市のものづくり企業の課題解決力の強化を支援します。

具体的施策

① 産学官連携の推進

- 製造品の高付加価値化や新事業へ取り組む企業を支援するため、SOICの機能を生かし、企業や大学等の産学官連携を促進します。
- 市内ものづくり企業の固有技術と学術機関の有する技術シーズや課題解決力を結びつける取組を支援します。
- 長野県や市内商工団体、SOIC等との連携のもと、市内外の企業とのビジネスマッチングや、採用につながる企業説明会や個別面談などのリクルーティングイベントを通じてWell-being city SAKU「しあわせ都市 SAKU」の実現を目指すイベント「SAKUメッセ」を開催し、オール佐久による産学官連携・産産連携のPRを行います。

② 長野県の支援機関・活動組織と連携

- 医療機器分野における事業動向等の情報収集・発信のため、ヘルスケア事業を推進している公益財団法人長野県産業振興機構（NICE）や長野県次世代ヘルスケア産業協議会などとの連携を促進します。【※基本施策2-1 新製品・新技術の創出「① 新製品・新技術の開発に向けたヘルスケア関連分野のニーズ収集」再掲】

基本施策4-2 分野を超えた連携の促進

産業分野の枠組みを超えた連携を促進し、互いの強みを持ち寄り、課題解決を図ることで、新たな事業や製品の創出が期待されます。このため、製造業でも異分野を手掛ける企業同士の連携を促進するほか、農業や観光業など産業の枠を超えた連携及び市庁内の横断的な組織内連携の強化を通じて、新規事業や新製品の開発を促進します。

また、本市には、佐久総合病院や浅間総合病院などの医療機関が集積しており、これらの機関と連携することで医療・介護・福祉機器事業などのヘルスケア関連産業の創出・活性化が期待されます。SOICの活動を通じ、製造業と医療機関など関係者間の分野を超えた連携を促進するほか、医療機器業界に精通した団体等とのネットワークを整備し、ヘルスケア関連製品の開発に資する情報収集を推進します。

具体的施策

① 産産連携の推進

- SOICのワーキンググループの活動などの共同事業体制を活性化・推進する取組を支援し、特長的な固有技術を持つ企業間の連携促進と新製品・新技術の開発における課題解決を図ります。
- 先端技術の活用や新たな市場開拓のため、技術力・資金力を有する大手企業や、異業種も含む長野県内外の事業者との産産連携を図りつつ、本市企業の独自技術を用いた商品開発を促進します。
- 長野県や市内商工団体、SOIC等との連携のもと、市内外の企業とのビジネスマッチングや、採用につながる企業説明会や個別面談などのリクルーティングイベントを通じてWell-being city SAKU「しあわせ都市 SAKU」の実現を目指すイベント「SAKU メッセ」を開催し、オール佐久による産学官連携・産産連携のPRを行います。【※基本施策4-1「①産学官連携の推進」再掲】

② 農業・観光など他分野と連携した新たなブランド品の開発促進

- 農業や商業等との連携を図り、酒や味噌といった本市の伝統的な地場産品の高付加価値化や地元農産物を用いた新製品の開発を促進します。
- 本市が提供する医療サービスと豊富な観光資源を融合したヘルスツーリズム等の開発を検討し、そこで本市企業が製造するヘルスケア関連製品を活用することで、本市の新たなブランド品の開発を促進します。
- 耕作放棄地・山林・空き家等の状況把握を行い、所有者と活用したい人とのマッチング等を促進することで、産業全体の振興を図ります。

③ 医療機器業界に詳しい団体・機関とのネットワーク整備

- 医療・介護・福祉機器開発の情報を収集するため、医療機器業界の関係機関及び団体とのネットワークの構築を促進します。

基本施策4-3 地域を超えた連携の促進

地域内では補えない知識や技術などについては、地域を超えた連携が必要になります。このため、AREC(浅間リサーチエクステンションセンター)など本市以外の産業支援機関等との連携や、東信州エリアの10市町村で構成される「東信州次世代産業振興協議会」を通じた広域での連携を促進することで、地域内外における産学官連携や産産連携等を促進し、新産業の創出を図るほか、本市産業の弱みや課題を補うための施策展開を検討していきます。

具体的施策

① 広域連携事業への参画

- 「東信州次世代産業振興協議会」を通じた広域連携を図り、先進的な産業の創出・集積に向けた産学官連携・産産連携や、人材確保に向けた合同就職説明会等に取り組みます。
- 東北信地域の関係機関にとどまらず、中南信地域も含めた県内他地域の関係機関との幅広い連携による広域連携事業を検討します。
- 県境を越えた連携を検討し、地元企業とのマッチングや次世代産業の創出を図ります。

基本戦略5 グローバル化の推進による新たな市場の開拓

■基本戦略5は、以下の2つの基本施策から構成します。

基本施策5-1 製品・商品・サービスの輸出の拡大

基本施策5-2 海外展開に向けた支援体制の強化

基本施策5-1 製品・商品・サービスの輸出の拡大

本市には、ヘルスケアに関連する製品の製造・販売を行う企業が複数あり、海外展開に向けた取組が開始されつつあります。今後も引き続き、海外輸出体制の確立及び海外のヘルスケア関連のニーズに合った製品・サービスの開発体制の確立が必要です。足元では新型コロナウイルス感染症の影響により、国際的な人の往来に制限が生じていますが、コロナ禍の収束後を見据え、現地の医療機関や学術機関、業界団体等との連携可能性について検討を深めていく必要があります。

具体的施策

① 製品・商品・サービスの海外展開

- 本市企業が海外展開を行うための最適な展開先及び展開方法を検討するためのニーズ等の情報収集やネットワーク構築を促進します。
- 「保健・医療のつばさ事業」との連携により、海外からの視察・研修受入プログラムにヘルスケア関連製品・サービス等のPRや体験等を組み込むことで海外市場への商機の創出を支援します。また、視察・研修受入プログラム終了後のフォローを通じて、視察元のヘルスケア関連製品・技術ニーズの情報収集を図り、人的交流及び保健医療の仕組みづくりとともに、製品・サービスの海外展開を促進します。

② ヘルスケア関連分野での製品・技術ニーズへの対応

- 本市企業が有する技術等を踏まえ、現地のヘルスケア関連の製品・サービス・技術ニーズに合った製品・サービスの開発体制の構築を支援します。
- 本市企業と現地の医療機関や学術機関、業界団体等との連携により、現地のニーズに合ったヘルスケア関連製品・サービス等の開発・展開を促進します。

③ 人材育成事業を通じた製品開発及び販売促進

- 本市における海外研修生の実習等において、介護従事者等の製品・サービスに対するニーズを抽出して、本市企業の製品・サービスの開発を促進します。
- 「保健・医療のつばさ事業」を通じて受け入れた海外からの視察・研修生が、帰国後も本市企業の製品・サービスを帰国後も継続して使用し続けるよう、企業の商品提供やサポート活動を促進し、販売の拡大を図ります。

基本施策5-2 海外展開に向けた支援体制の強化

今後の製品開発を見据えて、ヘルスケア関連産業へのニーズに対応する新たな技術や製品を創出するための支援体制が必要です。また、ヘルスケア関連産業を国際的に展開していくために、本市の健康長寿のブランドを認知してもらい、海外パートナーとの関係構築から始める必要があります。

ターゲットとする国のニーズを満たすための新製品・新技術の開発支援や、現地の学術機関、自治体、業界団体との連携促進を図る必要があります。

具体的施策

① 海外展開の包括的な支援の推進

- 本市企業と海外展開を図る際のネットワークづくりの窓口としての役割を SOIC が担い、海外向けの新たな製品・技術開発等の情報の集約化を図ります。
- 本市企業へ、国内の各種支援機関が行う海外進出のための支援や助成制度等に関する情報提供を行います。

② 現地関係機関との連携の推進

- 現地医療機関への保健・医療・福祉システム導入に伴う製品やサービスの導入のため、現地の自治体、大学、医療機関等との連携を図る本市企業を支援します。
- 各国の文化や習慣に合った製品の研究・開発や、その製品の利用効果の検討・改善のため、本市企業による共同研究グループを支援します。

③ 「健康長寿のまち」佐久市の国際的な認知度の向上

- 本市が「健康長寿のまち」であることを認知してもらうため、国内外に本市の取組に関する情報を発信し、認知度の向上及びネットワーク拡大を図ります。

第5章 ビジョンの実現に向けて

第5章 ビジョンの実現に向けて

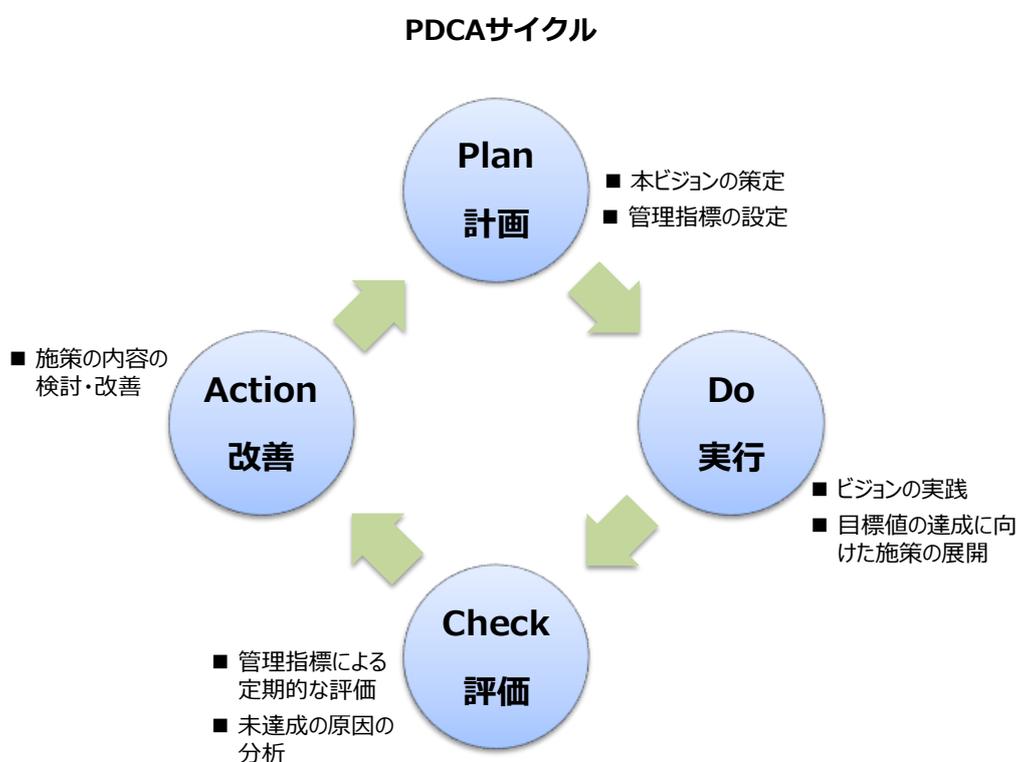
1 事業推進のための実施主体・推進体制

ビジョンを着実に推進していくため、行政や事業者、各種関係団体、市民等がそれぞれの役割を果たすとともに、互いに連携・協働を図っていきます。また、ビジョンの実効性を高めるため、「佐久市健康長寿産業振興推進協議会推進委員会」が母体となり、計画に位置づけた施策の具体的な実施方法や時期、関係機関等の役割などを具体的に検討し、施策を実行することにより、ビジョンの実現に向けて取り組んでいきます。

2 進行管理

ビジョンの推進においては、PDCAサイクルの考え方に基づき進行を管理します。

ビジョンの取組状況については、「佐久市健康長寿産業振興推進協議会」が確認、評価・検証するとともに、社会・経済情勢の変化や達成状況等に応じて計画の見直しを行うことで、より施策の推進力と実効性が高まるように取り組みます。



3 進行管理における管理指標と目標値

(1) 前期5年間における管理指標の達成状況

ビジョン前期5年間の管理指標の達成状況について、以下のとおり整理します。

指標名		基準値		目標値
製造品出荷額等 【工業統計調査】		1,951 億円/年 (H26 年)		2,000 億円/年 (R3 年)
年別評価	H29	H30	R1	R2
目安値	1,971	1,978	1,986	1,994
実績値	2,124	2,218	2,175	未公表
進捗区分	順調	順調	順調	—
進捗状況の 振り返り	<ul style="list-style-type: none"> • R2年実績値は今後公表される。 • R1年実績値はR3年8月25日公表の確報値で、H30年比約42億円の減 • なお、R1年実績値の主な減要因は、食料品製造業における減（約20億円減）によるもの • 業種による増減の波や新型コロナウイルス感染症の影響等を受けたが、全体として増加傾向で目標値達成に向け概ね順調に推移しているものとする。 			
後期への方針	<ul style="list-style-type: none"> • 市内企業の売上げ増加に向け、産業支援センターによる販路拡大支援など、引き続き健康長寿産業振興ビジョンに掲げる各種施策の推進により、「製造品出荷額等」の増加を図りたい。 			

指標名		基準値		目標値
製造業の従業者数 (従業者4人以上の事業所) 【工業統計調査】		8,257 人 (H26 年)		8,750 人 (R3 年)
年別評価	H29	H30	R1	R2
目安値	8,560	8,650	8,680	8,720
実績値	9,008	9,120	9,038	未公表
進捗区分	順調	順調	順調	—
進捗状況の 振り返り	<ul style="list-style-type: none"> • R1年実績値（R3年8月25日公表の確報値）は9,038人で、目安値に対する進捗割合は約104%と高く、H30年比で減少したものの、R3年の目標値（8,750人）も上回っている。 • H30年と比べると、R1年実績値は「電子部品・デバイス・電子回路製造業」が99人減、「電気機械器具製造業」が66人減となっており、新型コロナウイルス感染症の影響等による半導体不足の影響を受けていると考えられるが、全体として増加傾向で目標値達成に向け概ね順調に推移しているものとする。 			
後期への方針	<ul style="list-style-type: none"> • 市民の働く場の確保と製造業における人材不足を解消するため、さくさくワークによる人材マッチングなど、引き続き健康長寿産業振興ビジョンに掲げる各種施策の推進により、「製造業の従業者数」の増加を図りたい。 			

指標名		基準値		目標値	
ヘルスケア関連産業における新製品・新技術等の開発件数（計画期間の累計） 【商工振興課調】		— (H27年度)		20件 (H29-R3年度累計)	
年度別評価	H29	H30	R1	R2	
目安値	4	8	12	16	
実績値	0	6	10	21	
進捗区分	努力を要する	努力を要する	概ね順調	順調	
進捗状況の振り返り	<ul style="list-style-type: none"> ものづくり支援事業補助金や佐久産業支援センターによる支援事業、工業振興アドバイザー事業（佐久商工会議所ビジネスキャリアセンターアドバイザーの同会議所ものづくり研究会活動支援）等のほか、感染症対策新製品等試作開発補助金により、R2年度は医療用防護服や抗ウイルス機能付歩行補助杖など、合計11の開発があった。 「R2年実績値」は、21件で、R3年の目標値（20件）を上回った。新型コロナウイルス感染症対策として行った補助事業に一定の効果があったほか、佐久産業支援センターの成果が広まっていると考えられる。 				
後期への方針	<ul style="list-style-type: none"> 地域の強みを生かした産業振興を図るため、産業支援センターによる新製品・新技術等の開発支援など、引き続き健康長寿産業振興ビジョンに掲げる各種施策の推進により、「ヘルスケア関連産業における新製品・新技術等の開発件数」の増加を図りたい。 				

指標名		基準値		目標値	
新たな企業等の立地件数（計画期間の累計） ※サテライトオフィスの立地を含む 【商工振興課調】		4件 (H23-27年度累計)		5件 (H29-R3年度累計)	
年度別評価	H29	H30	R1	R2	
目安値	1	2	3	4	
実績値	1	3	3	3	
進捗区分	順調	順調	順調	概ね順調	
進捗状況の振り返り	<ul style="list-style-type: none"> H29に企業八十二川原工業団地用地を売却して以降、市所有の事業用地がない中で、H30までに民間所有物件への3件の企業誘致に成功。R2は、新型コロナウイルス感染症の影響などにより、国内においても製造業を中心に設備投資に慎重さがみられるようになり新たな企業立地がなかったが、概ね目安値どおりの実績値を確保しており「概ね順調」と言える。 				
後期への方針	<ul style="list-style-type: none"> 現在、市が分譲している工場団地は完売しており、空きが無い状況。佐久臼田インター周辺に新たな工業団地の整備を進めているところであるが、こうした現状を踏まえ、後期5年間においては、目標値に既存企業の新設または増設も含め企業立地の促進を図っていく。 				

(2)後期5年間の進行管理における管理指標

前期5年間における管理指標の達成状況を踏まえ、後期5年間の進捗状況や達成状況を測る管理指標と目標値を以下のとおり設定します。

指標名	基準値	目標値	目標値設定の説明
製造品出荷額等 【工業統計調査】	2,218 億円/年 (H30年) ※新型コロナウイルス感染症の 影響前の直近の実績値	2,300 億円/年 (R8年)	基準値を踏まえ、 これを上回る水準を 目指し目標値を設定
製造業の従業者数 (従業者4人以上の事業所) 【工業統計調査】	9,120 人 (H30年) ※新型コロナウイルス感染症の 影響前の直近の実績値	9,300 人 (R8年)	基準値を踏まえ、 これを上回る水準を 目指し目標値を設定
ヘルスケア関連産業における 新製品・新技術等の開発件数 (計画期間の累計) ¹⁶ 【商工振興課調】	2.66 件 (H28-30年度の平均) ※新型コロナウイルス感染症の 影響前の直近の実績値	15 件 (R4-R8年度累計)	基準値を踏まえ、 3件/年度×5年 にて目標値を設定 ¹⁷
新たな企業等の立地件数(計画 期間の累計)※サテライトオフ イスの立地、既存企業の新設ま たは増設を含む 【商工振興課調】	3 件 (H28-R2年度累計)	4 件 (R4-R8年度累計)	基準値を踏まえ、 これを上回る水準を 目指し目標値を設定

¹⁶ ヘルスケア関連産業における新製品・新技術等の開発件数のうち、商品化・ビジネス化された件数についても SOIC と連携し、把握するよう努めます。

¹⁷ H29-R2年度までの4年間で21件の実績を達成しているが、これはR2年度限定で実施した佐久市感染症対策試作製品等開発補助金の影響(R2年度実績11件のうち10件が本補助金によるもの)が大きかったこと、また「第2期佐久市まち・ひと・しごと創生総合戦略」における基準値2.66件(H28-30年度の平均)との整合性を踏まえ、目標値を設定

○ 資料編

○ 資料編

【1】佐久市健康長寿産業振興推進協議会設置要領

佐久市健康長寿産業振興推進協議会設置要領

(設置)

第1条 佐久健康長寿プロジェクト推進会議（以下「推進会議」という。）と連携し、健康長寿の観点を取り入れた佐久市の産業振興の方策等について協議するため、佐久市健康長寿産業振興推進協議会（以下「協議会」という。）を設置する。

(協議事項等)

第2条 協議会は、次に掲げる事項を協議する。

- (1) 佐久市健康長寿産業振興ビジョン（以下「産業振興ビジョン」という。）の策定及び変更に関する事。
- (2) 産業振興に係る事業に関する事。
- (4) 産業振興ビジョンの進捗管理に関する事。
- (5) 推進会議との連絡調整に関する事。
- (6) 前各号に掲げるもののほか、協議会が必要と認める事。

(組織)

第3条 協議会は、委員20人以内をもって組織する。

2 委員は、次に掲げる者のうちから、市長が委嘱する。

- (1) 識見を有する者
- (2) 関係団体の職員又は代表者
- (3) その他市長が必要と認める者

(アドバイザー)

第4条 市長は、協議事項等について助言を受けるため、専門的知識等を有するアドバイザーを委嘱し、協議会へ出席させることができる。

2 アドバイザーに関し、必要な事項は会長が別に定める。

(推進委員会)

第5条 協議会は、産業振興ビジョンに関し、具体的な検討及び作業・調査・調整を行うため、推進委員会を置くことができる。

- 2 推進委員会の委員（以下「推進委員」という。）は会長が指名する。
- 3 推進委員に関し、必要な事項は会長が別に定める。

(任期)

第6条 委員、アドバイザー及び推進委員（以下「委員等」という。）の任期は、2年とする。
ただし、補欠の委員等の任期は、前任者の残任期間とする。

2 委員等の再任は妨げない。

(会長及び副会長)

第7条 協議会に、会長及び副会長各1人を置き、委員の互選によりこれを定める。

2 会長は、協議会を代表し、会務を総理する。

3 副会長は、会長を補佐し、会長に事故あるときは、その職務を代理する。

4 会長は、推進会議の委員として会議等へ出席し、協議会の協議事項等について推進会議と連携を図る。

(会議)

第8条 協議会の会議（以下「会議」という。）は会長が招集し、会長がその議長となる。

2 会議は、委員の2分の1以上の者が出席しなければ、開くことができない。

3 会議の議事は、出席委員の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

4 会長は、必要があると認めるときは、会議に委員以外の者を出席させ、意見を求めることができる。

(事務局)

第9条 協議会の庶務は、佐久市経済部商工振興課において処理する。

(その他)

第10条 この要領に定めるもののほか、協議会の運営等に関し必要な事項は、会長が別に定める。

附 則

この要領は、平成28年8月30日から施行する。

【2】佐久市健康長寿産業振興推進協議会委員等名簿

佐久市健康長寿産業振興推進協議会委員等名簿

(敬称略・順不同)

役職及び所属は、委員委嘱時のものです。

令和4年2月10日～令和6年2月9日まで

区分	所属	役職	氏名	備考
委員	信州大学繊維学部	評議員	村上 泰	
委員	佐久市工場協会	会長	中川 正人	
委員	学校法人佐久学園 佐久大学	人間福祉学部准教授	佐藤 園美	
委員	長野県佐久平総合技術高等学校	教頭	小池 眞理子	
委員	(一社)佐久医師会	理事	西澤 延宏	
委員	長野県佐久地域振興局	商工観光課長	唐沢 忍	
委員	佐久平中小企業振興協会	会長	橋詰 一博	
委員	佐久商工会議所	製造業部会長	坂川 和志	
委員	佐久商工会議所	食料品工業部会長	上原 浩	
委員	佐久商工会議所	女性部会	小林 恵子	
委員	佐久商工会議所	専務理事	上原 卓	
委員	臼田町商工会	女性部長	依田 百合子	
委員	浅科商工会	経営支援員	小池 こころ	
委員	佐久市望月商工会	女性部常任委員	両澤 正子	
委員	(一社)佐久産業支援センター	業務執行理事 センター長	遠藤 英夫	
委員	長野県工業技術総合センター	材料技術部門長	小板橋 竜雄	
委員	(公財)長野県テクノ財団	事務局長兼イノベーション推進部長	倉島 浩	R4.4.1～(公財)長野県産業振興機構
アドバイザー	日本貿易振興機構長野貿易情報センター	所長	堤 大輔	
事務局統括	佐久市経済部	部長	上原 賢一	
事務局長	佐久市経済部商工振興課	課長	丸山 善範	
事務局	佐久市経済部商工振興課	課長補佐兼商業振興労政係長	遠藤 貴信	
事務局	佐久市経済部商工振興課	商業振興労政係	大井 裕史	
事務局	佐久市経済部商工振興課	工業振興・産業立地推進係長	松崎 幸二	
事務局	佐久市経済部商工振興課	工業振興・産業立地推進係	上原 大河	

【3】佐久市健康長寿産業振興推進協議会及び推進委員会開催概要

(1)佐久市健康長寿産業振興推進協議会

回数	開催年月日	開催場所	協議内容等
平成28年度 第1回	平成28年9月2日	佐久市役所 8階大会議室	<ul style="list-style-type: none"> ・委嘱 ・正副会長選任 ・市内企業アンケート調査骨子について
平成28年度 第2回	平成29年1月27日	佐久市役所 南棟3階大会議室	<ul style="list-style-type: none"> ・佐久市健康長寿産業振興ビジョン(案)について
平成28年度 第3回	平成29年3月16日	佐久市役所 南棟3階大会議室	<ul style="list-style-type: none"> ・パブリックコメントの結果について ・佐久市健康長寿産業振興ビジョン(最終案)の確認・承認
平成29年度 第1回	平成30年2月13日	佐久平交流センター 第5会議室	<ul style="list-style-type: none"> ・正副会長選出 ・委嘱 ・産業支援機関設立について
平成30年度 第1回	平成30年8月27日	佐久市役所 南棟3階会議室	<ul style="list-style-type: none"> ・佐久市健康長寿産業振興ビジョンの進行管理について
令和元年度 第1回	令和2年1月20日	佐久市役所 議会棟全員協議会室	<ul style="list-style-type: none"> ・佐久市健康長寿産業振興ビジョンの進行管理について
令和2年度 第1回	令和2年12月	書面協議 (新型コロナウイルス感染症の影響による)	<ul style="list-style-type: none"> ・佐久市健康長寿産業振興ビジョンの進行管理について
令和3年度 第1回	令和4年2月	書面協議 (新型コロナウイルス感染症の影響による)	<ul style="list-style-type: none"> ・佐久市健康長寿産業振興ビジョンの進行管理について ・佐久市健康長寿産業振興ビジョン[令和3年度改訂版](素案)について
令和3年度 第2回	令和4年3月	書面協議 (新型コロナウイルス感染症の影響による)	<ul style="list-style-type: none"> ・第1回協議会でのご意見と市としての考え方について ・パブリックコメントの結果について ・佐久市健康長寿産業振興ビジョン[令和3年度改訂版](案)について

(2)推進委員会

回数	開催年月日	開催場所	協議内容等
平成28年度 第1回	平成28年10月3日	佐久市役所 南棟3階大会議室	・市内企業アンケート調査(案)及び送付先企業の選定について
平成28年度 第2回	平成28年11月17日	佐久市役所 4階402会議室	<ul style="list-style-type: none"> ・現行のビジョンの施策進捗及び評価について ・佐久市産業の現状について ・市内企業アンケート調査の結果報告 ・有識者ヒアリング先の選定 ・海外調査説明 ・産業支援機関モデル案について ・佐久市健康長寿産業振興ビジョン骨子案について
平成28年度 第3回	平成28年12月26日	佐久市役所 4階402会議室	<ul style="list-style-type: none"> ・海外現地調査及び有識者ヒアリング調査の結果報告 ・佐久市健康長寿産業振興ビジョン素案について
平成28年度 第4回	平成29年1月10日	佐久市役所 3階301会議室	・佐久市健康長寿産業振興ビジョン素案について
平成28年度 第5回	平成29年2月24日	佐久市役所 4階402会議室	・佐久市健康長寿産業振興ビジョン(最終案)について

【4】各種調査概要

○ 佐久市産業の現状と将来の方向性に関するアンケート調査

実施時期	平成28年10月6日～平成28年10月20日
実施対象	市内に事業所を有する企業500事業所
回収数	206事業所（回収率41.2%）

実施時期	令和3年7月1日～令和3年7月30日
実施対象	商工団体（佐久商工会議所、臼田商工会、浅科商工会、望月商工会）に所属する会員及びS0IC会員企業から抽出した合計500事業所
回収数	143事業所（回収率28.6%）

○ 新型コロナウイルスによる影響に関するアンケート調査

実施時期	令和3年9月1日～9月30日
実施対象	商工団体（佐久商工会議所、臼田商工会、浅科商工会、望月商工会）に所属する会員及びS0IC会員企業 合計2,507事業所
回収数	776事業所（回収率31.0%）

○ 有識者ヒアリングについて

実施時期	平成28年10月24日～平成28年12月6日
実施対象	医療機関2、学術機関4、民間企業1、行政機関1の計8団体

実施時期	令和3年8月～10月
実施対象	医療機関2、学術機関2、民間企業2、産業支援機関2、行政機関1の計9団体

○ 海外調査について

実施時期	平成28年11月21日～平成28年12月2日
調査対象国	マレーシア・タイ・ベトナムの3ヶ国
調査対象	マレーシア：病院3、大学2、学会・業界2、その他1の計8団体 タイ：病院2、大学2、政府・自治体1、学会・業界1、その他4の計10団体 ベトナム：病院5、大学1、その他2の計8団体

【5】平成28年度佐久市産業の現状と将来の方向性に関するアンケート調査 調査票

＜佐久市産業の現状と将来の方向性に関するアンケート調査＞

－アンケートご協力をお願い－

日頃から市政にご理解とご協力をいただき、厚くお礼申し上げます。

佐久市は、本市が誇る健康長寿ブランドを、市の産業振興やまちづくりに生かすことで地域経済の活性化につなげ、住み続けたいくなるまち「佐久市」の創生を目指しています。

そこで本年度、今後の佐久市の産業振興施策の羅針盤とするために、健康長寿ブランドを生かした中長期的な視点での産業振興の目指すべき姿や、その実現に向けた方策を「佐久市健康長寿産業振興ビジョン」としてまとめます。

このアンケートは、上記振興ビジョン策定のための大変重要な基礎資料となります。

つきましては、佐久市の産業の現状、課題、目指すべき方向性、そのために必要なことなどを調査し、計画策定の参考とさせていただきます。お忙しいところ大変恐縮ですが、率直なご意見をお聞かせいただきますよう、ご協力をお願い申し上げます。

平成28年10月 佐久市長 柳田 清二

＜ご記入をいただく前にお読みください＞

アンケートでいただいた回答は、「佐久市健康長寿産業振興ビジョン」の策定にあたり参考にさせていただきます。企業が特定されたり、個別の回答が公表されるようなことは決してありません。

1. **重要なアンケート調査ですので、代表者又は事業所の責任者がご記入ください。**
2. 特に断り書きがない質問には、すべての方がご回答ください。また、具体例の記述や自由記述をお願いする質問もございますので、調査票の案内に従ってご記入ください。
3. ご記入後、同封の返信用封筒で**10月20日（木）**までにご投函くださいますようお願い申し上げます。
4. アンケートの回答内容は、調査の目的以外に使用することはございません。また、個々の回答内容は厳重な管理のもと、情報保護に留意いたします。
5. 本調査は、佐久市から一般財団法人長野経済研究所が委託を受け実施しています。
6. 本調査について、ご不明な点がございましたら、下記までご照会ください。

【調査受託者】一般財団法人 長野経済研究所 調査部 【担当者：村田、小林】
〒380-0936 長野市岡田178-13 八十二別館3階
電話番号：026-224-0504

【調査委託者】佐久市 経済部 商工振興課 商工業支援係 【担当者：志摩、齊藤】
〒385-8501 佐久市中込3056
電話番号：0267-62-3265

佐久市産業の現状と将来の方向性に関するアンケート調査

※重要なアンケート調査ですので、代表者又は事業所の責任者をご記入ください。

○ 貴社名、ご回答者名等を下記にご記入ください。

貴社名	※ホームページ 有・無 (○をしてください)																																			
住 所	〒 - 佐久市																																			
電話番号	- -	設立年	西暦 年																																	
決算月	月	資本金	円																																	
業種	<p>【該当する業種の番号を、下の〔番号欄〕に1つだけご記入ください】</p> <p>※業種が複数ある場合は、<u>売上高が最も大きい業種の番号</u>をご記入ください</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td>1. 建設業</td> <td>2. 食料品製造業</td> <td>3. 飲料・たばこ・飼料製造業</td> </tr> <tr> <td>4. 木材・木製品製造業</td> <td>5. 家具・装備品製造業</td> <td>6. 印刷・同関連業</td> </tr> <tr> <td>7. プラスチック製品製造業</td> <td>8. 窯業・土石製品製造業</td> <td>9. 非鉄金属製造業</td> </tr> <tr> <td>10. 金属製品製造業</td> <td>11. はん用機械器具製造業</td> <td>12. 生産用機械器具製造業</td> </tr> <tr> <td>13. 業務用機械器具製造業</td> <td>14. 電子部品・デバイス・電子回路製造業</td> <td></td> </tr> <tr> <td>15. 電気機械器具製造業</td> <td>16. 輸送用機械器具製造業</td> <td>17. その他の製造業</td> </tr> <tr> <td>18. 情報通信業</td> <td>19. 運輸業</td> <td>20. 卸売業</td> </tr> <tr> <td>21. 小売業</td> <td>22. 不動産業・物品賃貸業</td> <td>23. 学術研究、専門・技術サービス業</td> </tr> <tr> <td>24. 宿泊業</td> <td>25. 飲食業</td> <td>26. 生活関連サービス業</td> </tr> <tr> <td>27. 娯楽業</td> <td>28. 教育・学習支援業</td> <td>29. 医療・福祉業</td> </tr> <tr> <td>30. その他のサービス業</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>※該当する業種の番号をご記入ください</p> <p>〔番号欄〕 → 具体的な業務内容をご記入ください 例) パッケージソフトウェア業、機械器具小売業、旅館、配達飲食サービス業 等</p>			1. 建設業	2. 食料品製造業	3. 飲料・たばこ・飼料製造業	4. 木材・木製品製造業	5. 家具・装備品製造業	6. 印刷・同関連業	7. プラスチック製品製造業	8. 窯業・土石製品製造業	9. 非鉄金属製造業	10. 金属製品製造業	11. はん用機械器具製造業	12. 生産用機械器具製造業	13. 業務用機械器具製造業	14. 電子部品・デバイス・電子回路製造業		15. 電気機械器具製造業	16. 輸送用機械器具製造業	17. その他の製造業	18. 情報通信業	19. 運輸業	20. 卸売業	21. 小売業	22. 不動産業・物品賃貸業	23. 学術研究、専門・技術サービス業	24. 宿泊業	25. 飲食業	26. 生活関連サービス業	27. 娯楽業	28. 教育・学習支援業	29. 医療・福祉業	30. その他のサービス業		
1. 建設業	2. 食料品製造業	3. 飲料・たばこ・飼料製造業																																		
4. 木材・木製品製造業	5. 家具・装備品製造業	6. 印刷・同関連業																																		
7. プラスチック製品製造業	8. 窯業・土石製品製造業	9. 非鉄金属製造業																																		
10. 金属製品製造業	11. はん用機械器具製造業	12. 生産用機械器具製造業																																		
13. 業務用機械器具製造業	14. 電子部品・デバイス・電子回路製造業																																			
15. 電気機械器具製造業	16. 輸送用機械器具製造業	17. その他の製造業																																		
18. 情報通信業	19. 運輸業	20. 卸売業																																		
21. 小売業	22. 不動産業・物品賃貸業	23. 学術研究、専門・技術サービス業																																		
24. 宿泊業	25. 飲食業	26. 生活関連サービス業																																		
27. 娯楽業	28. 教育・学習支援業	29. 医療・福祉業																																		
30. その他のサービス業																																				
従業員数等	総数 () 人	内訳	正規社員 () 人 準社員／嘱託職員 () 人 派遣社員 () 人 パート社員 () 人																																	
回答者名		回答者 役職																																		
回答者 e-mail																																				

次ページから始まりますアンケートの質問項目につき、ご回答をお願いします。

○貴社の事業概要について

問1 5年前と比較した貴社の業績について、あてはまる番号1つに○をつけてください。

売上	1. 増加（5%以上）	2. 横ばい（±5%内）	3. 減少（-5%以上）
利益	1. 増加（5%以上）	2. 横ばい（±5%内）	3. 減少（-5%以上）

問2 平成 27(2015)年度の貴社の売上高(全体)について教えてください。

売上高 = () 百万円

問3 主な事業(製品や商品、サービス)を売上高の多い順にお書きください。

	事業（製品や商品、サービス）名	売上高
事業①		() 百万円
事業②		() 百万円
事業③		() 百万円

問4 貴社の取引先や販路の開拓方法について、あてはまる番号を3つ以内で選んで○をつけてください。

1. 自社営業(訪問営業など) 2. 自社ホームページからの受注 3. 企業紹介データベースへの登録
 4. 取引先からの紹介 5. 商社からの紹介 6. 金融機関からの紹介
 7. 同業者からの紹介 8. 産業支援機関からの紹介 9. 企業間連携による紹介
 10. 見本市・展示会への出展 11. 業界紙や専門誌への掲載
 12. その他(具体的に:)

○経営上の課題等について

問5 貴社が現在抱えている経営上の課題等について、あてはまる番号を5つ以内で選んで○をつけてください。

1. 受注の減少 2. 製品単価の低下、引下げ要請 3. 取引条件の悪化
 4. 競合企業との競争激化 5. 営業力が弱い 6. 情報発信力が弱い
 7. 資金繰りの悪化 8. 製品サービス・ニーズの変化 9. 原材料費・仕入商品の高騰
 10. 生産設備の不足・老朽化 11. 従業員の高齢化、技能伝承 12. 優秀な人材の不足
 13. 人件費の増加 14. 後継者・事業承継 15. 消費者の低価格指向
 16. 少子化・高齢化 17. 許認可等に係る制度・規制
 18. その他(具体的に:)
 19. 問題点は特にない

問6 貴社が今後強化したい点について、あてはまる番号を5つ以内で選んで○をつけてください。

- | | | |
|----------------------|----------------------|--------------------|
| 1. コストダウン・業務の効率化 | 2. 本業の充実・強化 | 3. 研究開発・設計能力の強化 |
| 4. 新規事業分野への進出 | 5. 営業・販売機能の強化 | 6. 情報発信・収集力の強化 |
| 7. 生産設備の更新・増強 | 8. 生産・販売の海外進出 | 9. 事業の整理（不採算部門縮小等） |
| 10. 他企業との連携強化 | 11. 親企業との関係強化 | 12. アウトソーシングの活用 |
| 13. ITの利活用 | 14. 人事・賃金体系の改革 | 15. 従業員のレベルアップ |
| 16. 人材の確保 | 17. 在庫管理の徹底 | 18. 為替変動リスクの低減 |
| 19. 光熱水費等ランニングコストの削減 | 20. 顧客ニーズへのきめ細やかな対応 | |
| 21. 新製品・新サービスの開発 | 22. 既存製品・サービスの高付加価値化 | |
| 23. 原材料・商品の仕入れ先の変更 | 24. 現状のままで良い | |
| 25. その他（具体的に： | | ） |

○佐久市で事業を営む上でのメリット・デメリットについて

問7 貴社が佐久市で事業を営む上でのメリットについて、あてはまる番号を5つ以内で選んで○をつけてください。

- | | | |
|--------------------------|-----------------------|---------------|
| 1. 経営相談の窓口が多い | 2. 多様な情報が入手しやすい | 3. 販売先が確保しやすい |
| 4. 仕入先が確保しやすい | 5. 資金調達がしやすい | 6. 人材を確保しやすい |
| 7. 日常生活が便利 | 8. 企業間の連携がしやすい | |
| 9. 学術機関や産業支援機関と連携がしやすい | 10. 市域を超えた連携がしやすい | |
| 11. 起業・創業がしやすい | 12. 事業用地が確保しやすい | |
| 13. 中核となる企業がある | 14. 首都圏や周辺地域とのアクセスが良い | |
| 15. グローバルな事業展開をしている企業が多い | | |
| 16. その他（具体的に： | | ） |
| 17. 特にない | | |

問8 貴社が佐久市で事業を営む上でのデメリットについて、あてはまる番号を5つ以内で選んで○をつけてください。

- | | | |
|---------------------------|-----------------------|---------------|
| 1. 経営相談の窓口が少ない | 2. 多様な情報が入手しにくい | 3. 販売先が確保しにくい |
| 4. 仕入先が確保しにくい | 5. 資金調達がしにくい | 6. 人材を確保しにくい |
| 7. 日常生活が不便 | 8. 企業間の連携がしにくい | |
| 9. 学術機関や産業支援機関と連携がしにくい | 10. 市域を超えた連携がしにくい | |
| 11. 起業・創業がしにくい | 12. 事業用地が確保しにくい | |
| 13. 中核となる企業がない | 14. 首都圏や周辺地域とのアクセスが悪い | |
| 15. グローバルな事業展開をしている企業が少ない | | |
| 16. その他（具体的に： | | ） |
| 17. 特にない | | |

○希望する公的支援について

問9 佐久市の産業が今後活性化していくためには、どのような公的施策を重点的に進めていくべきとお考えでしょうか。重要と思われる施策を5つ以内で選んで番号に○をつけてください。

- | | |
|------------------------|---------------------------|
| 1. 経営相談体制の充実 | 2. 顧客・販路開拓等に対する情報提供 |
| 3. 研究開発・特許取得に対する支援 | 4. 融資・助成制度の充実 |
| 5. Iターン・Uターンの推進 | 6. 職業意識啓発など小中高からのキャリア教育充実 |
| 7. 人材確保に関わる情報提供 | 8. 人材の育成・研修に対する支援 |
| 9. メンタルヘルスに関する支援 | 10. 他企業・異業種との交流促進 |
| 11. 産学連携の促進 | 12. 新事業展開への支援 |
| 13. 新規創業・ベンチャーへの支援 | 14. IT活用の支援 |
| 15. 企業誘致活動の強化 | 16. 大学など各種研究機関の誘致推進 |
| 17. 海外展開への支援 | 18. 市町村の枠を超えた広域的な産業集積 |
| 19. 地元産業、製品・商品のPR活動の推進 | 20. 事業承継に対する支援 |
| 21. その他（具体的に： _____） | |

○これからの成長分野と、佐久の地域特性が活かせる分野について

問10 人口減少、超高齢社会、労働集約部門の海外移転の加速という条件の中で、どのような分野がこれから伸びるとお考えですか？あてはまる番号を3つ以内で選んで○をつけてください。

- | | | |
|----------------------|-------------------|------------------|
| 1. 安全な食品の提供に関連した分野 | 2. 住環境の整備に関連した分野 | |
| 3. 環境保全に関連した分野 | 4. 医療や福祉などに関連した分野 | |
| 5. IT関連分野 | 6. 産業ロボット分野 | 7. 電子・エレクトロニクス分野 |
| 8. 伝統的な工芸分野 | 9. 健康増進関連分野 | 10. 再生可能エネルギー分野 |
| 11. バイオテクノロジー分野 | 12. 観光関連分野 | |
| 13. その他（具体的に： _____） | | |

問11 問10. の選択肢で、佐久市の地域特性が活かせると思われる分野の番号と、その理由をお書きください。

分野の番号 (例：4)	その理由 (例：医療機関・福祉施設などとの連携が期待できる。)

○産学官連携・企業間連携について

問12 産学官連携や企業間連携による事業展開の状況について、あてはまる番号1つに○をつけてください。

- | | |
|-------------------------|---------------------------|
| 1. これまでも行っており、今後行う | 【一次は、問13～問16を回答したのち、問19へ】 |
| 2. これまでは行っていないが、今後行う予定 | 【一次は、問19へ】 |
| 3. これまで行ってきたが、今後は行わない | 【一次は、問13～問17を回答したのち、問19へ】 |
| 4. これまでも行っておらず、今後も予定がない | 【一次は、問18を回答したのち、問19へ】 |

問13 これまで産学官連携や企業間連携を行った機関等について、あてはまる番号すべてに○をつけてください。

- | | | | |
|------------|----------------------|--------------|---------------|
| 1. 長野県内の大学 | 2. 長野県外の大学 | 3. 高等専門学校 | 4. 工業技術総合センター |
| 5. その他公的機関 | 6. 主要取引企業 | 7. 異業種交流グループ | 8. 同業者組合 |
| 9. 商社 | 10. その他（具体的に： _____） | | |

問14 これまで産学官連携や企業間連携を行った目的について、あてはまる番号を3つ以内で選んで○をつけてください。

- | | | |
|---------------------|---------------------|-----------------------|
| 1. 新規分野への参入 | 2. 不足している知識・ノウハウの取得 | 3. 開発等のスピードアップ |
| 4. 開発における資金面の負担軽減 | 5. 他社との差別化 | 6. 自社にない発想の研究テーマによる開発 |
| 7. その他（具体的に： _____） | | |

問15 これまで産学官連携や企業間連携を行った内容について、あてはまる番号を3つ以内で選んで○をつけてください。

- | | | | | |
|----------------------|---------|----------|-------------|----------|
| 1. 技術開発 | 2. 製品開発 | 3. 新事業創出 | 4. 試験・性能テスト | 5. 共同仕入れ |
| 6. 販路開拓 | 7. 共同受注 | 8. 設備の共有 | 9. マーケティング | |
| 10. その他（具体的に： _____） | | | | |

問16 これまで産学官連携や企業間連携を行った効果について、あてはまる番号を3つ以内で選んで○をつけてください。

- | | | | |
|----------------------------|------------------|---------------|-------------|
| 1. 新技術の開発 | 2. 新製品の開発 | 3. 製品販売力の向上 | 4. 会社の知名度向上 |
| 5. 新たな知識・ノウハウの取得 | 6. 新たな人的なつながりの構築 | 7. 従業員のレベルアップ | |
| 8. 効果はあまりなかった（具体的に： _____） | | | |
| 9. その他（具体的に： _____） | | | |

問17 これまで産学官連携や企業間連携を行ってきたが、今後は行わない理由について、あてはまる番号を3つ以内で選んで○をつけてください。

- | | |
|----------------------|---------------------|
| 1. 当面連携する必要が無い | 2. 長期間を要したため |
| 3. 資金的な余裕がないため | 4. 地理的に遠いため |
| 5. 対応できる人材や設備がなかったため | 6. 販路開拓まで結びつかなかったため |
| 7. その他（具体的に： _____） | |

問18 これまで産学官連携や企業間連携を行っておらず、今後も予定がない理由について、あてはまる番号を3つ以内で選んで○をつけてください。

- | | | |
|-----------------------|--------------------------|-------------|
| 1. 研究開発を行っていないため | 2. 大学研究機関・他社の情報が不足しているため | |
| 3. 連携する方法がわからないため | 4. 自社の製品や商品、サービスに自信がないため | |
| 5. 時間的な余裕がないため | 6. 資金的な余裕がないため | 7. 地理的に遠いため |
| 8. 対応できる人材や設備がないため | 9. そもそも連携の必要がないため | |
| 10. その他（具体的に： _____) | | |

○産業支援機関について

問19 佐久市の産業が今後も発展していくために、佐久市にも経営や技術・研究開発などの支援を担う産業支援機関が必要だと考えますか。あてはまる番号1つに○をつけてください。

- | | |
|----------|------------------------------|
| 1. 必要 | 【→次は、問 20、21 を回答したのち、問 22 へ】 |
| 2. 必要ない | 【→次は、問 22 へ】 |
| 3. 分からない | 【→次は、問 22 へ】 |

問20 佐久市の産業支援機関にどのような機能や役割を希望しますか。あてはまる番号を5つ以内で選んで○をつけてください。

- | | | |
|------------------------|----------------------------|---------------|
| 1. 経営に関する相談体制 | 2. 資金に関する相談体制 | 3. 技術に関する相談体制 |
| 4. 開発から販路開拓まで一貫した事業化支援 | 5. ヘルスケア関連分野に関する技術等の支援 | |
| 6. 起業家・起業希望者向け支援 | 7. 研修会や交流会等の実施 | |
| 8. 商談会や展示会の開催 | 9. 製品や商品、サービスのPR | |
| 10. 企業見学会の開催 | 11. 補助金等の申請に係る相談や助言等の支援 | |
| 12. 高度技術の試験依頼 | 13. 製品や商品、サービスのモニタリング調査 | |
| 14. 大学や他企業との連携窓口 | 15. 大学や他企業が有するシーズとのマッチング機能 | |
| 16. 人材確保に関する支援 | 17. 機関紙やメールマガジン等による情報提供 | |
| 18. 海外情報の収集及び提供 | 19. ヘルスケア関連分野に関する情報の収集及び提供 | |
| 20. その他（具体的に： _____) | | |

問21 佐久市に産業支援機関を設置する場合、周辺と同様の産業支援機関^(注)との連携が必要だと考えますか。あてはまる番号1つに○をつけてください。

- | | | |
|-------|---------|----------|
| 1. 必要 | 2. 必要ない | 3. 分からない |
|-------|---------|----------|

^(注) 例えば、長野市の「UFO Nagano（長野市ものづくり支援センター）」や上田市の「AREC（浅間リサーチエクステンションセンター）」、千曲市の「産業支援センター」など。

問27 今後、展開していきたいと考えている事業について、あてはまる番号を3つ以内で選んで○をつけてください。

- | | |
|----------------------|-------------------------|
| 1. 海外に独自の自前工場を保有したい | 2. 海外に合資会社を保有したい |
| 3. 日本の商社を経由して輸出をしたい | 4. 海外の商社を経由して輸出をしたい |
| 5. 海外企業と直接取引（納品）をしたい | 6. 海外企業と直接取引（仕入れ）をしたい |
| 7. 海外企業と共同研究をしたい | 8. 海外企業に技術供与（人材を派遣等）したい |
| 9. その他（具体的に： | ） |

問28 今後、事業を展開する予定の国名と時期をご記入ください。

（例：中国：2017年3月、タイ：2018年頃予定）

○人材の確保・育成について

問29 人材の確保について、今後どのようなことが重要だと思いますか。あてはまる番号を3つ以内で選んで○をつけてください。

- | | | |
|----------------------|------------------|------------------------------|
| 1. 大学や地元高校など教育機関との連携 | 2. インターンシップの受け入れ | |
| 3. 就職説明会への参加 | 4. 定期採用の継続 | 5. ホームページでの募集 |
| 6. ハローワークへの求人登録 | 7. 定年の延長 | 8. アルバイト・派遣社員の正社員化 |
| 9. 評価・人事制度の見直し | 10. 産休・育休・時短の導入 | 11. テレワーク ^(注) の導入 |
| 12. オフィス環境の整備 | 13. 賃金・給与の見直し | |
| 14. その他（具体的に： | | ） |

問30 人材の確保・育成について、行政や大学等関係機関にどのようなことを望みますか。お考えを自由にお答えください。

^(注) ICT（情報通信技術）を活用した、場所や時間にとらわれない柔軟な働き方のこと。「在宅勤務」や、普通の就業場所ではなくいつでもどこでも仕事が可能な「モバイルワーク」などがある。

○ヘルスケア関連分野について

問31 以下に示した事業内容(ヘルスケア関連分野)の中で、貴社が現在取り組んでいるものについて、あてはまる番号を5つ以内で選んで○をつけてください。

- | | |
|--|--|
| 1. 健康食品、サプリメント(原材料等含む)の製造 | 2. 健康食品、サプリメントの卸売 |
| 3. 健康食品、サプリメントの小売 | 4. 医薬品(医薬部外品含む)、化粧品 <small>の製造</small> |
| 5. 医薬品(医薬部外品含む)、化粧品 <small>の卸売</small> | 6. 医薬品(医薬部外品含む)、化粧品 <small>の小売</small> |
| 7. スポーツ用品 <small>の製造</small> | 8. スポーツ用品 <small>の卸売</small> |
| 9. スポーツ用品 <small>の小売</small> | 10. 健康機器(部品・モジュール等含む)の製造 |
| 11. 健康機器 <small>の卸売</small> | 12. 健康機器 <small>の小売</small> |
| 13. 配食・給食サービス | 14. 美容サービス(エステティック等) |
| 15. 高齢者等の見守り支援サービス | 16. 鍼灸、整体、アロマセラピー |
| 17. 栄養指導・相談、食生活指導・相談 | 18. スポーツ・健康教室 |
| 19. 医療・介護福祉教育関連 | 20. 医療・介護・健康関連情報システム |
| 21. ヘルスツーリズム(人間ドックの実施等を含む) | |
| 22. その他のヘルスケア関連事業(具体的に：) | |
| 23. いずれの事業も取り組んでいない | |

※「1～22 を選択した方」は、次は問32～問35へお進みください。

※「23 を選択した方」は、問35へお進みください。

問32 ヘルスケア関連分野への取組状況について、あてはまる番号1つに○をつけてください。

- | | |
|-------------------|----------------------|
| 1. 主力事業として取り組んでいる | 2. 主力事業ではないが、取り組んでいる |
|-------------------|----------------------|

問33 ①ヘルスケア関連分野へ参入した理由と、②参入時の課題について、それぞれあてはまる番号を3つ以内で選んで○をつけてください。

① ヘルスケア関連分野へ参入した理由	1. 創業時からの事業であるため 2. 自社の技術やノウハウが活用できるため 3. 今後の市場の成長が見込めるため 4. 人や社会に貢献するため 5. 事業の多角化を目指すため 6. その他(具体的に：)
② 参入時の課題	1. 市場に関する情報不足 2. ニーズ・シーズの情報不足 3. 人材の確保 4. 人材の育成 5. 資金調達 6. 関連法規・規制への対応 7. 顧客・販路の開拓 8. 連携先(企業・大学等研究機関)の確保 9. その他(具体的に：) 10. 特になし

問34 ヘルスケア関連分野の製品や商品、サービスを、①現在海外へ輸出していますか。また、②今後輸出したい製品や商品、サービスはありますか。それぞれあてはまる番号1つに○をつけてください。

① ヘルスケア関連分野の製品や商品、サービスを海外へ輸出していますか	1. 輸出している（具体的に： _____） 2. 輸出していない
② 今後輸出したいヘルスケア関連分野の製品や商品、サービスはありますか	1. ある（具体的に： _____） 2. ない

問35 今後取り組みたい、もしくは関心のあるヘルスケア関連分野に関する事業内容について、番号を5つ以内で選んで○をつけてください。

1. 健康食品、サプリメント（原材料等含む）の製造	2. 健康食品、サプリメントの卸売
3. 健康食品、サプリメントの小売	4. 医薬品（医薬部外品含む）、化粧品 <small>の製造</small>
5. 医薬品（医薬部外品含む）、化粧品 <small>の卸売</small>	6. 医薬品（医薬部外品含む）、化粧品 <small>の小売</small>
7. スポーツ用品 <small>の製造</small>	8. スポーツ用品 <small>の卸売</small>
9. スポーツ用品 <small>の小売</small>	10. 健康機器（部品・モジュール等含む） <small>の製造</small>
11. 健康機器 <small>の卸売</small>	12. 健康機器 <small>の小売</small>
13. 配食・給食サービス	14. 美容サービス（エステティック等）
15. 高齢者等の見守り支援サービス	16. 鍼灸、整体、アロマセラピー
17. 栄養指導・相談、食生活指導・相談	18. スポーツ・健康教室
19. 医療・介護福祉教育関連	20. 医療・介護・健康関連情報システム
21. ヘルスツーリズム（人間ドックの実施等を含む）	
22. その他のヘルスケア関連事業（具体的に： _____）	
23. いずれの事業も今後取り組む意向はない	

※「1～22 を選択した方」は、次は問37～問38を回答したのち、問39へお進みください。

※「23 を選択した方」は、次は問36～問38を回答したのち、問39へお進みください。

問36 ヘルスケア関連分野へ取り組む予定がない理由について、あてはまる番号を3つ以内で選んで○をつけてください。

1. そもそもヘルスケア事業を考えたことがないため	2. 技術やノウハウを有していないため
3. 人的な余裕がないため	4. 資金的な余裕がないため
5. 自社の事業と馴染まないため	6. 関心が無いため
7. その他（具体的に： _____）	

問37 ヘルスケア関連分野において、貴社が保有するシーズ(技術やノウハウ等)について教えてください。

(具体的にご記入ください)

問38 ヘルスケア関連分野において、貴社が活用したいニーズについて教えてください。

(具体的にご記入ください)

※ **製造業の方(表紙の「業種欄」で「2」~「17」を選択された方)** は、問39~問44にお進みください。

※ **製造業以外の方** は、問44にお進みください。

○製造業の方(表紙の「業種欄」で「2」~「17」を選択された方)におたずねします

問39 貴社の事業形態について、あてはまる番号 1つに○をつけてください。

1. 親企業 2. 協力企業(1次) 3. 協力企業(2次以下) 4. 独立企業

【※注】

○「親企業」とは、完成品(OEM~相手先ブランドで販売される製品を製造すること~も含む)メーカーとします。

○「協力企業」とは、自社よりも資本金または従業員規模の大きい企業から継続的もしくは反復的に受注し、親企業の指示する規格、品質、性能、形状、デザイン等に基づいて部品・製品を生産する企業とします。

○「独立企業」とは、自社が下請取引をしておらず、協力企業の利用もしていない企業とします。

※なお、納品先・販売先によって異なる取引・地位にある場合は、売上に占める割合が最も大きな製品(加工品)で判断してください。

問40 以下①～③について、それぞれご回答ください。

【①の欄】貴社が現在保有する技術分野のすべてに○をつけてください。

【②の欄】①のうち、ヘルスケア関連分野で、貴社が活用している技術分野のすべてに○をつけてください。

【③の欄】今後保有したい技術分野のすべてに○をつけてください。

技術分野		①	②	③
企画設計	企画・デザイン（意匠設計、環境配慮設計、新素材開発、人間生活工学、市場分析、レシピ開発、機能性付与）			
	情報処理（通信・ネットワーク、ビックデータ活用、画像・音声認識）			
	設計（CAD/CAM、CAE）			
	試作加工（超精密・微細加工、複雑形状、立体造形（3Dプリンティング）、原料調達、試作、規格化、量産化）			
	モニタリング評価（市場調査）			
	ロボティクス（センシング、機械制御、自動化・省力化、位置決め）			
	製造現場（生産工程の高度化、IT（情報技術）活用生産管理、低環境負荷製造（MFCA））			
	複合・新機能材料（無機材料、高分子材料、複合材料、新金属材料）			
	電子部品・電子回路（高密度実装、熱対策、高周波応用）			
	接合（溶接、摩擦攪拌接合、特殊接合（固相拡散、表面活性化））			
生産	プラスチック成形（エンブラ成形、複合成形、真空成形）			
	鋳造（砂型鋳造、ダイカスト）			
	精密加工（切削、研削・研磨、金属プレス、精密鍛造）			
	表面処理（めっき、溶射・蒸着、表面改質）			
	原料加工（精製、洗浄、粉碎・切断、剥皮、分離・分級）			
	加熱・加圧（蒸気加熱、電磁加熱、加圧）			
	濃縮（膜分離、蒸留、真空濃縮）			
	冷却（冷蔵・冷凍、解凍）			
	単位操作（乾燥、分離、混合、成型）			
	殺菌（加熱殺菌、レトルト殺菌、非加熱殺菌）			
検査評価	醸造・発酵（微生物培養、発酵、酵素利用）			
	充填・包装（計量・充填、包装）			
	保管・搬送・移動（保管、パレタイジング、コンベア搬送）			
	エンジニアリング（トレーサビリティ、インライン計測、生産管理、ITソリューション）			
	環境対応・リサイクル（排水処理、エネルギー有効利用、再資源化）			
	精密測定（寸法・形状測定、光学・光応用計測、長さのトレーサビリティ）			
	電気計測（EMC試験・対策、電気機器・部品の特性試験、電気計測器のトレーサビリティ）			
	材料分析（工業材料分析、化学分析、材料表面・組織の評価）			
	完成品評価（信頼性評価、非破壊検査、性能・ダイナミクス評価）			
	感性評価（人間工学、感性工学、生体計測）			
その他	衛生対策・安全評価（洗浄、クリーンルーム、HACCP対応、安全性評価、異物混入対策）			
	品質保証（成分分析、物性評価、生菌数測定、鮮度管理）			
	販売促進（パッケージデザイン、食品表示への対応、情報サービス、ブランド化）			
	生活産業（木工、繊維）			
	その他（具体的に： _____）			

問41 問40. の【③の欄】で選択した「今後保有したい技術分野」は、どのようにして獲得したいとお考えですか。あてはまる番号すべてに○をつけてください。

- | | | |
|---------------|-----------------|------------------|
| 1. 自社独自に開発 | 2. 親企業の技術指導 | 3. その他取引先の技術指導 |
| 4. 同業他社との共同開発 | 5. 大学等学術機関の技術指導 | 6. 試験場等公的機関の技術指導 |
| 7. 企業買収 (M&A) | 8. その他 (具体的に : |) |

問42 貴社では「ISO13485」を取得していますか。あてはまる番号 1 つに○をつけてください。

- | | | |
|-----------|--------------|--------------|
| 1. 取得している | 2. 取得を検討している | 3. 取得する予定はない |
|-----------|--------------|--------------|

【※注】ISO13485とは、安全で有用な医療機器・体外診断用医薬品の継続的な製造・供給を目的とした、医療分野における品質マネジメントシステムの世界標準規格のこと。

問43 貴社では「CE マーク」を取得していますか。あてはまる番号 1 つに○をつけてください。

- | | | |
|-----------|--------------|--------------|
| 1. 取得している | 2. 取得を検討している | 3. 取得する予定はない |
|-----------|--------------|--------------|

【※注】CE マークとは、製品をEU加盟国へ輸出する際に、安全基準条件(使用者・消費者の健康と安全および共通利益の確保を守るための条件)を満たすことを証明するマークのこと。認証対象品としては、医療機器、産業機械・機器などの産業用製品から、玩具、パソコンなどの消費者用製品まで多岐にわたる。

○佐久市の今後の産業振興等について

問44 その他、佐久市の今後の産業振興等について、意見があれば自由に記入してください。

(具体的にご記入ください)

大変お忙しい中、ご協力ありがとうございました。

同封の返信用封筒にて、10月20日(木)までにご投函くださいますようお願い申し上げます。

【6】令和3年度佐久市産業の現状と将来の方向性に関するアンケート調査 調査票

佐久市産業の現状と将来の方向性に関するアンケート調査 ご協力をお願い

日ごろから市政にご理解とご協力をいただき、誠にありがとうございます。

現在、佐久市では、市の産業振興の方向性をお示しする「佐久市健康長寿産業振興ビジョン」（計画期間：平成29年度～令和8年度）の改訂作業を行っております。そこで、佐久市内の事業者様が、抱えている経営上の課題や佐久市で事業を行う上でのメリット・デメリット、現在の人材確保状況等の実態調査とともに、ご意見などをお聴きするため、アンケート調査を実施いたします。

新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない状況下で大変お忙しい折、大変恐縮ですが、本調査の趣旨をご理解いただき、ご協力くださいますようお願いいたします。

令和3年7月

佐久市長 柳田 清二

【ご回答にあたって】

- アンケートは、代表者又は事業所の責任者をご記入ください。
- 回答は、各設問の指示に従っていただき、番号の選択（数字や「○」の記入等）をお願いします。また、記述式回答の場合は、具体的な内容をご記入ください。
- ご回答いただいたアンケートは同封の返信用封筒に入れて、7月28日（水）までに、郵便ポストへ投函してください（切手は不要です）。【7月30日（金）必着】
- このアンケートについてのお問い合わせは下記までご連絡ください。

【お問い合わせ先】

<アンケートの調査項目、回答方法等アンケートの内容に係ること>

（業務受託者）

一般財団法人長野経済研究所 調査部 公共ソリューショングループ（担当：折井、吉田）

電話：026-224-0504（直通）

<アンケートの目的、佐久市健康長寿産業振興ビジョン、その他制度等に係ること>

佐久市 経済部 商工振興課（担当：遠藤、木内、大井）

電話：0267-62-3265（直通）

貴社についてお伺いします

貴社名																															
住所	〒 _____																														
設立年	西暦 _____ 年																														
売上高	_____ 百万円 (2020 年度)																														
回答者名																															
回答者役職																															
電話番号																															
メールアドレス																															
業種 (1つに○)	<p>該当する業種を選択してください (1つに○)。 業種が複数ある場合は、売上が最も大きい業種を選択してください。</p> <table border="0"> <tr> <td>1. 建設業</td> <td>2. 食料品製造業</td> </tr> <tr> <td>3. 飲料・たばこ・飼料製造業</td> <td>4. 木材・木製品製造業</td> </tr> <tr> <td>5. 家具・装備品製造業</td> <td>6. 印刷・同関連業</td> </tr> <tr> <td>7. プラスチック製品製造業</td> <td>8. 窯業・土石製品製造業</td> </tr> <tr> <td>9. 非鉄金属製造業</td> <td>10. 金属製品製造業</td> </tr> <tr> <td>11. はん用機械器具製造業</td> <td>12. 生産用機械器具製造業</td> </tr> <tr> <td>13. 業務用機械器具製造業</td> <td>14. 電子部品・デバイス・電子回路製造業</td> </tr> <tr> <td>15. 電気機械器具製造業</td> <td>16. 輸送用機械器具製造業</td> </tr> <tr> <td>17. その他の製造業</td> <td>18. 情報通信業</td> </tr> <tr> <td>19. 運輸業</td> <td>20. 卸売業</td> </tr> <tr> <td>21. 小売業</td> <td>22. 不動産業・物品賃貸業</td> </tr> <tr> <td>23. 学術研究、専門・技術サービス業</td> <td>24. 宿泊業</td> </tr> <tr> <td>25. 飲食業</td> <td>26. 生活関連サービス業</td> </tr> <tr> <td>27. 娯楽業</td> <td>28. 教育・学習支援業</td> </tr> <tr> <td>29. 医療・福祉業</td> <td>30. その他のサービス業</td> </tr> </table>	1. 建設業	2. 食料品製造業	3. 飲料・たばこ・飼料製造業	4. 木材・木製品製造業	5. 家具・装備品製造業	6. 印刷・同関連業	7. プラスチック製品製造業	8. 窯業・土石製品製造業	9. 非鉄金属製造業	10. 金属製品製造業	11. はん用機械器具製造業	12. 生産用機械器具製造業	13. 業務用機械器具製造業	14. 電子部品・デバイス・電子回路製造業	15. 電気機械器具製造業	16. 輸送用機械器具製造業	17. その他の製造業	18. 情報通信業	19. 運輸業	20. 卸売業	21. 小売業	22. 不動産業・物品賃貸業	23. 学術研究、専門・技術サービス業	24. 宿泊業	25. 飲食業	26. 生活関連サービス業	27. 娯楽業	28. 教育・学習支援業	29. 医療・福祉業	30. その他のサービス業
1. 建設業	2. 食料品製造業																														
3. 飲料・たばこ・飼料製造業	4. 木材・木製品製造業																														
5. 家具・装備品製造業	6. 印刷・同関連業																														
7. プラスチック製品製造業	8. 窯業・土石製品製造業																														
9. 非鉄金属製造業	10. 金属製品製造業																														
11. はん用機械器具製造業	12. 生産用機械器具製造業																														
13. 業務用機械器具製造業	14. 電子部品・デバイス・電子回路製造業																														
15. 電気機械器具製造業	16. 輸送用機械器具製造業																														
17. その他の製造業	18. 情報通信業																														
19. 運輸業	20. 卸売業																														
21. 小売業	22. 不動産業・物品賃貸業																														
23. 学術研究、専門・技術サービス業	24. 宿泊業																														
25. 飲食業	26. 生活関連サービス業																														
27. 娯楽業	28. 教育・学習支援業																														
29. 医療・福祉業	30. その他のサービス業																														
具体的な 業務内容	(例) パッケージソフトウェア業、機械器具小売業、旅館、																														
従業員数 雇用形態	総数 _____ 人 (内訳：正規雇用 _____ 人、非正規雇用 _____ 人)																														

貴社の事業概要について

問1 2015年の売上高を100とした場合の、2019年の売上高水準と2020年の売上高水準について教えてください。(水準を記入)

回答例：2015年と比較して売上高10%増の場合→110、2015年と比較して売上高5%減の場合→95

①2019年の売上高水準	
②2020年の売上高水準	

問2 2015年の利益を100とした場合の、2019年の利益水準と2020年の利益水準について教えてください。(水準を記入)

回答例：2015年と比較して利益10%増の場合→110、2015年と比較して利益5%減の場合→95

①2019年の利益水準	
②2020年の利益水準	

問3 貴社の経営において、新型コロナウイルス感染拡大前(2020年1月末)と比較した現在の状況について教えてください。(それぞれの項目、当てはまるもの1つに○)

項目	大幅に減少・悪化	減少・悪化	変わらない	増加・改善	大幅に増加・改善
①売上高	1	2	3	4	5
②従業員数	1	2	3	4	5
③従業員の出勤状況	1	2	3	4	5
④工場・店舗等の稼働状況	1	2	3	4	5
⑤サプライチェーン・調達環境	1	2	3	4	5

問4 貴社の取引先や販路の開拓方法について教えてください。(当てはまるもの3つまで○)

1. 自社営業(訪問営業等)	2. 自社ホームページからの受注
3. 企業紹介データベースへの登録	4. 取引先からの紹介
5. 商社からの紹介	6. 金融機関からの紹介
7. 同業者からの紹介	8. 産業支援機関からの紹介
9. 企業間連携による紹介	10. 見本市・展示会への出展
11. 業界紙や専門誌への掲載	
12. その他(具体的に: _____)	

経営上の課題について

問5 貴社が現在抱えている経営上の課題等について教えてください。(当てはまるもの5つまで○)

- | | |
|---|--|
| <ol style="list-style-type: none"> 1. 受注の減少 3. 取引条件の悪化 5. 営業力が弱い 7. 資金繰りの悪化 9. 原材料費・仕入商品の高騰 11. 従業員の高齢化、技能伝承 13. 人件費の増加 15. 消費者の低価格指向 17. 許認可等に係る制度・規制 18. 問題点は特にない 19. その他(具体的に: _____) | <ol style="list-style-type: none"> 2. 製品単価の低下、引下げ要請 4. 競合企業との競争激化 6. 情報発信力が弱い 8. 製品サービス・ニーズの変化 10. 生産設備の不足・老朽化 12. 優秀な人材の不足 14. 後継者・事業承継 16. 少子化・高齢化 |
|---|--|

問6 貴社が今後強化したい点について教えてください。(当てはまるもの5つまで○)

- | | |
|---|---|
| <ol style="list-style-type: none"> 1. コストダウン・業務の効率化 3. 研究開発・設計能力の強化 5. 営業・販売機能の強化 7. 生産設備の更新・増強 9. 事業の整理(不採算部門縮小等) 11. 親企業との関係強化 13. ITの利活用 15. 従業員のレベルアップ 17. 在庫管理の徹底 19. 光熱水費等ランニングコストの削減 21. 新製品・新サービスの開発 23. 原材料・商品の仕入れ先の変更 24. 現状のままで良い 25. その他(具体的に: _____) | <ol style="list-style-type: none"> 2. 本業の充実・強化 4. 新規事業分野への進出 6. 情報発信・収集力の強化 8. 生産・販売の海外進出 10. 他企業との連携強化 12. アウトソーシングの活用 14. 人事・賃金体系の改革 16. 人材の確保 18. 為替変動リスクの低減 20. 顧客ニーズへのきめ細やかな対応 22. 既存製品・サービスの高付加価値化 |
|---|---|

問7 貴社が佐久市で事業を営む上でのメリットについて教えてください。(当てはまるもの5つまで○)

- | | |
|--|---|
| <ol style="list-style-type: none"> 1. 経営相談の窓口が多い 3. 販売先が確保しやすい 5. 資金調達しやすい 7. 日常生活が便利 9. 学術機関や産業支援機関と連携しやすい 11. 起業・創業がしやすい 13. 中核となる企業がある 15. グローバルな事業展開をしている企業が多い 16. 特にない 17. その他(具体的に: _____) | <ol style="list-style-type: none"> 2. 多様な情報が入手しやすい 4. 仕入先が確保しやすい 6. 人材を確保しやすい 8. 企業間の連携がしやすい 10. 市域を超えた連携がしやすい 12. 事業用地が確保しやすい 14. 首都圏や周辺地域とのアクセスが良い |
|--|---|

問8 貴社が佐久市で事業を営む上でのデメリットについて教えてください。(当てはまるもの5つまで○)

- | | |
|---------------------------|-----------------------|
| 1. 経営相談の窓口が少ない | 2. 多様な情報が入手しにくい |
| 3. 販売先が確保しにくい | 4. 仕入先が確保しにくい |
| 5. 資金調達がしにくい | 6. 人材を確保しにくい |
| 7. 日常生活が不便 | 8. 企業間の連携がしにくい |
| 9. 学術機関や産業支援機関と連携がしにくい | 10. 市域を超えた連携がしにくい |
| 11. 起業・創業がしにくい | 12. 事業用地が確保しにくい |
| 13. 中核となる企業がない | 14. 首都圏や周辺地域とのアクセスが悪い |
| 15. グローバルな事業展開をしている企業が少ない | |
| 16. 特にない | |
| 17. その他 (具体的に: _____) | |

希望する公的支援について

問9 佐久市の産業が今後活性化していくためには、どのような公的施策を重点的に進めていくべきとお考えですか。(当てはまるもの5つまで○)

- | | |
|----------------------------|---------------------|
| 1. 経営相談体制の充実 | 2. 顧客・販路開拓等に対する情報提供 |
| 3. 研究開発・特許取得に対する支援 | 4. 市制度融資などの支援策の充実 |
| 5. 事業用地、設備投資に対する助成 | 6. 新たな工業団地の整備 |
| 7. U I J ターンによる就業の推進 | 8. 小中高からのキャリア教育の推進 |
| 9. リクルーティングに対する支援 | 10. 人材の育成・研修に対する支援 |
| 11. 健康経営に関する支援 | 12. 他企業・異業種との交流促進 |
| 13. 産学連携の促進 | 14. 新事業展開への支援 |
| 15. 起業・ベンチャーへの支援 | 16. I T 活用の支援 |
| 17. 企業誘致活動の強化 | 18. 海外展開への支援 |
| 19. 市町村の枠を超えた広域的な連携による産業集積 | |
| 20. 地元産業、製品・商品のPR活動の推進 | |
| 21. 事業承継に対する支援 | |
| 22. その他 (具体的に: _____) | |

→「5」もしくは「6」が当てはまった回答者は、問10へお進みください

→「5」もしくは「6」が当てはまらない回答者は、問11へお進みください

問10【問9で「5」もしくは「6」の回答者のみ】

今後、佐久市からの支援・助成や佐久市に新たな工業団地の整備を進める場合について、どのようなことを希望しますか。(自由記述)

【佐久市からの支援・助成に希望すること】

【工業団地の整備を進める場合に希望すること】

(例) インターチェンジが近く、陸上交通の利便性に優れた場所

これからの成長分野と、佐久の地域特性が活かせる分野について

問11 人口減少、超高齢社会、労働集約部門の海外移転の加速という条件の中で、どのような分野がこれから伸びるとお考えですか。(当てはまるもの3つまで○)

1. 安全な食品の提供に関連した分野	2. 住環境の整備に関連した分野
3. 環境保全に関連した分野	4. 医療や福祉などに関連した分野
5. IT関連分野	6. 産業ロボット分野
7. 電子・エレクトロニクス分野	8. 伝統的な工芸分野
9. 健康増進関連分野	10. 再生可能エネルギー分野
11. バイオテクノロジー分野	12. 観光関連分野
13. その他(具体的に: _____)	

問12 問11の選択肢で、佐久市の地域特性が活かせると思われるのはどの分野とお考えですか。(問11の選択肢の番号とその理由)

分野の番号 (問11より)	その理由
(例) 4	(例) 医療機関・福祉施設などの連携が期待できる

産学官連携・企業間連携について

問 13 産学官連携や企業間連携による事業展開の状況について教えてください。(当てはまるもの1つに○)

- | | |
|-------------------------|--------------------------------|
| 1. これまでも行っており、今後も行う | → 問 14～問 17 を回答後、問 19 へお進みください |
| 2. これまででは行っていないが、今後行う予定 | → 問 19 へお進みください |
| 3. これまで行ってきたが、今後は行わない | → 問 14 へお進みください |
| 4. これまでも行っておらず、今後も予定がない | → 問 19 へお進みください |

問 14 【問 13 で「1」もしくは「3」の回答者のみ】

これまで産学官連携や企業間連携を行った機関等について教えてください。(当てはまるものすべてに○)

- | | |
|-----------------------|---------------|
| 1. 長野県内の大学 | 2. 長野県外の大学 |
| 3. 高等専門学校 | 4. 工業技術総合センター |
| 5. 佐久産業支援センター (SOIC) | 6. その他公的機関 |
| 7. 主要取引企業 | 8. 異業種交流グループ |
| 9. 同業者組合 | 10. 商社 |
| 11. その他 (具体的に: _____) | |

問 15 【問 13 で「1」もしくは「3」の回答者のみ】

これまで産学官連携や企業間連携を行った目的について教えてください。(当てはまるもの3つまで○)

- | | |
|----------------------|-----------------------|
| 1. 新規分野への参入 | 2. 不足している知識・ノウハウの取得 |
| 3. 開発等のスピードアップ | 4. 開発における資金面の負担軽減 |
| 5. 他社との差別化 | 6. 自社にない発想の研究テーマによる開発 |
| 7. その他 (具体的に: _____) | |

問 16 【問 13 で「1」もしくは「3」の回答者のみ】

これまで産学官連携や企業間連携を行った内容について教えてください。(当てはまるもの3つまで○)

- | | |
|-----------------------|-------------|
| 1. 技術開発 | 2. 製品開発 |
| 3. 新事業創出 | 4. 試験・性能テスト |
| 5. 共同仕入れ | 6. 販路開拓 |
| 7. 共同受注 | 8. 設備の共有 |
| 9. マーケティング | |
| 10. その他 (具体的に: _____) | |

問 17 【問 13 で「1」もしくは「3」の回答者のみ】

これまで産学官連携や企業間連携を行った効果について教えてください。(当てはまるもの3つまで○)

- | | |
|----------------------------|------------------|
| 1. 新技術の開発 | 2. 新製品の開発 |
| 3. 製品販売力の向上 | 4. 会社の知名度向上 |
| 5. 新たな知識・ノウハウの取得 | 6. 新たな人的なつながりの構築 |
| 7. 従業員のレベルアップ | |
| 8. 効果はあまりなかった(具体的に: _____) | |
| 9. その他(具体的に: _____) | |

問 18 【問 13 で「3」の回答者のみ】

これまで産学官連携や企業間連携を行ってきたが、今後は行わない理由について教えてください。(当てはまるもの3つまで○)

- | | |
|----------------------|---------------------|
| 1. 当面連携する需要がなかったため | 2. 長期間を要したため |
| 3. 資金的な余裕がないため | 4. 地理的に遠いため |
| 5. 対応できる人材や設備がなかったため | 6. 販路開拓まで結びつかなかったため |
| 7. その他(具体的に: _____) | |

佐久産業支援センター(SOIC)について

【佐久産業支援センター(SOIC)】

佐久市では、平成 29 年 3 月に令和 8 年度までを計画期間とする「佐久市健康長寿産業振興ビジョン」を策定し、「健康長寿」という地域の強みを生かしたヘルスケア関連分野における新たな産業の創出や地域産業全体の活性化を推進しています。その推進にあたり、支援機関の設置及びその具体的機能等について検討を進め、平成 30 年 6 月に市内商工団体、工場協会等との連携により、「一般社団法人佐久産業支援センター」(SOIC)を設立しました。

問 19 佐久産業支援センター(SOIC)について教えてください。(当てはまるもの1つに○)

- | | |
|-----------------------|---------------------------|
| 1. 利用したことがある | → 問 20 へお進みください |
| 2. 名前は知っているが利用したことはない | → 問 20 を回答後、問 26 へお進みください |
| 3. 知らなかった | → 問 31 へお進みください |

問 20 【問 19 で「1」もしくは「2」の回答者のみ】

佐久産業支援センター(SOIC)を知ったきっかけについて教えてください。(当てはまるものすべてに○)

- | |
|----------------------------------|
| 1. 佐久産業支援センターからの案内、パンフレット、ホームページ |
| 2. 佐久市・商工会議所・商工会からの紹介、ホームページ |
| 3. 他の産業支援機関、金融機関等からの紹介 |
| 4. 他の事業者からの紹介 |
| 5. 新聞記事などマスコミ情報 |
| 6. その他(具体的に: _____) |

問 21 【問 19 で「1」の回答者のみ】

佐久産業支援センター（SOIC）で利用したことがあるものについて教えてください。（当てはまるものすべてに○）

- | | |
|--------------------|-----------------|
| 1. 人財教育 | 2. 補助金支援 |
| 3. ワークライフバランス事業 | 4. 技術・経営相談 |
| 5. 講演会、セミナー | 6. ワーキング・グループ活動 |
| 7. その他（具体的に：_____） | |

問 22 【問 19 で「1」の回答者のみ】

佐久産業支援センター（SOIC）を利用した感想について教えてください。（当てはまるもの1つに○）

- | | |
|-----------|---------|
| 1. 大変良かった | 2. 良かった |
| 3. ふつう | 4. 悪かった |
| 5. 大変悪かった | |

問 23 【問 19 で「1」の回答者のみ】

佐久産業支援センター（SOIC）の良かった点について教えてください。（当てはまるものすべてに○）

- | | |
|--------------------------|------------------------|
| 1. 自社単独ではできないことに支援が受けられた | 2. 自社では得られない情報が得られた |
| 3. 新しいネットワーク、ビジネスが構築できた | 4. 新規事業立ち上げ、新製品の開発ができた |
| 5. その他（具体的に：_____） | |

問 24 【問 19 で「1」の回答者のみ】

佐久産業支援センター（SOIC）の悪かった点について教えてください。（当てはまるものすべてに○）

- | | |
|--------------------|------------------------------|
| 1. 期待した支援が受けられなかった | 2. 期待したネットワーク、ビジネスが構築できなかった |
| 3. 期待した情報が得られなかった | 4. 相談、問合せに対するレスポンスが遅かった、なかった |
| 5. その他（具体的に：_____） | |

問 25 【問 19 で「1」の回答者のみ】

佐久産業支援センター（SOIC）に求めるものについて教えてください。（当てはまるものすべてに○）

- | | |
|----------------------|-----------------------|
| 1. 専門知識・経験に基づく技術支援 | 2. 新規事業立ち上げ、新製品開発支援 |
| 3. 販路開拓・マーケティング支援 | 4. 他企業・研究機関等とのマッチング支援 |
| 5. セミナー・講演会の開催 | 6. 展示会・マッチングイベントの開催 |
| 7. 機関誌やメールマガジンでの情報提供 | 8. 補助金支援 |
| 9. 働き方改革・健康経営支援 | 10. 人財育成支援 |
| 11. 人財雇用支援 | 12. 経営改善相談・支援 |
| 13. 海外展開相談・支援 | 14. 情報化・IoT戦略相談・支援 |
| 15. 創業支援 | 16. 事業継承・M&A支援 |
| 17. その他（具体的に：_____） | |

問 26 【問 19 で「1」「2」の回答者のみ】

これから佐久産業支援センターを利用しようと思いますか。(当てはまるもの1つに○)

- | | |
|---------------------|-----------------|
| 1. さらに利用したい | → 問 28 へお進みください |
| 2. 従来通り利用したい | → 問 28 へお進みください |
| 3. 機会があれば利用したい | → 問 28 へお進みください |
| 4. 利用しない | → 問 27 へお進みください |
| 5. その他(具体的に: _____) | → 問 28 へお進みください |

問 27 【問 26 で「4」の回答者のみ】

佐久産業支援センター(SOIC)を利用しない理由について教えてください。(当てはまるもの1つに○)

- | | |
|-----------------------|------------------------|
| 1. どのように利用したらいいかわからない | 2. 利用するメリットが感じられない |
| 3. 会費・参加費が高い | 4. これまで利用したいと思う機会がなかった |
| 5. その他(具体的に: _____) | |

問 28 佐久産業支援センター(SOIC)の入会を他の企業へ勧めますか。(当てはまるもの1つに○)

- | | |
|------------|----------|
| 1. 強く勧める | → 問 29 へ |
| 2. まあ勧める | → 問 29 へ |
| 3. あまり勧めない | → 問 30 へ |
| 4. 勧めない | → 問 30 へ |

問 29 【問 28 で「1」「2」の回答者のみ】

佐久産業支援センター(SOIC)を勧めたい理由について教えてください(当てはまるものすべてに○)

- | |
|---|
| 1. 自社にはない資源(技術・情報・人財など)を活用できるから |
| 2. 地域内外・異業種とのネットワークを構築できるから |
| 3. 「Well-being City SAKU(しあわせ都市 佐久)」を目指していることに共感できるから |
| 4. 人材の育成・獲得に役立つから |
| 5. 補助金の獲得など各種支援を受けられるから |
| 6. 気軽に相談でき、親身になって対応してもらえるから |
| 7. その他(具体的に: _____) |

問 30 【問 28 で「3」「4」の回答者のみ】

佐久産業支援センター(SOIC)を勧めない理由について教えてください(当てはまるものすべてに○)

- | |
|-------------------------------|
| 1. 入会金や各種事業の参加費がかかる |
| 2. 自社の目指す方向とずれがあり、メリットが感じられない |
| 3. 本業が忙しく活動に関わる時間が取れない |
| 4. 活動の内容が分からない |
| 5. その他(具体的に: _____) |

海外事業展開について

問 31 海外での事業の展開・実施について教えてください。(当てはまるもの1つに○)

- | | |
|-----------------------|--------------------------------|
| 1. 既に実施している | → 問 32～問 36 を回答後、問 40 へお進みください |
| 2. 既に実施し、さらに拡大を検討している | → 問 32～問 38 を回答後、問 40 へお進みください |
| 3. 実施を検討している | → 問 37、問 38 を回答後、問 40 へお進みください |
| 4. 実施したが、既に撤退した | → 問 39 へお進みください |
| 5. 実施予定なし | → 問 40 へお進みください |

問 32 【問 31 で「1」もしくは「2」の回答者のみ】

展開している事業の内容について教えてください。(当てはまるもの3つまで○)

- | | |
|-----------------------|--------------------------|
| 1. 海外に独自の自前工場を保有している | 2. 海外に合資会社を保有している |
| 3. 日本の商社を経由して輸出をしている | 4. 海外の商社を経由して輸出をしている |
| 5. 海外企業と直接取引(納品)をしている | 6. 海外企業と直接取引(仕入れ)をしている |
| 7. 海外企業と共同研究をしている | 8. 海外企業に技術供与(人材を派遣等)している |
| 9. その他(具体的に: _____) | |

問 33 【問 31 で「1」もしくは「2」の回答者のみ】

海外展開を実施するメリットについて教えてください。(当てはまるもの3つまで○)

- | | |
|----------------------|-------------------|
| 1. 国内の市場規模縮小に対応できる | 2. 量産対応が可能 |
| 3. 人件費が安価 | 4. マーケット情報の収集が容易 |
| 5. エネルギー問題が解消できる | 6. 国内事業の拡大にも寄与 |
| 7. 国際競争力の向上 | 8. 人材が確保しやすい |
| 9. 操業環境の向上 | 10. ローカル企業との交流 |
| 11. 為替による利益 | 12. 原材料の調達が容易 |
| 13. 設備投資が容易 | 14. 特にメリットは感じていない |
| 15. その他(具体的に: _____) | |

問 34 【問 31 で「1」もしくは「2」の回答者のみ】

海外企業とのアライアンス(事業提携)について教えてください。(当てはまるもの1つに○)

- | | |
|---------------------------|---------|
| 1. 実施した(具体的な内容を下にご回答ください) | |
| 事業分野 | : _____ |
| 具体的な内容 | : _____ |
| | _____ |
| 2. 実施していない | |

問 35 【問 31 で「1」もしくは「2」の回答者のみ】

既に事業を展開している国について教えてください。(国名を回答)

例：中国・タイ

問 36 【問 31 で「1」もしくは「2」の回答者のみ】

新型コロナの影響を受けて、海外事業の縮小・撤退を検討したかの状況や理由を教えてください。(当てはまるもの1つに○)

1. 検討していない

状況および理由： _____

2. 検討した

状況および理由： _____

3. 検討中である

状況および理由： _____

問 37 【問 31 で「2」もしくは「3」の回答者のみ】

今後、展開していきたいと考えている事業について教えてください。(当てはまるもの3つまで○)

1. 海外に独自の自前工場を保有したい

2. 海外に合資会社を保有したい

3. 日本の商社を経由して輸出をしたい

4. 海外の商社を経由して輸出をしたい

5. 海外企業と直接取引(納品)をしたい

6. 海外企業と直接取引(仕入れ)をしたい

7. 海外企業と共同研究をしたい

8. 海外企業に技術供与(人材を派遣等)をしたい

9. その他(具体的に： _____)

問 38 【問 31 で「2」もしくは「3」の回答者のみ】

今後、事業を展開する予定の国名と時期について教えてください。(国名と時期を回答)

(例) 中国・2022年3月 タイ・2023年頃

問 39 【問 31 で「4」の回答者のみ】

海外の事業から撤退した原因・理由について教えてください。(自由記述)

(例) 新型コロナウイルスの蔓延により従業員の安全を考えたため

人材の確保・育成について

問 40 人材の確保について、今後、重要と思われるのはどのようなこととお考えですか。(当てはまるもの3つまで○)

- | | |
|----------------------|-------------------------|
| 1. 大学や地元高校など教育機関との連携 | 2. インターンシップの受け入れ |
| 3. 就職説明会への参加 | 4. 定期採用の継続 |
| 5. ホームページでの募集 | 6. ハローワークへの求人登録 |
| 7. 定年の延長 | 8. アルバイト・派遣社員の正社員化 |
| 9. 評価・人事制度の見直し | 10. 産休・育休・時短の導入 |
| 11. テレワークの導入 | 12. オフィス環境の整備 |
| 13. 賃金・給与の見直し | 14. 首都圏人材等への業務のアウトソーシング |
| 15. その他（具体的に：_____） | |

問 41 人材の確保・育成について、行政や大学等関係機関にどのようなことを希望しますか。(自由記述)

ヘルスケア関連分野について

問 42 以下のヘルスケア関連分野の事業で、貴社が現在取り組んでいるものについて教えてください。(当てはまるもの5つまで○)

- | | |
|---------------------------|----------------------------|
| 1. 健康食品、サプリメント(原材料等含む)の製造 | 3. 健康食品、サプリメントの小売 |
| 2. 健康食品、サプリメントの卸売 | 5. 医薬品(医薬部外品含む)、化粧品の卸売 |
| 4. 医薬品(医薬部外品含む)、化粧品の製造 | 7. スポーツ用品の製造 |
| 6. 医薬品(医薬部外品含む)、化粧品の小売 | 9. スポーツ用品の小売 |
| 8. スポーツ用品の卸売 | 11. 健康機器の卸売 |
| 10. 健康機器(部品・モジュール等含む)の製造 | 13. 配食・給食サービス |
| 12. 健康機器の小売 | 15. 高齢者等の見守り支援サービス |
| 14. 美容サービス(エステティック等) | 17. 栄養指導・相談、食生活指導・相談 |
| 16. 鍼灸、整体、アロマセラピー | 19. 医療・介護福祉教育関連 |
| 18. スポーツ・健康教室 | 21. ヘルスツーリズム(人間ドックの実施等を含む) |
| 20. 医療・介護・健康関連情報システム | |
| 22. いずれの事業も取り組んでいない | |
| 23. その他(具体的に: _____) | |

→「1」から「21」もしくは「23」の回答者は、問 43 へお進みください

→「22」の回答者は、問 50 へお進みください

問 43 【問 42 で「1」から「21」もしくは「23」の回答者のみ】

ヘルスケア関連分野への取組状況について教えてください。(当てはまるもの1つに○)

- | | |
|-------------------|----------------------|
| 1. 主力事業として取り組んでいる | 2. 主力事業ではないが、取り組んでいる |
|-------------------|----------------------|

問 44 【問 42 で「1」から「21」もしくは「23」の回答者のみ】

ヘルスケア関連分野へ参入した理由について教えてください。(当てはまるもの3つまで○)

- | | |
|---------------------|-----------------------|
| 1. 創業時からの事業であるため | 2. 自社の技術やノウハウが活用できるため |
| 3. 今後の市場の成長が見込めるため | 4. 人や社会に貢献するため |
| 5. 事業の多角化を目指すため | |
| 6. その他(具体的に: _____) | |

問 45 【問 42 で「1」から「21」もしくは「23」の回答者のみ】

ヘルスケア関連分野へ参入時の課題について教えてください。(当てはまるもの3つまで○)

- | | |
|----------------------|-----------------------|
| 1. 市場に関する情報不足 | 2. ニーズ・シーズの情報不足 |
| 3. 人材の確保 | 4. 人材の育成 |
| 5. 資金調達 | 6. 関連法規・規制への対応 |
| 7. 顧客・販路の開拓 | 8. 連携先(企業・大学等研究機関)の確保 |
| 9. 特になし | |
| 10. その他(具体的に: _____) | |

問 46 【問 42 で「1」から「21」もしくは「23」の回答者のみ】

ヘルスケア関連分野の製品や商品、サービスの海外への輸出状況について教えてください。(当てはまるもの1つに○)

1. 輸出している (具体的な内容を下にご回答ください)

具体的な内容 : _____

2. 輸出していない

問 47 【問 42 で「1」から「21」もしくは「23」の回答者のみ】

今後輸出したいヘルスケア関連分野の製品や商品、サービスの有無について教えてください。(当てはまるもの1つに○)

1. ある (具体的な内容を下にご回答ください)

具体的な内容 : _____

2. ない

問 48 【問 42 で「1」から「21」もしくは「23」の回答者のみ】

ヘルスケア関連分野において、貴社が保有するシーズ (技術やノウハウ等) について教えてください。(自由記述)

問 49 【問 42 で「1」から「21」もしくは「23」の回答者のみ】

ヘルスケア関連分野において、貴社が活用したいニーズについて教えてください。(自由記述)

問 50 今後取り組みたい、もしくは関心のあるヘルスケア関連分野に関する事業内容について教えてください。
(当てはまるもの5つまで○)

- | | |
|---------------------------|----------------------------|
| 1. 健康食品、サプリメント（原材料等含む）の製造 | 3. 健康食品、サプリメントの小売 |
| 2. 健康食品、サプリメントの卸売 | 5. 医薬品（医薬部外品含む）、化粧品の卸売 |
| 4. 医薬品（医薬部外品含む）、化粧品の製造 | 7. スポーツ用品の製造 |
| 6. 医薬品（医薬部外品含む）、化粧品の小売 | 9. スポーツ用品の小売 |
| 8. スポーツ用品の卸売 | 11. 健康機器の卸売 |
| 10. 健康機器（部品・モジュール等含む）の製造 | 13. 配食・給食サービス |
| 12. 健康機器の小売 | 15. 高齢者等の見守り支援サービス |
| 14. 美容サービス（エステティック等） | 17. 栄養指導・相談、食生活指導・相談 |
| 16. 鍼灸、整体、アロマセラピー | 19. 医療・介護福祉教育関連 |
| 18. スポーツ・健康教室 | 21. ヘルスツーリズム（人間ドックの実施等を含む） |
| 20. 医療・介護・健康関連情報システム | |
| 22. いずれの事業も今後取り組む予定はない | |
| 23. その他（具体的に：_____） | |

→ 「1」から「21」もしくは「23」の回答者は、問 52 へお進みください

→ 「22」の回答者は、問 51 へお進みください

問 51 【問 50 で「22」の回答者のみ】

ヘルスケア関連分野へ取り組む予定がない理由について教えてください。(当てはまるもの3つまで○)

- | | |
|---------------------------|----------------|
| 1. そもそもヘルスケア事業を考えたことがないため | 4. 資金的な余裕がないため |
| 2. 技術やノウハウを有していないため | 6. 関心がないため |
| 3. 人的な余裕がないため | |
| 5. 自社の事業と馴染まないため | |
| 7. その他（具体的に：_____） | |

製造業の現状についてお伺いします

- 問 52～問 56 は製造業（1 ページの「業種欄」で「2」～「17」の回答者）の方のみお答えください。
- 製造業以外の方は問 57 へお進みください。

問 52 貴社の事業形態について教えてください。（当てはまるもの1つに○）

1. 親企業
2. 協力企業（1次）
3. 協力企業（2次以下）
4. 独立企業

【事業形態について】

- 「親企業」とは、完成品（OEM（相手先ブランドで販売される製品を製造すること）も含む）メーカーとします。
- 「協力企業」とは、自社よりも資本金または従業員規模の大きい企業から継続的もしくは反復的に受注し、親企業の指示する規格、品質、性能、形状、デザイン等に基づいて部品・製品を生産する企業とします。
- 「独立企業」とは、自社が下請取引をしておらず、協力企業の利用もしていない企業とします。
- 納品先・販売先によって異なる取引・地位にある場合は、売上に占める割合が最も大きな製品や加工品で判断してください。

問 53 以下の①～③について教えてください。

①：貴社が現在保有する技術分野のすべてに○をつけてください。

②：①のうち、ヘルスケア関連分野で、貴社が活用している技術分野のすべてに○をつけてください。

③：今後保有したい技術分野のすべてに○をつけてください。

技術分野		①	②	③
企画設計	1. 企画・デザイン (意匠設計、環境配慮設計、新素材開発、人間生活工学、市場分析、レシピ開発、機能性付与)			
	2. 情報処理 (通信・ネットワーク、ビッグデータ活用、画像・音声認識)			
	3. 設計 (CAD/CAM、CAE)			
	4. 試作加工 (超精密・微細加工、複雑形状、立体造形 (3Dプリンティング)、原料調達、試作、規格化、量産化)			
	5. モニタリング評価 (市場調査)			
	6. ロボティクス (センシング、機械制御、自動化・省力化、位置決め)			
	7. 製造現場 (生産工程の高度化、IT (情報技術) 活用生産管理、低環境負荷製造 (MFCA))			
生産	8. 複合・新機能材料 (無機材料、高分子材料、複合材料、新金属材料)			
	9. 電子部品・電子回路 (高密度実装、熱対策、高周波応用)			
	10. 接合 (溶接、摩擦攪拌接合、特殊接合 (固相拡散、表面活性化))			
	11. プラスチック成形 (エンブラ成形、複合成形、真空成形)			
	12. 鋳造 (砂型鋳造、ダイカスト)			
	13. 精密加工 (切削、研削・研磨、金属プレス、精密鍛造)			
	14. 表面処理 (めっき、溶射・蒸着、表面改質)			
	15. 原料加工 (精製、洗浄、粉碎・切断、剥皮、分離・分級)			
	16. 加熱・加圧 (蒸気加熱、電磁加熱、加圧)			
	17. 濃縮 (膜分離、蒸留、真空濃縮)			
	18. 冷却 (冷蔵・冷凍、解凍)			
	19. 単位操作 (乾燥、分離、混合、成型)			
	20. 殺菌 (加熱殺菌、レトルト殺菌、非加熱殺菌)			
	21. 醸造・発酵 (微生物培養、発酵、酵素利用)			
	22. 充填・包装 (計量・充填、包装)			
	23. 保管・搬送・移動 (保管、パレタイジング、コンベア搬送)			
	24. エンジニアリング (トレーサビリティ、インライン計測、生産管理、ITソリューション)			
	25. 環境対応・リサイクル (排水処理、エネルギー有効利用、再資源化)			
検査評価	26. 精密測定 (寸法・形状測定、光学・光応用計測、長さのトレーサビリティ)			
	27. 電気計測 (EMC 試験・対策、電気機器・部品の特性試験、電気計測器のトレーサビリティ)			
	28. 材料分析 (工業材料分析、化学分析、材料表面・組織の評価)			
	29. 完成品評価 (信頼性評価、非破壊検査、性能・ダイナミクス評価)			
	30. 感性評価 (人間工学、感性工学、生体計測)			
	31. 衛生対策・安全評価 (洗浄、クリーンルーム、HACCP 対応、安全性評価、異物混入対策)			
	32. 品質保証 (成分分析、物性評価、生菌数測定、鮮度管理)			
その他	36. 販売促進 (パッケージデザイン、食品表示への対応、情報サービス、ブランド化)			
	37. 生活産業 (木工、繊維)			
	38. その他 (具体的に：_____)			

問 54 【問 53 で「③今後保有したい技術分野」に1つ以上「○」のついた回答者のみ】

問 53 「③今後保有したい技術分野」について、どのようにして獲得したいとお考えですか。(当てはまるものすべてに○)

- | | |
|----------------------|------------------|
| 1. 自社独自に開発 | 2. 親企業の技術指導 |
| 3. その他取引先の技術指導 | 4. 同業他社との共同開発 |
| 5. 大学等学術機関の技術指導 | 6. 試験場等公的機関の技術指導 |
| 7. 企業買収 (M&A) | |
| 8. その他 (具体的に: _____) | |

問 55 貴社では「ISO13485」を取得していますか。(当てはまるもの1つに○)

- | | | |
|-----------|--------------|--------------|
| 1. 取得している | 2. 取得を検討している | 3. 取得する予定はない |
|-----------|--------------|--------------|

【ISO13485について】

安全で有用な医療機器・体外診断用医薬品の継続的な製造・供給を目的とした、医療分野における品質マネジメントシステムの世界標準規格のこと。

問 56 貴社では「CEマーク」を取得していますか。(当てはまるもの1つに○)

- | | | |
|-----------|--------------|--------------|
| 1. 取得している | 2. 取得を検討している | 3. 取得する予定はない |
|-----------|--------------|--------------|

【CEマークについて】

製品を EU 加盟国へ輸出する際に、安全基準条件 (使用者・消費者の健康と安全および共通利益の確保を守るための条件) を満たすことを証明するマークのこと。認証対象品としては、医療機器、産業機械・機器などの産業用製品から、玩具、パソコンなどの消費者用製品まで多岐にわたる。

佐久市の今後の産業振興等について

問 57 ポストコロナにおいて必要となる産業支援等について、意見があれば自由に記入してください。(自由記述)

問 58 その他佐久市の今後の産業振興等について、意見があれば自由に記入してください。(自由記述)

大変お忙しい中、ご協力いただきありがとうございました。
同封の返信用封筒にて、7月28日(水)までに、ご投函くださいますようお願い申し上げます。
【7月30日(金)必着】

【7】新型コロナウイルスによる影響に関するアンケート調査 調査票

貴社についてお伺いします											
貴社名											
住所	〒 _____										
電話番号											
設立年	西暦 _____ 年										
売上高	<table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"> <tr> <td style="width: 20px; height: 20px;"></td> </tr> </table> 百万円（2020年度）										
業種 (1つに○)	該当する業種を選択してください（1つに○）。 業種が複数ある場合は、 売上が最も大きい業種 を選択してください。										
	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; vertical-align: top;"> 1. 建設業 3. 飲料・たばこ・飼料製造業 5. 家具・装備品製造業 7. プラスチック製品製造業 9. 非鉄金属製造業 11. はん用機械器具製造業 13. 業務用機械器具製造業 15. 電気機械器具製造業 17. その他の製造業 19. 運輸業 21. 小売業 23. 学術研究、専門・技術サービス業 25. 飲食業 27. 娯楽業 29. 医療・福祉業 </td> <td style="width: 50%; vertical-align: top;"> 2. 食料品製造業 4. 木材・木製品製造業 6. 印刷・同関連業 8. 窯業・土石製品製造業 10. 金属製品製造業 12. 生産用機械器具製造業 14. 電子部品・デバイス・電子回路製造業 16. 輸送用機械器具製造業 18. 情報通信業 20. 卸売業 22. 不動産業・物品賃貸業 24. 宿泊業 26. 生活関連サービス業 28. 教育・学習支援業 30. その他のサービス業 </td> </tr> </table>	1. 建設業 3. 飲料・たばこ・飼料製造業 5. 家具・装備品製造業 7. プラスチック製品製造業 9. 非鉄金属製造業 11. はん用機械器具製造業 13. 業務用機械器具製造業 15. 電気機械器具製造業 17. その他の製造業 19. 運輸業 21. 小売業 23. 学術研究、専門・技術サービス業 25. 飲食業 27. 娯楽業 29. 医療・福祉業	2. 食料品製造業 4. 木材・木製品製造業 6. 印刷・同関連業 8. 窯業・土石製品製造業 10. 金属製品製造業 12. 生産用機械器具製造業 14. 電子部品・デバイス・電子回路製造業 16. 輸送用機械器具製造業 18. 情報通信業 20. 卸売業 22. 不動産業・物品賃貸業 24. 宿泊業 26. 生活関連サービス業 28. 教育・学習支援業 30. その他のサービス業								
1. 建設業 3. 飲料・たばこ・飼料製造業 5. 家具・装備品製造業 7. プラスチック製品製造業 9. 非鉄金属製造業 11. はん用機械器具製造業 13. 業務用機械器具製造業 15. 電気機械器具製造業 17. その他の製造業 19. 運輸業 21. 小売業 23. 学術研究、専門・技術サービス業 25. 飲食業 27. 娯楽業 29. 医療・福祉業	2. 食料品製造業 4. 木材・木製品製造業 6. 印刷・同関連業 8. 窯業・土石製品製造業 10. 金属製品製造業 12. 生産用機械器具製造業 14. 電子部品・デバイス・電子回路製造業 16. 輸送用機械器具製造業 18. 情報通信業 20. 卸売業 22. 不動産業・物品賃貸業 24. 宿泊業 26. 生活関連サービス業 28. 教育・学習支援業 30. その他のサービス業										
具体的な業務内容	(例) パッケージソフトウェア業、機械器具小売業、旅館、										
従業員数雇用形態	総数 _____ 人（内訳：正規雇用 _____ 人、非正規雇用 _____ 人）										

新型コロナウイルスによる貴社への影響について

問1 新型コロナウイルス感染症による経営への影響について教えてください（当てはまるもの1つに○）

- | | |
|----------------------------------|----------|
| 1. 現在、経営に影響が生じている | 2. 影響はない |
| 3. 現在、経営に影響はないが、長期化により影響が出る懸念がある | |

問2 2019年と比べた2020年の年間売上(1月～12月)について教えてください（当てはまるもの1つに○）

- | | |
|-----------------|------------------|
| 1. 110%以上 | 2. 100%以上～110%未満 |
| 3. 90%以上～100%未満 | 4. 80%以上～90%未満 |
| 5. 70%以上～80%未満 | 6. 60%以上～70%未満 |
| 7. 50%以上～60%未満 | 8. 40%以上～50%未満 |
| 9. 30%以上～40%未満 | 10. 30%未満 |

問3 2019年と比べた2021年の上半期売上(1月～6月)について教えてください（当てはまるもの1つに○）

- | | |
|-----------------|------------------|
| 1. 110%以上 | 2. 100%以上～110%未満 |
| 3. 90%以上～100%未満 | 4. 80%以上～90%未満 |
| 5. 70%以上～80%未満 | 6. 60%以上～70%未満 |
| 7. 50%以上～60%未満 | 8. 40%以上～50%未満 |
| 9. 30%以上～40%未満 | 10. 30%未満 |

問4 2020年と比べた2021年の上半期売上(1月～6月)について教えてください（当てはまるもの1つに○）

- | | |
|-----------------|------------------|
| 1. 110%以上 | 2. 100%以上～110%未満 |
| 3. 90%以上～100%未満 | 4. 80%以上～90%未満 |
| 5. 70%以上～80%未満 | 6. 60%以上～70%未満 |
| 7. 50%以上～60%未満 | 8. 40%以上～50%未満 |
| 9. 30%以上～40%未満 | 10. 30%未満 |

問5 売上以外でどのような影響があったか、教えてください（当てはまるもの1つに○）

1. 自社の生産拠点・仕入れ先の変更による調達コスト増
2. サプライチェーン（調達から製造、販売、消費までの一連の流れ）への打撃による製品等の納期遅れ
3. 消費マインドの悪化に伴う客数減少
4. 従業員の休暇取得に伴う人手不足による企業活動の停滞
5. 従業員や顧客の感染予防対策等に伴うコスト増
6. その他（具体的に：_____）

問6 新型コロナウイルス感染症をきっかけとして貴社が実施や活用をしたこと、あるいは取り組もうとしていることについて、教えてください。（当てはまるもの5つまで○）

- | | |
|------------------------|-------------------------|
| 1. 既存商品における販路・取引先開拓 | 2. 生産・販売計画の見直し |
| 3. 新製品・新規事業への進出・開発 | 4. 広告宣伝・PR方法の見直し |
| 5. サプライチェーンの見直し | 6. 雇用形態の見直し（正規・非正規） |
| 7. 雇用人数の見直し | 8. 営業時間・勤務時間の見直し |
| 9. 従業員の働き方・社内ルールなどの見直し | 10. 在宅勤務、テレワークの導入 |
| 11. 求める人材像、人事制度の見直し | 12. 設備投資計画の延期・縮小・中止 |
| 13. 事業拠点の移転・規模の見直し | 14. BCP（事業継続計画）の策定 |
| 15. 国・自治体・各機関からの支援策 | 16. 各金融機関からの融資など当面の資金確保 |
| 17. その他（具体的に：_____） | |

問7 設備投資に関する貴社の状況を教えてください。(当てはまるものをそれぞれ1つに○)

2021 年上半年期(1～6月)の設備投資	1. 実施した	2. 実施しなかった
2021 年下半年期(7～12月)の設備投資	1. 実施する	2. 実施しない

問8 問7で上半期に「実施した」を選択した方について、設備投資の内容を教えてください。(当てはまるもの3つまで○)

1. 土地	2. 建物(本社・工場・倉庫など)
3. 生産機械・操業設備	4. 耐震化など地震・防災対策
5. 試験研究施設・設備	6. 社内ネットワークなどIT関連
7. 環境・衛生関連設備	

問9 現在の雇用の状況について教えてください。(当てはまるもの1つに○)

1. 従業員の不足感が強まった	2. 従業員の不足感が変わらない
3. 従業員の過剰感が強まった	4. 従業員の過剰感が変わらない
5. 適正水準に戻った、適正水準に近づいた	6. 引き続き適正水準にある

問10 新型コロナウイルス感染症をきっかけに貴社におけるデジタル化・IT活用の取組は変化したか教えてください。(当てはまるもの1つに○)

1. 取組は増えた	2. 取組は減った	3. 変わらない
-----------	-----------	----------

問11 貴社の業務において、デジタル化をどのような目的で実施しているか教えてください。

(A～Nについて下欄を参考に、それぞれ当てはまる①～⑤に○)

①: コロナ前から活用している	②: コロナを期に始めた	③: 活用する計画がある
④: 具体的な予定はないが、可能ならば活用したい	⑤: 今後も活用予定はない	

A. 働き方改革(テレワーク、オンライン会議等)	①	②	③	④	⑤
B. 人材育成・教育(オンライン研修、WEBセミナー等)	①	②	③	④	⑤
C. 在庫管理・顧客データ管理(管理システム、EDI、AI活用等)	①	②	③	④	⑤
D. 需要予測(需要予測システム、EDI、AI活用等)	①	②	③	④	⑤
E. 賃金・経理管理(会計ソフト、管理システム等)	①	②	③	④	⑤
F. 受発注(電子化、受発注システム、クラウドサービス等)	①	②	③	④	⑤
G. 請求書理(電子化、請求書管理システム等)	①	②	③	④	⑤
H. 支払い(インターネットバンキング、企業間取引のEC化)	①	②	③	④	⑤
I. 商談・外部会議(オンライン商談、オンライン会議等)	①	②	③	④	⑤
J. 広告・PR(ホームページ、SNS、動画サイト等)	①	②	③	④	⑤
K. イベント・展示会(オンラインイベント、デジタル展示会等)	①	②	③	④	⑤
L. 販路開拓(ECサイト、デジタルマーケティング等)	①	②	③	④	⑤
M. 資金調達(クラウドファンディング等)	①	②	③	④	⑤
N. 決済処理(決済システム、キャッシュレス端末等)	①	②	③	④	⑤

新型コロナウイルスの影響と今後について

問12 貴社が抱えている課題の中で、以下の項目から優先度が高い順に、数字を3つ選んでお答えください。

1 番目 → 2 番目 → 3 番目

※回答は上の回答欄に数字の記入をお願いします

- | | | |
|----------------|----------------|-----------------|
| 1. 販路拡大（既存・新規） | 2. 新分野への参入 | 3. 働き方改革 |
| 4. 人員適正化 | 5. コスト削減 | 6. 設備投資 |
| 7. 資金調達 | 8. 事業承継 | 9. デジタル化・IT活用 |
| 10. 物流・配送 | 11. ムリ・ムダ・ムラ | 12. 商取引慣行 |
| 13. 在庫管理 | 14. 顧客満足・取引先満足 | 15. 感染症対策・BCP対応 |

問13 新型コロナウイルス感染症の拡大により、行政（市・県・国）や中小企業支援機関、経済団体などに期待する支援策について、以下の項目から優先度が高い順に、数字を3つ選んでお答えください。

1 番目 → 2 番目 → 3 番目

※回答は上の回答欄に数字の記入をお願いします

- | |
|---|
| 1. 低利融資などの資金支援（融資制度） |
| 2. 設備投資や販路開拓支援（補助金・助成金等） |
| 3. テレワーク・デジタル技術の導入支援（補助金・助成金等） |
| 4. マスクや消毒液などの感染拡大防止に関する物資等の支援（補助金・助成金等） |
| 5. 雇用維持企業に対する支援（補助金・助成金等） |
| 6. 消費活動活性化対策（プレミアム付商品券、電子クーポン等） |
| 7. 終息（収束）後の観光誘客対策 |
| 8. 事業休業等に伴う補償 |
| 9. 補助金制度の簡素化・拡充等 |
| 10. 特になし |
| 11. その他（具体的に：_____） |

問14 その他ご要望等がございましたら、具体的にご記入ください。

大変お忙しい中、ご協力いただきありがとうございました。

同封の返信用封筒にて、9月28日（火）までにご投函くださいますようお願いいたします。【9月30日（木）必着】

令和3年度改訂版

佐久市健康長寿産業振興ビジョン

＝佐久市の強みを生かした産業の創出と育成＝

～連携強化による新たな活力の創出～

平成 29 年 3 月 22 日 策定

令和4年3月 改訂

〒385-8501 長野県佐久市中込3056番地

電話 0267-62-3265

佐久市経済部商工振興課



佐久市